

平成 28 年度 I D E 東北支部 I D E 大学セミナー／
第 25 回東北大学高等教育フォーラム 報告書

平成 28 年度 I D E 大学セミナー 地域人材育成のために大学は何ができるか —大学と地域の連携の新しい課題—

平成 28 年 11 月 21 日

I D E 大 学 協 会 東 北 支 部
東北大学高度教養教育・学生支援機構

目 次

平成28年度 IDE 大学セミナーの概要	1
平成28年度 IDE 大学セミナー プログラム	2
開 講 式 IDE 大学協会東北支部長挨拶	3
里見 進 東北大学総長	
セミナー趣旨説明	5
羽田 貴史 東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	
基調講演 「地域が求める人材育成と大学・高等教育機関の課題」	7
吉本 圭一 九州大学大学院人間環境学研究院教授	
講演 1 「石川の地域づくりと大学の役割 ～COC 事業, COC プラス事業, 地域連携への期待～」	46
高山 純一 金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授	
講演 2 「地方創生と大学への期待～商工会議所キャリア教育活動を中心に～」	82
朽原 克彦 日本商工会議所理事	
講演 3 「大学と地域の連携を通じた人材育成－青森型地方創生サイクルー」	105
吉澤 篤 弘前大学理事・副学長	
総括質疑 「東北を担う人材育成の課題と期待」	129
コメンテータ 岩瀬 恵一 東北経済産業局地域経済部長	
閉 講 式 閉講挨拶	151
花輪 公雄 東北大学理事／高度教養教育・学生支援機構長	
アンケート・参加者統計	153

平成28年度 IDE 大学セミナーの概要

1. 主 催：

IDE 大学協会東北支部，東北大学高度教養教育・学生支援機構

2. 本年度のテーマ：

地域人材育成のために大学は何ができるかー大学と地域の連携の新しい課題ー

3. 趣 旨：

現在の日本社会の最大問題の一つは，少子高齢化が地域的に不均衡に進む人口減である。東北各県では軒並み20%から30%の人口減になるという推計が発表され，2014年には，日本創成会議が2040年までに全国896市町村が「消滅可能性都市」になるというショッキングな警鐘を発した。地方の人口減は，東京圏への一極集中も大きな要因であり，介護人材不足など様々な問題が危惧されている。日本創成会議は，地方に若者を呼び戻すために地方拠点都市の構築を提言しているが，地方の均等的発展ではなく，公共投資の集中化を進めようとしており，反発も生んでいる。

大学も少子高齢化・地方人口減・東京集中の動きと無縁ではないどころか，渦中にある。すでに私立大学は，東京周辺地域から都内へ移動し，人口減少地域からの撤退を進めている。大学は設置形態を問わず，地方に立脚し，地域の高等教育機会の確保に寄与してきたが，それに止まらず，地域の経済・文化の振興や，人材育成によりコミットすることが期待されている。

高等教育政策においては，2015年度に急遽COC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）を公募し，2016年度から大学の入学定員の管理を厳格に行い，大都市圏への学生集中を抑制する方策がとられている。しかし，人口移動の大きな圧力を変えるものではない。大学は，従来から，学校教員・医療関係者・福祉関係者などの人材育成や，公開講座など大学開放をはじめとする多様な形態で地域との連携を行ってきたが，これで十分であろうか。公立大学は従来から地域に立脚し，地域と連携した活動に取り組んできた。また，多くの私立大学も同様に立地地域に根ざした教育・研究活動を展開してきた。国立大学も，「地域貢献型」「特定分野型」「世界水準型」の3つの枠組みによって機能強化が行われることになったが，地域の産業振興や雇用拡大，生活圏の構築は，「地域貢献型」を選択した55大学だけの課題であろうか。地域の課題は，日本社会そのものの課題なのである。

今回のIDEセミナーは，人口減少問題に直面している東北地方の大学として課題を共有し，地域に果たすべき大学の役割と可能性を探る機会としたい。

4. 日 時：

平成28年11月21日（月）13：00～

5. 会 場：

仙台ガーデンパレス 2階「鳳凰」

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡四丁目1-5

電話022（299）6211

平成28年度 IDE 大学セミナー プログラム

時間	プログラム	司会者
13 : 00	開講式 IDE 大学協会東北支部長挨拶 里見 進 東北大学総長	宮城大学教授 蒔苗 耕司
13 : 05	セミナー趣旨説明 羽田 貴史 東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	
13 : 15	基調講演 「地域が求める人材育成と大学・高等教育機関の課題」 吉本 圭一 九州大学大学院人間環境学研究院教授	岩手県立大学教授 高橋 聡
14 : 05	講演 1 「石川の地域づくりと大学の役割 ～COC 事業, COC プラス事業, 地域連携への期待～」 高山 純一 金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授	東北大学准教授 猪股 歳之
14 : 40	休 憩	
14 : 50	講演 2 「地方創生と大学への期待 ～商工会議所キャリア教育活動を中心に～」 朽原 克彦 日本商工会議所理事	東北大学教授 杉本 和弘
15 : 25	講演 3 「大学と地域の連携を通じた人材育成 －青森型地方創生サイクルー」 吉澤 篤 弘前大学理事・副学長	東北大学教授 米澤 彰純
16 : 00	休 憩	
16 : 10	総括質疑 「東北を担う人材育成の課題と期待」 コメンテータ 岩瀬 恵一 東北経済産業局地域経済部長	石巻専修大学教授 山崎 省一 東北大学教授 大森 不二雄
17 : 15	閉 講 式 閉会挨拶 花輪 公雄 東北大学理事／高度教養教育・学生支援機構長	宮城大学教授 蒔苗 耕司

開 講 式

開講挨拶

IDE 大学協会東北支部長

里 見 進 東北大学総長

ご紹介いただきました東北大学総長，IDE 大学協会東北支部長里見です。開講にあたりまして，一言ごあいさつを申し上げます。本日は，本当に多くの皆様にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。もうご存知かと思いますが，このIDE 大学協会は我が国の高等教育の充実と発展に貢献することを目的とした民間の団体でありまして，大学，企業，並びに，また政策関係者が広く集まり，活発に活動を行って参りました。現在東北支部の会員では，機関会員16名，個人会員が59名となっております。さらに多くの皆様方に参加いただけるように願っております。どうぞよろしくお願いいたします。



この当支部のセミナーというのは平成16年から始まり，今年で13回目を迎えます。この数年間は，東北大学の高度教養教育・学生支援機構と共催という形を取り，他の地区とは一味違ったテーマで開催し，非常にユニークな集まりを開いているというふうに自負しております。今回は「地域人材育成のために大学は何ができるかー大学と地域の連携の新しい課題ー」ということをテーマにしています。3年前の11月になりますけれども，元岩手県知事である増田寛也さんが，雑誌『中央公論』に「壊死する地方都市」という論文を発表されました。これはあとで単行本にもなりましたので，お読みになった方も沢山いると思いますけれども，その中で衝撃的な報告がありまして，日本は全体として人口減少しており，それを止めるために出生率を上げる努力をして，出生率2.1を2030年に達成したとしても，その間ずっと20歳から39歳の出産に適齢期と言いますか，そういう方々の女性の人口は減り続けていく。そのため，実際に人口減少が止まるのは，2090年になる。その間に約900近い地方都市が消滅するだろうと書いています。特に東北地方ではそれが顕著になって，ある県では県庁所在地すらなくなる可能性があるというような指摘をされました。地方創生というのが，その後にはわかにクローズアップされています。2014年には国土交通省が「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」を公表いたしました。また閣議では，地方大学の活性化を目標とした「地方大学創生五ヶ年戦略」が決定されました。それを受けて文部科学省は，地（知）の拠点大学による地方創生推進事業と，COC+ですね。また，経済産業省による地方創生交付金の新設など，省庁の枠を超えた取り組みが現在進められております。

言うまでもなく，国立大学はもちろんのこと，大学は全て地域に支えられて発展したのです。振り返ってみますと，我々の東北帝国大学の創設も，宮城県議会や商工会議所の官民一体の運動と，地方の篤志家の寄付金に支えられて作られております。また，各県の国立大学法人の教育学部は，県立の師範学校がもとで作られていますし，現在東北地方で最も大規模な東北学院大学は，仙台市のキリスト教神学校の生徒たちが作り上げたものです。

大学は地域に支えられるだけではなくて、地域の医療人材や教育人材を育成して、産業発展と生活にも大きな役割を果たしてきました。近年、大学の社会意義、役割が問われまして、それが高等教育政策にも反映されるようになっておりますけれども、地域に対する社会貢献の機能というものは、決して揺らぐことはないと考えています。そのためには、何が必要であるのか、何が課題であるのか、また何ができるのかということを、本日のセミナーでは全国的な視点で、また国際的な視点で、地域人材育成のあり方をご講演いただくとともに、東北地域のCOC+の自治体からの大学への期待や、企業から見た地域と大学のあり方についての報告をお願いいたします。また、地域経済の発展の視点からは、東北経済産業局からのコメントをいただくことを重点的にお願いすることにいたしました。今日は皆さんを含めまして、議論を深めまして地域社会の持続的な発展のための転換剤となれば、これを主催した者としては大変喜ばしく思います。今日はお忙しい中、本当に多くの講師の方々、また参加された方々には、そのご参加に対しまして厚く御礼を申し上げたいと思います。最後になりますけれども、本日のセミナーが非常に豊かな成果を生みますように、活発なご議論をお願いいたしまして、私の開会のあいさつとさせていただきます。本日は、本当に多くの皆様にお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。

セミナー趣旨説明

東北大学高度教養教育・学生支援機構副機構

羽田 貴史 教授

実行委員の羽田でございます。今の里見東北大学総長、IDE 東北支部長からのお話がありましたけれども、本セミナーは「地域人材育成のために大学は何ができるかー大学と地域の連携の新しい課題ー」ということで開催、企画いたしました。すでに人口減が日本のあらゆる部門を覆っているということは、ご存知かと思います。趣旨にも書いてございますけれども、同時にこれは東京への一極集中と並行しているので、東京に人口が集中していくので、地方の人口が減少していく。出生数も少ない。いろ



んな要素が関わったものでございますが、単に地方が創生するだけではなくて、東京への集中化をどういうふうにコントロールするかというふうな課題も含んでおります。東京が現在若い労働力が集中するために、保育所と待機児童の問題が大きくなって、団塊の世代が段々今70歳前半から後半になっていきますけれど、介護人材がここ数年175万人で不足するという推計もございます。当然その人材は、地方から東京への集中化が進む。地方の方で雇用と介護の人材が不足するという様々な負の相関関係がスパイラルで進行していく恐れがございます。大学も少子高齢化、地方減、東京集中の動きと全く無縁ではないどころではなくて、渦中がございます。東京地区でも埼玉、千葉、神奈川から都内へ私立大学が移動して、文部科学省は、29年度から大都市圏の定員過剰問題を抑制する。今まででは定員の130%まで入学させられましたけれども、これを100%にするという方針を出した途端に、東京周辺の私学が定員増を上げたと報道されています。つまり、今130%でオーバーしているものを100%の受け入れにして、そのまま吸収してしまうということで、駆け込み需要が発生しているということで、これは当然地方からの学生の移動を引き起こしているという大きな問題もございます。高等教育政策でも、2015年度から急遽COC+事業が始まりました。2016年度からの入学定員の管理、これを厳格に始めてもすでに大都市圏の学生集中が止まらないという状態になっております。

振り返ってみますと、実は2001年に国土審議会の作成していた国土開発計画が、国土形成計画となって、都道府県のバランスのある発展というのを、国全体の施策としても止めたという経緯がございます。2002年には大都市圏における大学新增設の統制を撤廃したということもございます。制限するのは合理的ではないという理由で撤廃したわけでございますが、10数年経ちますと、そういう規制措置が一切ない中で人口減問題に我々は対応しなければいけないという、非常に厳しい困難な状況もございます。そういう問題を指摘するだけではなくて、大学はどうやって地方の創生に貢献できるかという点について、様々に考えていくことが必要だと思います。

これは国立大学だけではなくて、公立大学も多くの私立大学も、同様に地域に密着して成長してきました。国立大学はミッションの再定義により、地域貢献、特定分野、世界水準の研究という3つの類型での機能強化が進められ、地域貢献は55大学がこれを選択しておりますけれども、地域貢

献を選択した大学だけが、別に地域創生に関わるわけではない。大学が国公私の区分を越えて社会のあり方を変えていくということが、非常に問われているのではないかとこのところ、今回のIDEセミナーは、人口減少問題に直面している東北地方の大学として課題を共有して、地域に果たすべき大学の役割と可能性を探る機会として設定をいたしました。基調講演には九州大学の吉本先生、講演者の方々には石川県の事例、弘前大学の事例、そして産業界から、日本商工会議所からの講師をお願いいたしました。また、フロアには多くの大学の方々がいらっしゃいますので、ぜひ講演者とフロアの議論の中で、大学の果たすべき新しい役割が模索できれば主催者としては幸いです。どうか、長いお時間ではございますけれども、討議に活発にご参加よろしく願いいたします。以上で趣旨説明といたします。

講演

基調講演 地域が求める人材育成と大学・高等教育機関の課題

九州大学大学院人間環境学研究院

吉 本 圭 一 教授

司会者 高橋 聡教授

(岩手県立大学社会福祉学部)

基調講演に入らせていただきます。実行委員であります、岩手県立大学の高橋と申します。よろしくお願いします。基調講演は「地域が求める人材育成と大学・高等教育機関の課題」ということで吉本圭一先生にご講演をお願いいたします。吉本先生の経歴等に関しましては、お渡ししている資料の4ページをご覧ください。詳しくはこちらの方をご覧いただければと思いますけれども、吉本先生は教育社会学を中心として、高等教育職業教育。特に研究テーマにありますように、第3段階教育。これは初等教育、中等教育に続いて高等教育。いわば大学等を中心にしますけれども、それに限らず社会全体を広く見た上で、社会機能としてこの教育と社会機能の関係を研究されている、そういうアプローチでは我が国の代表的な研究者であります。それでは吉本先生のご講演をお願いいたします。吉本先生どうかよろしくお願いします。



高橋 聡 教授



吉本 圭一 教授

吉本圭一教授

ただ今ご紹介いただきました、九州大学吉本でございます。東北の方まではるばるといって、2時間ほどですけれども参りました。このIDEという形で基調講演をさせていただき大変光栄な機会をいただきましてありがとうございます。お題をいただきました通り、「地域が求める人材養成と大学・高等教育機関の課題」ということでお話をしていきたいと思っております。ざっくり、5つのポイントを用意いたしました（スライド1。後掲資料参照。以下のスライド番号も同様）。最初、まずは先ほどの東京一極集中というような話。それからとりわけ東北各県、ないしは東北ブロックにおける進学移動のことを少しデータで紹介したいと思っております。これはもう皆さん、実はご存知のお話で、何をくどくど言うのかということがあるかもしれませんが、7、8スライドを用意しました。

大学進学と収容力、地域移動

まず、一つですけれども（スライド2）、今年内閣府で「地方創生インターンシップ事業」というものがスタートいたしまして、私自身も

この推進委員という形で入っております。これはインターンシップ等を通して、東京の大学にいる学生を地方でインターンシップを受け入れて、Uターン等を促すことができないかというようなことが狙いにあるようです。先ほど羽田先生からお話がありましたように、一極集中というものをどうするんだと。スライド3のように、若い時に大都市に流入するのですけれども、これから先について、もう少し詳しく見ていきたいと思います（スライド3）。私は九州から来ましたので、九州と東北を少し頭の中で比較しながらデータを見ていきたいと思うのですが、東北地方の大学から出身地域、地域内の就職は、東北地方の出身の人が東北の大学に行って、地域内に就職するというのが44%、ここにありますがね。九州では、逆に同じぐらいの割合というよりも、もう少し多いですね。これは、リクルートの就職未来研究所の調査で、地元希望というものを取っておりまして、地元という範囲は特に決めていないんですけれども、地元希望を測っています。仮にブロックと対応させてみると、68%は地元就職したいんだということを言いながら就活に入り、しかし地元就職を実現できない場合が多い。これに対して九州っていうのは、実は希望実現率が結構高い。

どこが違うのかというと、私のシンプルな答えはこうです。東北は一極集中だと。どうも仙台に一極集中しているんじゃないでしょうか。一極集中っていうのは、もちろん日本全体で見れば東京に一極集中している。だから、言ってみれば富士山のピークが東京である。みんな富士山を目指す。あまり脱線してはいけませんが、私の個人的なことで、以前東京でしばらく仕事をしていましたけれども、その時は旅が好きですのでいろんなところ出張してました。ところが、これは九州に来てからというもの、東京出張ばかりが多くて、先週も3回出張したとか、何をやっているかという、要するに東京に繋がれてしまっている。東京に一極で

繋がっている。仙台も似たような恰好ではないでしょうか。東北と仙台の関係は日本全体での東京との関係と似たようなところがあるんじゃないかと。

九州は、実はちょっと違う。九州は、これは先ほど東北帝国大学の出来方の話がありましたけれども、九州帝国大学は、第3の帝国大学として準備が始まったけれども、福岡と熊本と長崎の地域が強い。真剣な誘致活動をそれぞれが譲らず、一生懸命にやったものだから、最後に時間がかかってしまった。こういう話があります。つまり、「九州は一つ」とまとめようという議論の時に、「九州は一つ一つだね」とよく言うんですね。みんな元気なんです。つまりいわば、八ヶ岳型みたいな形で、ピークが沢山ある。そういう意味では必ずしも福岡に九州全部が繋がれているとは言えないわけです。今簡単に八ヶ岳型といいましたが、自転車の車輪でイメージすれば、それぞれのピークは相互に横につながって車輪のリムを構成する。一極集中というのは、車輪の中心にハブが一つあって、車輪の周りのリムが全部、スポークだけで中心（ハブ）につながっている。こういう状態が、少し違うんじゃないかなと思います。

結局最後に学校を出たところから、どういふうに就職するかと（スライド4）。これは大学ばかりではなくて高校も含めてですけれども、大方は同一ブロックへ就職をしているんですけれども、よその地域に供給しているっていうのは東北が一番多くて、27%の大方が東京圏に就職になるんです。

そうになると、自県内の進学率を確保するために、大学を作って進学者を確保しようという動きが出てくるわけですがけれども、東北の場合に現在の自県内進学率は2割から3割です（スライド5）。九州は少し幅がありますけれども。じゃあ自県内収容力を確保すれば、大学進学者の機会を増やして、地元に残るかということ、それは難しいところですよ。ここにありますように、収容力っていうのは東北で県外

の、これは大学だけに限ってですけれども、青森でも岩手でも。福島はちょっと違うんですけれども、山形でも。1980年代頃から比べると、みんな収容力は上がっているんですよ（スライド6）。ところが、その2000年から2015年。これは実数でいうと、自県内進学者数は減っているんです。もちろん、増えているところもある。東北はこういう形で減っていつていると。もう少し詳しく、Uターンの話をデータから見ていきたいのですが、これができない。今日はおられない文部科学省の方々がもっとしっかりしてもらわないと。本当に地方創生なんていうことを考えているのかどうか、少し疑問があります。こういうUターンのデータは、1990年頃までのデータしか、学校基本調査で推計できないんです。バブルの騒乱期に調査をやめているのです。

そこで、少し古い年度の学校基本調査と、他省で5年おきに行われている人口移動調査の対応年度データを組み合わせると、おおよそこういうような形の、若い人たちの出身県を起点とする地域移動状況がわかります（スライド7）。左側の方が、大学進学者が100人いるとすると、福島県の場合。85人が県外、15人が県内の大学に行く。その場合この大学を作るっていうことは、県外の人材を持ってくることができる。28人持ってきた。これはこれで価値があるんですね。ところが卒業時には、持ってきた卒業生はほとんどが戻っちゃう。これは考えようですよ。福島に愛着を持った、言ってみれば国内で福島に留学してくれて、福島のファンを増やしたということも言える。ただその本当の意味の現在の定着しているのは、この黄色の部分で。トータルすると、これは生涯通算したUターンを推計してみた時なんですけれども、ここの黄色の部分が県内。何がしら県内に戻ってきていると。しかし、多くは大学を作ったとしても県外。県外で活躍している。福島のアイデンティティを持って、県外に活躍の場を持っている。これはこれで、ありうるんでしょうけれども。

これも都道府県ごとにそういう推計をして、九州と東北を比較してみました。この県内で活躍する人材っていうのは、100人大学進学者がいるとすると、この宮城を除いて非常に低い比率だったと（スライド8）。そのキャリア、生涯に渡っても4割ぐらいの、回収という言い方をしてはいけないんですが、県内で戻ってきて活躍をしている。ですから、宮城の大学のスケールは非常に大きいんですけれども、人口当たりにつき大きいんですけれども、大方は卒業時には、域外で、県外で活躍をしている人材が多いという形になっています。この辺の数字が、こちら福岡は4割ぐらい。投入した資源の回収っていう言い方はよくないですけれども、県内活躍しているのです。熊本は3割ぐらい。そして、これを見てください、沖縄は44%です。沖縄はよく言うんですけれども、仕事はないんですけれども、若い人が沖縄に残る、戻る。だけれども、そのうちちゃんと生活できているんですね。何とか生活をしていくうちに、人口は一定程度、ある種保つような形で。要するに、沖縄が好きなお子どもたち、若い人たちを育てていつている。これは何なんだろうなっていう気はやっぱりしますね。要するに、どちらかという九州は一つ一つだけど、一つ一つが頑張っていて。なにくそ、福岡に負けてなるものかって言って熊本あたりが強くなっている。等々というような世界があるんだろうということです。

ちょっと脱線型で始まりましたけれども、大学と地域の交流っていうのは、最初の、おそらく高度成長期までは、国が国立大学をどこに用意するかということ以外にはほとんど政策がなく、ある種よく言われるんですけれども、国立大学は「社会の必要」に応じて、私立大学は「個人的な需要」に応じているという基本がある。要するに、市場に応じて動いている（スライド9）。しかし、それだけではなくて高度成長期に中学校、高校だと象徴的に言えるんですけれども、集団就職列車というのがあって。「ALWAYS 三丁目の夕日」に出てくる、幸せな

誤解のもとで、期待されていることと、自分がやることがずれたまま就職する。しかし、そういう形で東京が成長していくハッピーな物語があります。そのハッピーさってというのは、国策に基づく人口の移動なんですよ。それが結局、東京に出ていくことが当然だ、「幸せ」だというような、ある種もうそれを疑わないメンタリティーを作りあげちゃう。このことってというのは、例えばドイツの方といろいろ話をしていると、列車で人を動かすっていう話をした途端に、顔色が変わってきて、本当に怖いというか、この話を途中でやめました。それはちょっとニュアンスが違うから、許してよということで納めました。ついこの前韓国に行ってみても、韓国はわざわざ、世宗というもともと何もない地域に政府機能を集めた新首都を作っています。一極集中をどうやって崩すか、真剣です。次は、オーストラリアに行くんですが、ここのキャンベラも新規の計画都市ですよ。たまたまそういう都市ばかり見ていたから、あまりアピールしすぎかもしれませんが、なぜ東京集中なのかということは、地方創生の政策がいまもってうわべだけにとどまっているように見えるのは、こういう時代にメンタリティーがもうできちゃったんだろうなというふうに思わざるを得ないと考えています。

ただ、ともあれ大学に限ってみれば、より地域に接近するというアプローチは、1980年代ぐらいから盛んに行われています。大学のコアである研究のモードにしても、「モード2」という議論があって、より現場で新たな知が生まれると。現場の文脈に応じた知が生まれると。そういう議論があって、さらに教育のモードにおいても、インターンシップ、PBLというサービスラーニングなど地元で価値ある教育の場を見つけるようになってきました。これがもう一つ、実際に横置きな構造の中での、しかし共有ミッションに関わる地域接点を探すというアプローチは、ある意味その「モード2型教育」っていうのはこれからの課題として何かあるので

はないかという。これが、私がお話ししたポイントです。

大学と地域社会との関係課題の展開

文部科学省の政策として「COC」があり、さらに「COC+」がいろんな形で動いている。この問題は何にしても、自治体や地域諸団体、経済団体。今日、商工会議所の方も来られているので、ぜひ共有したいと考えています（スライド10）。大学への期待をいただくと同時に、ぜひ地域の団体が、ステークホルダーではあるけれども、ある種当事者的に、積極的に何かを進めていただきたいなというような、こういう大学関係者からの期待もあります。お話等でできればと思っております。大学と地域の関係っていうのは、あまり深く議論はできませんけれども、連携のインターフェースがどう設置されるかがポイントです。大学の方から、エクステンションのプログラムをずっと作っていくというアプローチもありますし、地域の側から大学に接近するというアプローチもあるはずですよ。そのインターフェースの作られ方っていうのが、これからポイントになるんじゃないかなと思います。

ちょっと先の話に飛んで言いますが、福岡県には九州インターンシップ推進協議会という、おそらくそういう連携組織として、トップの組織があります。ずっと私も関わってきています。昨年15周年を迎えましたが、この間ずっと関わってきました。組織のトップは一応九州大学の総長となっていますけれども、実質的に組織を動かしているのは中小企業経営者協会でした。地元の中小企業の側が前に出ていて、地元の人材を育てたいという、そういうほんとのニーズがあるから、そこで動かしているんだと理解しています。そのポイントが結構大切なんだと思うんですよ。この辺は次のポイントになります。

さて、私に与えられたお題が「地域が求める人材育成」に戻りますと、さて何だろうかと。

実は、ここが答えるのが一番難しいなと思いがちです。ひとつには、ここにありますように、社会人基礎力というのが、これが一番手っ取り早い解答かもしれません（スライド11）。じゃあこの「前に踏み出す」、「考え抜く」、「チームで働く」という力が期待されているものだというような話で、だからアクティブ・ラーニングという教育の方法論が大切となったりします。でも、何をアクティブにラーニングすればいいのかというと、どうも大学は真剣なのかどうか、疑問もあります。たとえば、ディベートが好きな先生が、じゃあディベートだってアクティブにやっているからアクティブ・ラーニングだとか、定義があいまいだから何をやっても今の課題に応えたように解答できる。どちらの方向にアクティブか、どっちの関わりでアクティブかっていう議論が、わかり飛んでしまっているのです。ちょっと先に行きますけれども、企業や経済界、地域社会の期待というのは、この丸の部分というのがたくさんあって、最終的に収束しないんですよ（スライド12）。

キャリア教育職業教育特別部会の答申の時には、一応こういう形でまとめています。ここには私も深く関わりましたから、何とか無理やり方向づけたと思います。教育の目標を一定の形にしたと（スライド13）。これはこれで、間違いないと思うんですけども、外れてはいないんですけども、こういったから、具体的にどういう教育の方法が適切であるのか、あれこれの例示に終わっています。大学もこの辺の基礎的・汎用的能力というのは使える用語になります。日本の労働市場が、この学部を出たからこの仕事っていう明確な一対一対応があるわけではないんだから、汎用的な能力をというのはわかりやすい。そして汎用的な能力っていうのは教養教育という言葉に繋がっていきます。こちらの高度教養教育・学生支援機構には良いんでしょうけれども、しかし各専門学部が何をすればいいのかということが議論されていない。

ここが今あまり議論されずに飛ばされているんじゃないかとちょっと心配しております。

そもそも、よくよく考えてみたら、人格的な基礎力的なものまで含めて何も全部大学でやらなきゃいけないわけではない（スライド14）。大学でやることと、それから家庭でやることと、小・中でやることと、企業でやること。こう分けていって、本来大学がやることをやればいい。その中で大学に期待されているものとはいうと、この辺の部分ではないでしょうか。これは実際に国立教育政策研究所で、それぞれの能力はどの段階で期待しますかということを経済や経済団体等に調査したものです。言ってみると、それなりに学校種によって期待は違うはずなんですね。その辺にちゃんと焦点を当てないといけない。

次のスライドはさらっと話しますが、厚生労働省の労働市場における職業能力評価の研究会の報告書からのものです。これはこれで面白いんですが、一言だけ伝えておきますと、このいわゆる業界を横断するジョブ型労働市場っていうのが、これからもう少し大きくなっていくだろうと考えています（スライド15）。あるいは、こういうことに向けて教育をすると。今日の日本的なメンバーシップ型労働市場っていうのは、とにかく一緒に仕事をして気持ちよく仕事をできる。うまく仕事ができる。要するに協調性だったりコミュニケーションだったり、そういう人がいいねっていうことが、圧倒的な声になっています（スライド16）。しかし、それぞれの専門に応じてジョブ型で働くっていうような要素っていうのは、厚生労働省としては注目するようになってきたということだと思います。人材への期待と。ここの、読み上げませんけれどもメンバーシップ型労働市場っていうのは、日本の基本的なモデルですけども、ジョブ型労働市場、あるいは業界内共通能力が注目されていると。ただ、もう一つさらに言うと、経済団体のトップの声っていうのも大切ですけども、むしろ現場の声を社会全体としてどう

把握するのか。現場で何が必要とされているか。地域が求める人材育成ということをもう少し業種や職種、分野ごとにブレイクダウンして、地域で働く人々に必要とされている能力を把握することはできないのだろうか。こういうふうにすると実は誰から聞けるかっていうと我々は有力な手掛かりを持っている。卒業生です。卒業生が働きながらこれを必要だというところをトライすればいいはず。私がやっているのはそうした課題への解答の鍵としての卒業生調査ということになります。

大学における学修成果アプローチとその質保証

この辺、ちょっと大学側のラーニングアウトカム、学習成果へのこだわり（スライド17）。今文部科学省の大学への要請には、3ポリシーの一体的運用だとか、4ポリシーとか、そういうようなことを言います。学習成果をもとにディプロマ・ポリシーを作る、そのディプロマ・ポリシーをもとに、どういうカリキュラムでそれを組み合わせていくか。カリキュラムツリーと言ったり、カリキュラムマップと言ったりしますが、それを的確に改訂させる。こういうアプローチを求めていますけれども、そういうアプローチをやろうとすると、卒業生の調査をしないと把握できない。こう思います。大学設置基準の改訂が続いていますが、その2条で教育の目的として人材養成目的等を明らかにしていくこと、それは実は学習成果ということが強調されます（スライド18,19）。そして42条の2が2011年に設置基準に付け加えられて、ガイダンスの組織と機能が強調されるようになっていきます。そういう形で学習成果に焦点を当てると。学習成果を把握するのはどうすればいいか。と端的に言えば、卒業してから一定年数範囲の初期キャリア形成段階で評価していくことが重要です（スライド20）。

卒業生というのは、学習成果であるとともに、具体的な経験をもとに母校の教育への意味ある意見を可能にする人たちと。そして尚且つ、

ここの今日のテーマである地域の期待する人材育成を、具体的に語ることができる。もちろん、トップが語ることも大切ですが、具体的に現場で何が必要かとなれば、卒業生調査です。そこに大学教育は何かができるわけですね。実は卒業生調査っていうのは、これは私の専門ですが、なかなか普及をしていかない（スライド21）。

あるいは、普及しているように見えるけれども、私の目からいうともうちょっと物足りないところがある。それは、卒業生調査というのは、そのサンプル回収、経費、手間、等々いろんな問題があって、いろいろむしろ挑戦を回避するというような動きがある。いろんな大学関係者の本音の話を聞いてみると、いろいろとあります。そもそも、ディプロマ・ポリシーっていうのも文部科学省はいろいろ言っているけど、こういういろいろ変わる施策って、長続きするんでしょうかと、何かの講演の時に大変立派な学長先生から聞かれました。さすがに、なんと答えていいか戸惑ってしまいましたけれども。しかし私はそういうことで、卒業生調査をやっておりまして、卒業生が社会で必要とされるものを教えればいい。こういうことが基本なんですけれども、ただ大学はそれだけを言っているといけなくて、難しいところですよ。なぜかというと、大学は、大学ないしは学術的な教育のスタイルと、それから職業教育っていうのは違って、医学なんかはむしろ職業教育と言ってもいいかもしれない。この医者として必要な、あるいは職業における必要があるこの知識、この議論、この知識技能を応用する力。あるいはこういうコンピテンシー。医学部の場合には、倫理観などの議論も当然重要になる。そうした人材養成目的から、具体的な目標が絞り込めれば教育活動に落とし込みやすい。他方では、人文社会系のような特定の人材養成目的の絞り込みの難しい分野がある。あるディシプリンの知識技能、それを応用する力を習得して、どこで活用するかというと、Aという職業で

あったり B という職業、C という職業であったりする。こういう関係になっている。だからこそ、学術的なプロフィールをそれぞれの分野で作って、同時に職業的なプロフィールを意識しながら、それをどういうふうに折り合いをつけていくかということがポイントだと思います。そういう意味で、大学セクター、学術セクターってというのは、本来、難しい課題を抱えているんだと思います。

今回は、みなさんに配布できる部数を持参しておりませんでした。私の専門的な研究である大卒卒業生調査の結果（吉本圭一編『大学教育における職業統合的学習の社会的効用』九州大学第三段階教育研究センター、ワーキングペーパーNo.3, 2016）を紹介しましょう。スライドのように、これは5つの大学で共同・協働で実施した卒業生の調査からのものです。それぞれの大学の専門分野ごとに、どの仕事だったら専門が関係するのかなと言うと、それはこのスライドに示すように、一定の仕事の範囲であれば関係が見える（スライド22,23,24）。その他の範囲の仕事だと、これは全く関係しない。そうすると、ここのある程度関連する仕事に向けて、意識的にカリキュラムをそちらの方にまとめていく。またその進路のキャリアパスとしてそういう卒業生、卒業前の進路指導等でキャリアパスを示していく。こういうことが必要だと思うんですね。

先ほど、企業がどの段階で何を教えればいいのかと考えているかという調査結果を紹介しましたが、この卒業生調査では、特に在学中やその前後どの段階で何を身に付けたかということを知っています（スライド25）。そうすると、これは分かりやすいんですけども、この基礎的な知識っていうのは小中高までで身につけたものであると。それから、基礎的・社会的な技能というようなものは、結構、職場が出てくるけれども、さらにアルバイトも軽視できない。この辺をどういうふうに意識するかってなかなか難しいところではありますけれども、卒

業生の回答ではそれが含まれている。最終的に、卒業後にトータルの能力を100としたら、どこで何を身に付けましたかと調査で聞いてみる、どの卒業生でも卒業後が大きいと解答しています。卒業後の、しかも卒業後2年、3年しか経ってない上に、そこで30%ぐらい身に付けたというような平均値になっています。これは卒業後1年から10年までと、幅は広いんですけども。そうとは言え、在学中っていうのもたった4年間なんだけれども、それまでの印象よりかなり大きなイメージがあるということも、確かかもしれない。大学から卒業生調査という形で送られてくるから、少しリップサービスかもしれないけれども、大学教育が一定の効果があったということも読みとれます。一方で、専門的知識、専門技能を実習・演習でやることも大切、それから卒論が重要である。これはわりと古典的な大学モデルが合致しているということなんですよ。これからもっと変わっていくのかもしれませんが、ベースはここにあるということです。もちろん、こうしたアプローチは、その中でアクティブにコミュニケーションがある学習領域だと思うんですね。それから、私が強調しているインターンシップっていうのは、調査結果からは社会的技能への貢献9.2%にしかなっていません。しかし、インターンシップを受けている学生が、まだまだ多くない時代の調査結果です。単純に参加率が2倍、3倍となり、この数値を2倍、3倍にしてみると非常にインパクトの大きい、重要な契機になっているということが分かると思います。

もう少し、この調査の話もいろいろやってみたいところではあるんですけども、時間も限られると思いますので、以下簡単に紹介します（スライド26）。いま社会人基礎力と言われているものが段取りだったり、チームに貢献することだったり、コミュニケーションだったり注目されており、私は基礎的・社会的な技能としてまとめています。特に、これは人文ビジネス分野に焦点を当てていますから、そういう傾向が

出ています。ここでは、しかも獲得の水準と必要度の水準にギャップがある。すなわち、卒業生が十分に獲得していないということがあると思います。

それではそういう意味で、社会が必要とする、あるいは卒業生が働く場で必要とする能力と、身に付けるものにギャップがあるとした時に、どうするか。そういう意味からも、リカレントな学習の受け皿となれるような、新たな高等教育機関とか、職業教育というものの供給というのは理解できる（スライド27,28）。

OECD の2005年の第三段階教育政策レビュー（2009年に米澤さんらの翻訳）では、第三段階教育機関が多様であるということはいいことだと OECD は言っています（スライド29,30）。そう言った後で、すぐに但し書きを付けていて、日本では、適切な機能的分化への政策的な方向づけなく展開している。要するに、文部科学省が何もコントロールをしていないという指摘です。何もビジョンがないというよう、高等教育政策やその関係者には実はきわめて厳しいコメントもなされているわけです。こういうところにどう答えるかという部分が、今本当に期待されているんだと思います。ということで、この例えば自民党のJ-ファイルという形で機能的分化があったり、先ほど羽田さんが言われたように、国立大学そのものの機能を分けるというがあった（スライド31,32）。これがこの先どうなるのかなということですが、ちょっと脱線しますけれども、この新たな職業高等教育機関というものが、非常に無理難題をいうような制度になっているように思います。

インターンシップから職業統合的学習

（work-integrated learning）へ

それでは、最後の5点目のポイント。地方創生インターンシップ事業、ないしは「まち・ひと・しごと創生」の事業というところに終わりたいと思います（スライド33）。もちろん地方創生奨学金とか、いろいろなアプローチがあり

ますけれども、この中の一つ、インターンシップというのが、特に教育機関として関われることであるんですけれども、この事業そのものは、先ほどもちょっと言いましたけれど東京にいる大学を意識して作ったような、委員会の会合に出ている、そんな雰囲気は少しありました。もちろん最終的に地方を豊かにするというゴールははっきりしているんですけれども。そこで、そのインターンシップを地方創生、うまく使えるのかなということが心配です。

また卒業生調査の経験からの知見の延長ですが、日本とヨーロッパでやった卒業生調査からみると、どこの国でもインターンシップにしても、アルバイトにしても、専門と関連する就業体験というキーワードを抽出していったら、アルバイトの中でも専門と関連するアルバイトと、専門と関連しないアルバイトとあるという前提で、こういう設問をしていますけれども、そうしますとそういう専門に関連する職業的な経験が、その後の長期的な教育の有用性ということの評価につながる（スライド34,35）。

大学の教育が良かったよねというのは、そういうところの専門と職業の関わりというところから出てくる。実際のデータとしてみると、例えばこういうことですが、これはたまたまもう少し職業に専門的な領域の学校の例ですが、調理・製菓系の専門学校ですから想像しやすいと思うんですが、インターンシップってというのは、いろんな意味でこの黄色のところプラスが付いている（スライド36）。だけれども同時に、専門と関連するアルバイト経験。結局それは何かというと、コンビニで働くっていうのは適切かどうか疑問であるにしても、料理を学ぶ学生が料理屋で働いていれば、仕事は皿洗いだけでも、結構その時に見ていることは専門と関係していたりすると思います。そういう意味で、そういう経験をもっている場合に、卒業後に仕事を実際に見つけたり、仕事の技能を身に付けたり、さらにそもそもの基礎を身に付けたりする上で意味がある。

こういう分野でも同じような部分がある。

ただ、いずれにしても皆さんのところの大学も長期インターンシップということで取り組んでおられるところもあると思いますけれども、平均すると何とも短い（スライド37）。実は、1997年の三省合意の前、三省合意ができた時の数字ですと、インターンシップをやっているところの15%ぐらい、12、3%は1ヶ月以上と。だけどインターンシップが普及したというのは、実は短いものだけが普及しちゃったと。今ワンデーの採用だけの「インターンシップ」という名前を冠した採用活動が出ています。私の関わっている専門学会の日本インターンシップ学会では、そうした教育目的を有していないものはインターンシップって言わないでほしいというふうにアピールしているんですけども、まだ声が小さすぎるかもしれません。また、期間としても、一定程度の期間をやはりしないと、職場の関係ってというのは、あまり見えてこない。技能は身に付けなくてもいいけれども、職場はどう成り立っているかという、その雰囲気やいろんな会社について体感してくる。いろんな会社の組織文化が最近問題になっていますけれども、まずはそういうのを理解しておくことが肝要だと思います。

最終的には、インターンシップを包括する、教育的機能を有する学外での就業体験としての、職業統合的な学習というのが大切だと考えています（スライド44）。work integrated learning という。それは別に、インターンシップではなくてもPBLでも、フィールドワークでも、サービスマーケティングでも、いろんな形であろうと考えます。大切なのは、GP事業だとそういう一番特徴的な活動を前面に図に描ける。それを大々的に広報する。実は学生の中のごくわずかしかなかったりいなくても、それがあってことを強調したりします。しかし、一部の学生だけがメリットを享受できる活動をアピールするのはおかしいと思います。

オーストラリアを訪問して見た時に、職業統

合的学習（work integrated learning）ってどういうことかと調べてみました。Victoria大学では、数千人すべての卒業生について、卒業の時の評価の4分の1の要素は、このwork integrated learning だけでなされます（スライド45）。4分の1のパーツというのは、アングロ・サクソン流の卒業時の最終的な卒業試験とか卒業評価というものがある世界ですけれどもね。いずれにしても、work integrated learning には、インターンシップから、ここにある就業体験を含むプロジェクト型学習、場合によってはバーチャルなものも含めて、どの専門分野も、卒業生全てがこういう形を経験するっていうことは、大切ではないでしょうか（スライド46,47）。

そういう経験による学習、職業統合的学習（work integrated learning - WIL）では何ができるようになるのか。あるいは、どういうWILが良いものかという、これは20世紀初めの教育学者デューイまで戻るんですけども、経験による教育の評価原理というのは、連続性と相互作用であると言っています。彼は哲学者でもありますから、原理を伝えるだけで、これ以上は言っていないです。けれども、いろんな意味で議論をしていくと、連続性・相互作用というところは、いろいろに思いつくものがあると思います。以下のスライドでは、まず中学校の職場体験の報告会資料からいただきました。中学のシンプルな5日間の職場体験の報告、ふり返りです。ここで「仕事の輪」と「人の和」としたまとめ方は、先生のアドバイスによるものですが、見るべきものがあります。職業に貴賤なしなどとお題目を並べるより、ここの仕事がないと次のこの仕事が成り立たないだろう、そうした仕事のつながりを見ること、知ることの価値、それが社会を再生産していくという理解が得られると思います。どんな仕事であっても、その仕事のチェーンの中で意味がある仕事となる。こういうことが、論じられるんじゃないかと思っています。

ちょっと元に戻って、あとはそういうことを

やっている一つの例として、COC+の中でも、私は北九州の市立大学の取り組みをスライドにしておきました（スライド48,49,50,51）。改めて確認してみると、特に地域創成学群というプログラムがあって、これはひたすら現場での実習をやっている。これはなかなか評価が難しいんだけど、学群内の全員がやっている。よく聞いてみると、今時の傾向でもあるようですが、女の子の方が積極的で、どうしても男の方が後ろから付いてくるそうです。それでも100%そういうことを経験させて、北九州という地域がどんなものかを知り、ちょっと変ですけども、北九州の地域を愛する、あるいは最終的にいったんは進路として外に出ていくにしても、地域に愛着を持った若者たちを育てている。こういうものができないかなというふうに思います。

まとめ

まとめはこういうことであります（スライド52）。大学の収容力の増加を、県内活躍人材育成に一定の効果はあるけれども、やっぱりこれは限界がある。要するに大学の収容力だけを増やして、東京が先ほど収容力の拡大がありましたけれども、それは東京が拡大すれば、そのまま人が増えて、就職でも中央に定着していったらうんです。

これからの我々はそういうアプローチでは駄目だろうと考えます。大学においては、地域の人材を巡って養成の目的、卒業後の進路や地域流動、研究サービスでの交流、教育方法における地域からの協力といろんな関係がだんだん進化していています。この大学と地域との関係の進化している時に、今私は大学でいろいろ責任があるお立場の方々に思うのは、もう少し大学のガバナンスについて大学の固有の特性を理解して進めてもらいたいということです。特に外部ステークホルダーの参画という時に、それは経営協議会に外部から半分参加とか何とか、トップレベルでしっかりミッションを確認すれ

ばいい、またそれを実行できる学長のリーダーシップの強化などという話があるんですけども、大学と地域社会との関係は、そうじゃないんですね。研究、サービス、教育への地域ステークホルダーの参画という時には、それぞれ専門分野別に、ローカルにいっぱい点在しているものをきちんと評価していくこと、これがとても大切だと思います。そういうものを把握するためには、人材育成という点では、ジョブ型の労働市場もこれから期待されることだし、大学においては学修成果アプローチがとても必要だと考えます。3 ポリシーの一体的な運用等が、文部科学省が指示するから仕方なく従っているというレベルを脱却して、真剣に探究できるのか。こうした諸々に波及していく基本として、学修成果をまずは把握しましょうよということが、私の提案でございます。

そういうふうに提案して、それで調べてみるとインターンシップ等のアプローチが見えてくるように思います。一応ここまででございます。この最後に付け加えたのが、この URL で私の研究会のページが出てくるんですけども、配布資料に残念ながら間に合いませんでしたので、一応紹介しておきます。ここに報告書（吉本圭一編『大学教育における職業統合的学習の社会的効用』九州大学第三段階教育研究センター、ワーキングペーパーNo.3, 2016）もでございます。もし関心がある方はご連絡いただければ、ある程度刷ってありますのでご紹介させていただきます。以上、ご清聴どうもありがとうございました。

司会者

吉本先生、ありがとうございました。それでは時間が少しありますので、フロアからの質問をいただきたいと思います。大変基調講演にふさわしく、多様な論点を、データをたくさん使いながら集約し、さらには具体的な提案まで発展するという、大変豊富なものでしたので、全体でというのは難しいと思います。何か部分的

なことでも結構ですので、何かご質問があればお願いいたします。

フロア

大変、テーマとして地域との関わりの中に入りながら、かなり普遍的なところまでお話をいただいたので大変勉強になりました。ありがとうございました。2点伺いたいんですが、一つは東北が一極集中というものが仙台市ではかなりそうだと思いますし、そこに大きな課題を感じるんですけども、逆に言えばその九州で一極集中にならない理由というのはどの辺にあるのかみたいなのところを、もう少し。何となく文化的には分かったんですが、もうちょっとその福岡一極集中ではないのかなと思わないこともないんですけども、その辺も含めて教えていただきたいのが1点と、もう一つは最終的なメッセージとして、やっぱりそのインターンというものを使っていっちゃいますが、要は仕事あるいはその実際の仕事に関わるという体験と、それから大学の教育というものがはっきり分かれるというよりも混ざっていった方がいいんじゃないかというような議論だと思うんですけども、そこを考えた時になかなか日本が生涯学習という形で、これを何というか、何年か働いて、それから大学に戻ったりとかというような形での、柔軟な形にならないところに大きな問題を感じないでもないんですけども、その辺について何か政策のあり方、あるいは今後のご提言としてご示唆いただければありがたいんですが。

吉本教授

はい。まずそのなぜ九州と東北が違うかというようなこれは、あまりいろいろ言えないところではありますけれども、本当に実は私は1980年代ぐらい大学院生の頃は、各県別の進学率とか、そういうものを分析していました。それで、歴史的なものを見ても、旧制の中学校進学率などからみてもどうも西日本と東日本で違う。単

純化してみれば、東日本は富士山型で東京の進学率だけ高く、西日本は八ヶ岳型で相対的に高い県が多い。それはどうも何らかの形で近代化の歴史と関わっているとしか言いようがないようにも思います。しかし、今を考えてみると、新幹線開通などがどう人々の交流のネットワークを変えていくかという意味では、九州でも南北に新幹線を通すと、週末などかなり福岡への、特に博多駅まで遊びに来るというように、人の流れが変わってくるんですね。最終的にそれが就職の流れまで変えるのかどうかは分かりませんが、一極集中化っていうのは、そういう交通ネットワークとかいろんなものを含めて、我々が作っていけば変わるんだろうというふうに思います。そういう意味では、今日もこれから後のお話で、その北陸新幹線ができて新たな流れが生まれるのかもしれない。あるいは、北陸から仙台までダイレクトにつながっていくような新幹線があれば、まさにこれはこれで横のつながりができる。要するに東京だけに全部の地方が別々にぶら下がるような形の構造っていうものの社会の進化であるのかどうか疑わしい。東北のヨコのつながり、その辺のポイントはやっぱり重要じゃないかと思っています。

それから後半の方、ここではインターンシップを取り上げましたが、「インターンシップ」そのものでなくてもいいんです。僕は、職業教育はある種トポロジーの学習だと考えています。職業教育の中でもトポロジカルな要素、つまり位相学、誰がどういうところにいてというような関係をもっているか、これを知ることが、とても大切なことであろうと考えます。専門の理論を磨くだけだったら学校の中だけでもできる。包丁を研ぎ、どう使うかという技能だけなら学校の中だけで、トレーニング施設でできる。しかし、その包丁をどう使って、どのように調達する食材から料理を作り、だれにどう提供するのかっていうところはやっぱり現場に行かないと分からない。それはお客さんがいた

り、お客さんにどこでちゃんと料理を適切なタイミングでだせるかとか、そのお客さんの塩味に対する趣向がこの地域ではこれくらいとか、そのような現場の文脈に関わることをすべてが学習すべきことです。確かに、その法則の知は学校の中で学べる。法則の知や技能は学校の中で学べるけれども、文脈の知は、あるいは文脈の技能、文脈に応用するっていうことは、やっぱり外に出なくては駄目だと思います。だから固有の文脈があるということだけを知ればいい。あとは学校に戻って、それを統合して学ぶのではないかなというふうに思っております。

司会者

ありがとうございました。ちょっと時間が結構超過してしまいましたので、まだたくさんあるかと思いますが、最後の討論の時にまた譲りたいと思います。それでは吉本先生どうもありがとうございました。

IDE大学協会東北支部
平成28年度IDE大学セミナー
『地域人材育成のために大学は何かできるかー大学と地域の
連携の新しい課題ー』



地域が求める人材育成と 大学・高等教育機関の課題

吉 本 圭 一

九州大学人間環境学研究院主幹教授
第三段階教育研究センター長

yoshimoto@edu.kyushu-u.ac.jp

<https://eq.kyushu-u.ac.jp/>



2016 年11月21日(月) 13:15～14:05
於: 仙台ガーデンパレス

本日のトピック

1

1. 大学進学と収容力、地域移動
2. 大学と地域社会との関係課題の展開
3. 地域社会、経済団体等からの人材養成への期待
4. 大学における学修成果アプローチとその質保証
5. インターンシップから職業統合的学習 (work-integrated learning) へ

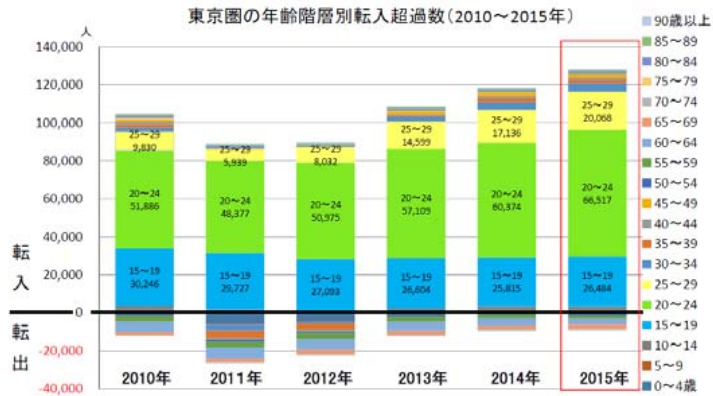
1-1. 東京圏への若年層の流入

-内閣府『地方創生インターンシップ事業』(2016) 資料より-

2

東京圏への転入超過数（2010年～2015年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。
資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年～2015年）

1-2. 大卒者の就職による地域移動

（就職みらい研究所『大学生の地域間移動レポート2017』2016.09）³

- ・ 東北地方の大学から地域出身・地域内就職は44%、東京中心に地域出身・地域外就職31%
- ・ 地域出身者の地元*就職希望は、就活開始後68%（地域単位での希望実現率は86%） * 地元の範囲は限定なし
- ・ cf.九州では地域出身・地域就職57%、希望実現率98%

大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布（大学生・就職先確定者/単一回答）

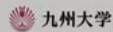
	n	①地域出身・地域内就職者	②地域出身・地域外就職者	③地域以外出身・地域内就職者	④地域以外出身・地域外就職者
北海道	(148)	56.8	21.6	4.1	17.6
東北	(274)	44.2	31.4	3.3	21.2
北関東	(129)	28.7	19.4	4.7	47.3
首都圏	(1,943)	67.9	6.5	18.9	6.7
北陸・甲信越	(241)	53.1	15.4	4.6	27.0
東海	(510)	72.5	17.8	2.5	7.1
京阪神	(800)	39.8	23.8	13.4	23.3
近畿	(107)	6.5	16.8	3.7	72.9
中国	(223)	41.7	20.6	3.6	34.1
四国	(131)	54.2	11.5	2.3	32.1
九州	(401)	57.1	25.9	3.5	13.5

1-3. 最終学歴と地域間移動

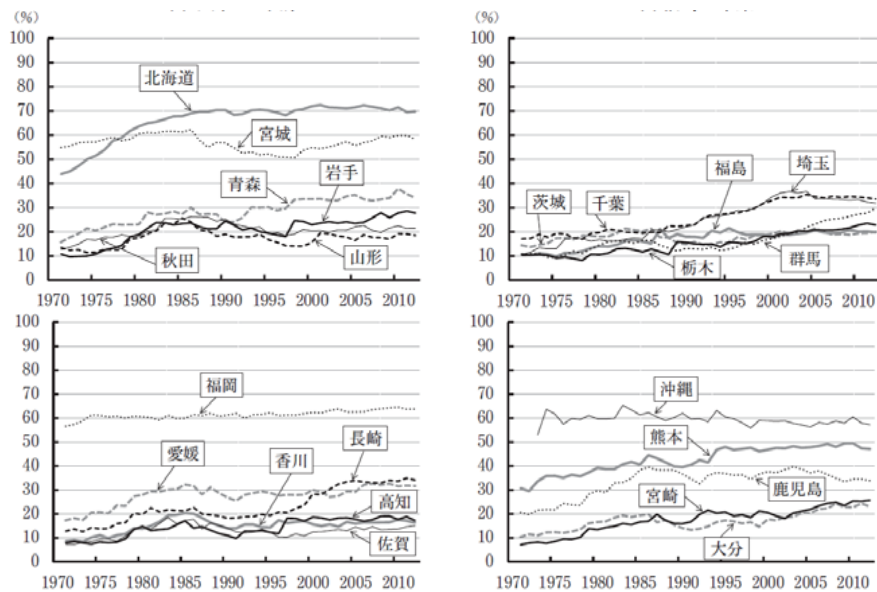
4

各ブロックでの最終学歴取得者を100として	養成人材の活用		計	養成人材の供給(他ブロックへの就職)
	同一ブロックへの就職	他ブロックからの就職		
北海道	87	4	92	13
東北	73	4	78	27
北関東	78	14	92	22
東京圏	88	24	111	12
中部・北陸	79	13	92	21
中京圏	89	19	108	11
大阪圏	86	27	113	14
京阪周辺	78	15	93	22
中国	79	10	89	21
四国	78	7	85	22
九州・沖縄	78	4	83	22

出所:2006年人口移動調査



1-4. 高卒後の進学移動(自県内進学比率)



出所:清水昌人・板東理江子(2013)「大学進学に伴う地域間移動の動向」『人口問題研究』69-3、図2(pp.66-67)

1-5.大学の収容力と進学者数

6

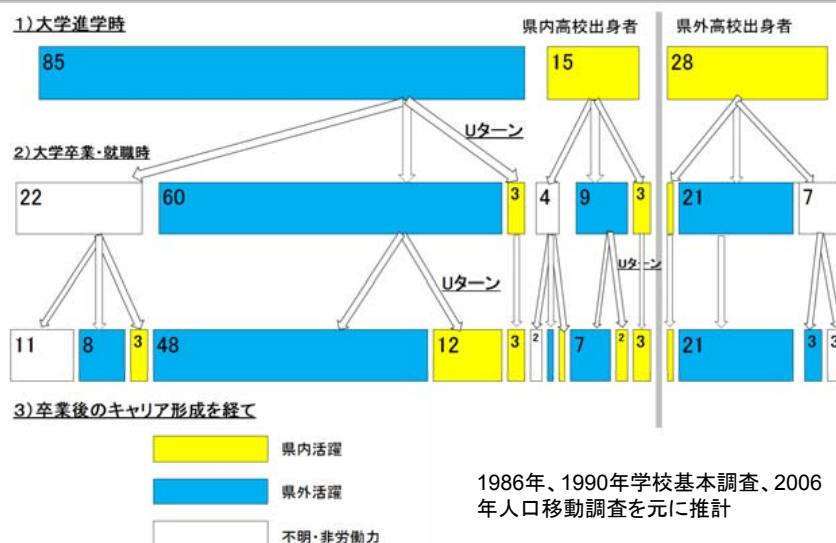
	1980(昭和55)年度		2000(平成12)年度		2015(平成27)年度	
	県内大学 収容力	自県進学 者数	県内大学 収容力	自県進学 者数	県内大学 収容力	自県進学 者数
計	64.5	412,437	75.1	599,655	78.1	617,507
北海道	81.7	16,017	99.6	19,933	92.5	20,339
青森	58.2	3,744	64.5	5,152	64.7	5,021
岩手	45.6	3,738	52.0	4,892	56.4	4,519
宮城	139.3	6,443	114.8	9,759	114.2	10,125
秋田	33.5	3,708	45.6	4,055	56.6	3,670
山形	41.5	3,518	51.8	4,466	61.6	4,427
福島	39.1	6,058	46.7	8,244	42.8	7,653
東京	248.1	56,248	190.5	66,899	194.7	76,342

出所:学校基本調査各年版

注)県内大学収容力は各県所在大学への進学者数を自県高校出身の大学進学者数を除いたもの。全国計は、47都道府県の収容力の算術平均

1-6.大学進学者と県内活躍—福島県の場合—

7



1-7.大学進学者数と県内活躍、県外活躍

-県内高卒大学進学者数=100として学校基本調査・人口移動調査から推計-

8

	県内活躍率			県外活躍		
	大学進学時	卒業時	キャリア	大学進学時	卒業時	キャリア
北海道	90	30	48	31	55	55
青森	67	11	27	70	98	96
岩手	55	11	28	76	88	87
宮城	152	24	44	38	113	119
秋田	49	10	27	74	78	78
山形	58	8	25	76	87	89
福島	43	7	24	85	89	88
福岡	123	23	42	39	93	97
佐賀	55	7	25	82	89	91
長崎	43	9	26	77	80	78
熊本	91	16	34	56	90	93
大分	50	7	24	80	87	88
宮崎	36	7	24	83	79	78
鹿児島	71	15	32	61	80	81
沖縄	84	24	44	38	49	53

2-1.大学と地域社会との交流の重層化・深化

9

1. 目的的人材養成と市場の需給調整(～高度成長期)
 - 一府県一国立大学による社会的必要による整備(教育、工学、医学)
 - 教育需要に対応する私立大学の市場原理による拡大と大都市集中
2. 国土開発計画による人材の移動誘導
 - 高度経済成長期(1960～1970年代はじめ) 中学・高校を中心に国策にもとづく学校卒業者の地方から大都市への移動
 - 1970～90年代: 全国総合開発計画と大学の大都市抑制・地方分散
 - 2000年代～大学の大都市・都心への回帰
3. 研究・サービス面で大学から地域へ接近(1980年代～)
 - 社会サービスとしての生涯学習
 - 理工系の研究リソース(モード2型研究)にかかる産学連携・技術移転
4. 教育ミッションにかかる地域接点の探究(2000年代～)
 - インターンシップ、PBL、SL(～アクティブ・ラーニング)
 - モード2型教育の展開 → 目的的人材養成への地域関与(？)

2-2. 地方創生に向けた大学と地域社会の交流

10

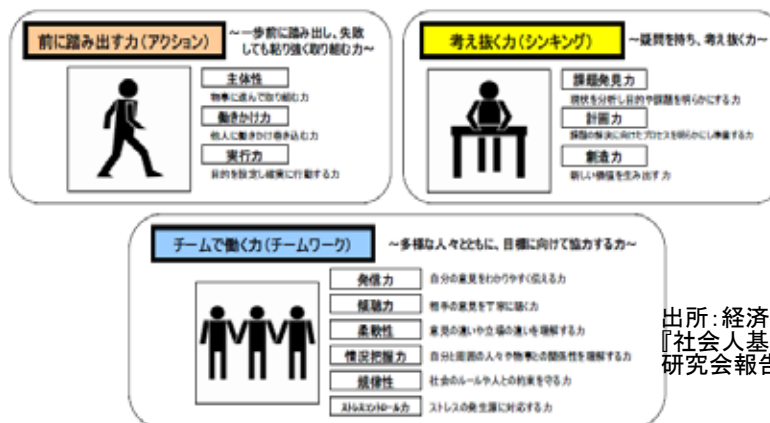
- ◆ 地(知)の拠点事業の展開
 - ☆ COC(2013～)
 - 「地域志向」の組織的な教育・研究・社会貢献
 - 自治体との組織的な連携
 - ☆ COC+(2015～)
 - (+)地域単位での大学間の協働
- ◆ 自治体・地域諸団体(経済団体・職能団体)における大学教育にかかるステークホルダーとしての当事者性認識の課題
- ◆ 大学における社会的経験による教育と既存の教育プログラムとの関連性、あるいは相互作用の課題
- ◆ 連携のインターフェイスがどう設置されるか？

3-1. 産業界からの平均的期待: 社会人基礎力

11

◆「社会人基礎力」職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力

1. 「前に踏み出す力」(アクション)
2. 「考え抜く力」(シンキング)
3. 「チームで働く力」(チームワーク)



出所: 経済産業省(2007)『社会人基礎力に関する研究会報告書』

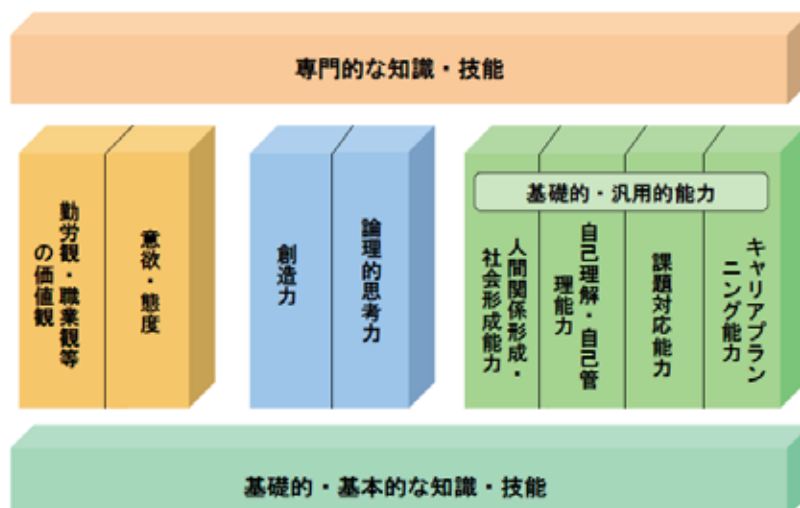
3-2.

○基礎的・汎用的能力についての提言の例

12

	生きる力	学力	キー・コンピテンシー (主要能力)	社会人基礎力	就職基礎能力	エンプロイ アビリティ
趣旨	「質の高いこれからの社会を生きる子どもたちに身に付けさせたい力」として、中央教育審議会が提言。 平成8年7月「21世紀を展望した我が国教育の在り方について」など累次の答申	「各専攻分野を通じて培う、学士課程共通の学習成果」として、中央教育審議会が提言。 平成20年12月答申「学士課程教育の構築に向けて」	「単なる知識や技能だけでなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースとして活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」として、OECDが2000年のPISA調査の開始に当たり定義。	「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」として、経済産業省の研究会が提言。 平成18年1月「社会人基礎力に関する研究会-中間取りまとめ-」	「企業が雇用にあたって重視し、基礎的なものとして比較的短期間の訓練により向上可能な能力」として、厚生労働省が提言。 平成16年1月「若年者の就職能力に関する実態調査」	「労働市場価値を含んだ就業能力、即ち、労働市場における能力評価、能力開発目標の基準となる実践的な就業能力」として、厚生労働省の研究会が提言。 平成13年7月「エンプロイアビリティの判断基準等に関する調査研究報告書」
内容	○豊かな学力 知識・技能に加え、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力 ○豊かな人間性 自らを律し、他々とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など ○たくましく生きるための健康や体力	○知識・理解 ・他文化・異文化に関する知識の理解 ・人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 ○汎用的技能 ・コミュニケーションスキル ・数量的スキル ・情報リテラシー ・論理的思考力 ・問題解決力 ○態度・志向性 ・自己管理能力 ・チームワーク、リーダーシップ ・倫理観 ・市民としての社会的責任 ・生涯学習力 ○統合的な学習経験と創造的思考力	○社会・文化的・技術的ツールを相互作用的に活用する力 ・言語、シンボル、テキストを活用する能力 ・知識や情報を活用する能力 ・テクノロジーを活用する能力 ○多様な社会グループにおける人間関係形成能力 ・他人と円滑に人間関係を構築する能力 ・協調する能力 ・利害の対立を調し、解決する能力 ○自立的に行動する能力 ・大局的に行動する能力 ・人生設計や個人の計画を作り実行する能力 ・権利、責任、境界、ニーズを表明する能力	○前に踏み出す力(アタシズム) ・主体性 ・働きかけ力 ・実行力 ○考え抜く力(シンキング) ・課題発見力 ・計画力 ・想像力 ○チームで働く力(チームワーク) ・連携力 ・傾聴力 ・柔軟性 ・状況把握力 ・ストレスコントロール力	○コミュニケーション能力 ・意思疎通 ・協調性 ・自己表現能力 ○職業人意識 ・責任感 ・向上心・探求心 ・職業意識・勤労観 ○基礎学力 ・読み書き ・計算・計数・数学的思考力 ・社会常識 ○ビジネスマナー ・基本的なマナー ○資格取得 ・情報技術関係 ・経理・財務関係 ・語学力関係	○労働者個人の能力 ・職務遂行に必要となる特定の知識・技能などの顕在的なもの ・協調性、積極性等、職務遂行に当たり、各個人が保持している思考特性や行動特性に係るもの ・勤め、人柄、性格、信念、価値観等の潜在的な個人的属性に関するもの ○企業の求める変化に対応する能力 ○断片的な市場価値を含んだ就業能力

3-3. 社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素－中教審キャリア教育職業教育答申(2011)－

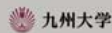


3-4. 地域・経済団体等における各教育訓練段階での能力養成への期待

14

地域連携組織・経済団体等の考える「各能力を育成すべき教育・訓練の段階」
(複数回答、%)

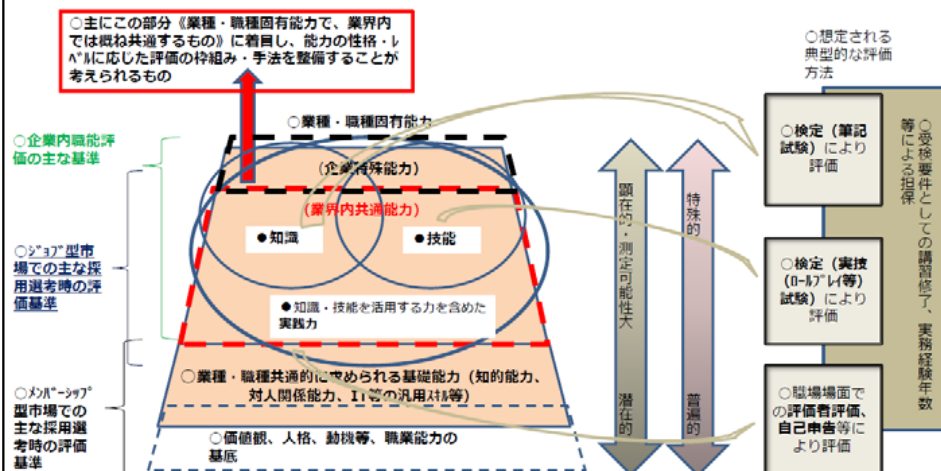
	1 家庭と 就学前 教育	2 小・中 学校	3 高校	4 大学	5 企業	6 よくわ からない	無回答
i 一般的な社会常識・礼儀・マナー	49.3	54.6	42.7	24.7	14.9	1.6	2.9
a 基礎的な学力	10.3	67.1	54.1	16.2	1.9	2.4	3.4
e 話し言葉によるコミュニケーション能力	35.5	53.1	40.8	27.6	14.1	2.7	3.7
f 創造性	27.6	53.1	36.1	28.1	10.9	4.8	4.2
c 外国語の能力	4.0	49.9	57.6	33.2	4.8	4.0	3.7
k 職業への意欲・勤労観	16.7	29.1	53.6	41.3	26.3	2.4	3.2
d コンピュータを使いこなす技能	1.3	36.6	55.4	41.6	18.0	2.7	4.0
g 問題解決の能力	8.8	27.3	44.0	48.8	29.2	4.0	3.4
h チームの中で仕事を遂行する能力	5.6	32.9	44.3	39.5	38.2	4.2	4.2
h リーダーシップを発揮できる力量	4.0	25.7	46.7	44.3	31.3	6.4	4.5
b 専門的な知識・技術	0.0	1.9	19.9	78.6	27.7	2.1	3.4
その他	0.3	1.3	1.9	1.1	0.0	1.1	96.6



国立教育政策研究所(2006)『地域における経済団体等の人材育成事業
および大学との連携に関する調査』

3-5. 「職業能力」の構造(仮説)

○「職業能力」については、◇何らかの方法で測定可能で、◇生産現場で価値を生み、ひいては募集採用、人事評価等の場面で評価のインデックスとなる、労働者の保有する能力、といった捉え方が可能。
○これに、◇業種・職種特殊性—共通・普遍性、◇企業特殊性—共通性、◇潜在性—顕在性、◇成長に伴う開発可能性、◇適合する評価方法等の主要な「軸」を当てはめると、概ね以下のような構造整理が可能と考えられるもの。



厚生労働省(2014)『労働市場政策における職業能力評価制度のあり方に関する研究会報告書』

3-6. 地域・経済界からの人材への期待について ¹⁶

- 大企業を中心とする長期継続雇用による日本的経営は固有の労働市場モデルを発展させている(メンバーシップ型労働市場)。学歴指標による訓練可能性重視の採用、入職前段階での人格や汎用的能力重視、職場内での企業特殊的能力重視。こうした考え方はあらゆる企業・仕事で万能というのではなく、地方中小主体の企業において、むしろジョブ型労働市場の、業界共通能力が注目されている。
- 他の学校段階と比較してみると、大学には、むしろ専門的知識・技能が期待されており、基礎的・汎用的技能などは家庭や高校までの段階で修得が求められている
- 各専門分野ごとにどのような専門知識・技能等が求められるのか、経済団体のトップからの意見等は、大卒就業者から必要な能力についての現場(大卒者)から把握することで適切に補完される必要

4-1. 教育の質保証 - 大学への新たな異議申立て ¹⁷

- ＜教育の質保証＞は、20世紀末以後の教育政策の世界的流行。各国各教育段階において教育の質が問われる
 - 特に職業的・社会的な準備としての教育の不適切性への批判
- 高等教育においても「エンプロヤビリティ」が問題とされ、大学内部自治による「学問の自由・独立」に対する挑戦
- 大学は、12世紀以後の歴史の中で「教育研究の統合」と「学問の自立」という世界的な共通思想を形成
 - 「インプット」としての教員・学生や学習空間等の資源の標準的基準を設定し、その活用方法「プロセス」については研究を通じたイノベーションの源泉としての大学に委ねる
 - 「アウトカム」も、将来に広い範囲での活躍を想定して学術的な理論的知識等の目標設定も大学に全面的に信託

4-2. 質保証の要としての ＜学修成果learning outcomes＞

18

- 大学設置基準「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」(2008年改正 第2条の2、2011年改正 第2条)にかかる大学活動の核心的目標としての学修成果(learning outcomes)
- 同「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」(2011年改正 第42条の2 ガイダンスの組織と機能)
- 1991年大学設置基準等の大綱化以後の＜質保証＞への取組の深化による焦点課題化

4-3. 大学と職業教育における質保証アプローチの 収束としての＜学修成果＞の焦点化

19

- 「インプット」による大学質保証への異議申し立てとして、教育の職業的社会的自立に向けての適切性「エンプロヤビリティ」の要請
 - ⇒ガイダンスの組織編成にとどまらない機能の質保証
 - ⇒対応として学修成果(learning outcomes)の強調
 - ⇒分野別参照基準、EUチューニングプロジェクト
 - ⇒各省庁部局による「学士力」「○○力」の氾濫
- 他方で、職業教育は「職業のために必要な知識・技能・態度」等を形成するもの。「インプット」ではなく、「アウトカム」重視がされてきた。第三段階教育での職業教育拡充に伴い、「インプット」と「プロセス」重視の質保証も
 - ⇒職業実践専門課程の制度化

4-4.学修の成果をどう設定し、把握するか？

20

- 在学生調査＝履修直後の社会的有用性感覚は想像上のもの
- 英語TOEFL等のスコア＝一部の精緻な測度の偏重？
- 卒業率＝重要な観点だが、「その高さ」が「質」？
- 医師国家試験等の合格率＝誤差を競っているのでは？
- 大企業就職率＝入試選抜段階の結果との相関を前提？
- 教育投資収益率＝どの時期の教育を評価するのか？
- 学修の成果は、卒業してから一定年数範囲の初期キャリア形成段階での評価をすべき
 - － 授業直後などの即時的に把握可能ではない？
 - － 全生涯にわたって長期的に測定するのも迂遠？
- 卒業生は、学修成果そのものであるとともに具体的な経験をもとに母校の教育への意味ある意見を可能にする＝卒業生調査の適切性

4-5.卒業生調査の困難と対応

1. 卒業生調査の挑戦

- － サンプル回収率、経費・手間、個人情報保護
- － 教育改善へのデータ活用(第二のハードル)
- － 人材養成と学修成果、カリキュラムマップとの関係づけ

2. 挑戦回避としての「卒業生の声」方策

- － 卒業時調査、在学生調査、同窓会での卒業生面接、母校出身教員に聞く
- － 基礎的・汎用的能力や社会人基礎力などの分野捨象

3. 困難克服としてのweb卒業生調査システムと協働IR

- － 学修成果を初期キャリアと関連づけた把握
- － 専門分野と初期キャリアの文脈対応性と分野間横断的比較可能性
- － 教育改善(第二のハードルを越える)のための分野対応のベンチマーキング

21

4-6.
調査の
概要 -
学校種
別、分野
別男女
比

表1 3学校種卒業生調査の概要

	大学	短大	専門学校
調査期間	2013年12月～ 2014年7月	2012年10月～ 2013年7月	
調査対象	卒後1-10年目	卒後1-10年目	
調査機関数	5機関	21機関	34機関
発送数(ID発行数)	6,233	72,630	
回答数	730	8,294	
有効回答数	672	7,457	
有効回答率	10.8%	10.3%	

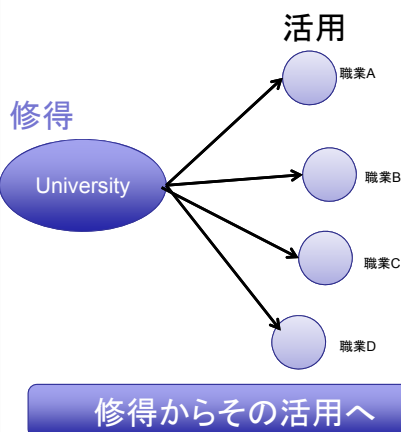
比較分析対象サンプルの抽出

	大学	短大	専門学校
人文・ビジネス・ 観光	5 (機関・学部学 科数) 515 (サンプル数)	13 807	9 382
国家資格等 (保育・福祉)	2 (機関・学部学 科数) 100 (サンプル数)	14 791	8 482

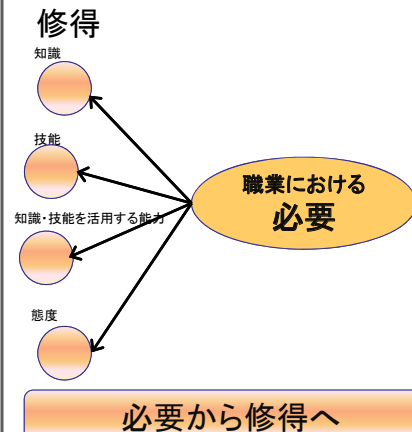
大学＝男女半々、短大＝女性ほとんど、専門＝7割女性

4-7. 学修成果アプローチの実質化に向けての課題
大学と職業教育の学修成果に係るベクトルの違い

大学および学術的教育プログラム



職業・専門教育プログラム



4-8.大学卒者の初職就職先職業と専攻した分野との関連性ー人文・ビジネス分野ー

	構成比	大学の専攻分野と関連あり
100管理的な職業	2.7	33.3
240情報処理技術者	2.4	75.0
290その他の専門的・技術的職業	14.9	44.9
310総合職の事務	9.2	16.7
320一般事務	11.9	7.5
325医療事務	2.7	0.0
330会計事務	0.6	50.0
330生産・関連事務	1.2	25.0
350営業・販売関連事務	8.9	10.3
390その他の事務的職業	5.4	35.3
399営業の職業	12.8	20.9
400販売の職業	6.8	4.5
550接客・給仕の職業	5.1	18.8
590その他のサービスの職業	5.7	15.8
600保安の職業	0.9	0.0
700農林漁業の職業	0.3	0.0
800生産工程の職業	1.2	0.0
850輸送・機械の運転	1.2	25.0
870建設・採掘	0.3	0.0
900運搬・清掃・包装等	1.2	25.0
990その他	4.8	33.3
計	100.0	22.2
n	367	

関連性に関する相関比(Eata)=0.388

4-9. コンピテンシー形成のTPO (大学)ー人文・ビジネスー

1) コンピテンシー各要素別の形成時期と場面	(複数回答、%)											計 n
	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	入学前	
基礎的な知識	77.0	25.5	11.7	27.8	3.8	8.7	7.0	14.1	20.1	12.5	8.7	100.0
専門的な知識	13.8	35.8	33.8	23.0	6.8	28.5	4.3	10.0	35.0	18.2	11.1	100.0
専門的な技能	11.8	20.8	38.2	21.1	5.1	21.1	7.0	11.4	41.5	20.1	11.7	100.0
基礎的・社会的な技能	30.4	13.8	16.0	16.0	9.2	12.2	22.0	42.0	46.6	16.8	16.0	100.0
統合的な学習知識と創造的思考力	30.1	20.1	25.5	15.4	6.5	19.2	13.8	17.6	38.2	15.4	14.9	100.0
グローバルな能力	26.8	15.2	10.8	17.1	10.0	9.5	7.8	11.7	18.8	13.8	20.9	100.0
(10%未満での回答の平均値)												
2) コンピテンシー形成の時期	入学前	大学在学中						大学卒業後				n
コンピテンシー形成の時期	38	30						32				平均値の合計 =100.0 367

4-10.コンピテンシーの獲得と必要-人文・ビジネス-

26

コンピテンシー項目		(平均値、標準偏差)			
		獲得度		必要度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
基礎的な知識	a 高校卒業程度の基礎的な知識	3.38	1.00	3.27	1.10
	b 高校までの科目(国語、数学、英語、地歴・公民など)に関する知識	3.11	0.98	2.97	1.01
専門的な知識	c 経営や情報技術に関する基礎的な知識	2.98	1.01	3.19	1.26
	d 学際的な知識や考え方	3.04	0.92	2.92	1.22
専門的な技能	e PCを活用する能力	3.72	0.98	3.88	1.20
	f 担当業務の課題を発見し、具体的な解決策を提案する能力	3.30	0.98	3.95	1.14
基礎的・社会的な技能	g 優先順位をつけて、仕事を段取りする能力	3.56	0.99	4.36	0.91
	h 組織における自分の役割を認識し、チームに貢献できる能力	3.48	0.96	4.17	1.11
	i 取引先や顧客などに対するコミュニケーション能力	3.43	1.10	4.10	1.21
	j 新しい知識や技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力	3.54	0.99	3.93	1.19
	k 論理的に物事を考える力	3.33	0.91	3.78	1.17
	l プレッシャーの中で活躍する力	3.11	1.06	3.81	1.22
統合的な学習知識と創造的思考力	m 新たなアイデアや解決策を見つけ出す力	3.12	0.99	3.79	1.19
	n 知識を横断的に活用する力	3.15	0.90	3.63	1.21
グローバルな能力	o 多文化、異文化を理解し、業務を遂行する能力	2.87	1.16	2.75	1.42
	p 外国語を用いて書いたり話したりする力	2.21	1.22	2.38	1.40
n=		359		175	

4-11.就業構造の実態上の変化からミッションの絞り込み(1)-大卒者の二極分化？-

27

- 大卒就業者拡大の領域
 - 就業構造2007年大卒25-29歳層(若年層) 205万と大卒40-44歳層(中年層) 168万の比較
- 大卒がほぼ想定されている職業に20万の増加
 - 専門的・技術的職業6.5万人(情報処理、看護、他の保健、福祉、美術・デザイン)
 - 事務的職業12.6万人(一般事務、会計事務、事務機器操作)
 - ～その一部は管理職等へ昇進等
- 大卒が当然には想定されない職業に21万人の増加
 - サービス6.6万人(接客・給仕等)
 - 生産工程・労務5.5万人
 - 販売従事5.3万人
 - 保安3.9万人
- 将来は、大学を機能別分化、三極化し、一部少数のイノベーション人材が新成長産業や付加価値を創出？

4-12. 就業構造の実態上の変化(2)

-非大学型高等教育修了者の職業領域の重なり-

28

- 短大(同じく就業構造基本調査単年度の就業者比較)
 - 卒業者数が4.5万人(68.7→64.2)減少
 - 専門・技術職(看護・他の医療、福祉)は2.0万増
 - 減少は事務▲3.8万、生産工程▲1.9万、サービス▲1.1万
 - 大卒者がそれらの減少分を代替?
 - 専門学校
 - 卒業者数は19.2万人の増(86.8万→105.9万)
 - サービス7.7万、販売4.0万、生産工程3.7万
 - 専門技術2.7万増
 - 高卒は109万人減(300→191)全ての職業で減
 - 事務▲35.3万、生産工程▲23.6万、販売▲14.3万など
 - これに対して、大卒者:生産工程・労務職に占める大卒比率
 - 若年層は15.2%、中年層の10.7%の1.5倍
- 保安職業の大卒シェア**
- 若年層では大卒者が過半の52.1%を占める、職業計での大卒シェア32.3%を上回る
- 専門・技術職の場合**
- 大卒シェアは若年層で拡大しているが、短大・専門学校卒も同じ、高卒の減少を相殺

4-13. 学校基本調査による進路補足の限界

29

学校基本調査(平成24年3月卒)

進学等	正規の職員等 + 研修医	非正規・一時的・左記以外・不詳
13.8	61.6	24.7

正規の職員等の職業(=100%) - 学校基本調査

専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者
34.5	29.5	23.6	6.2	2.1	0.7

25-29歳層の就業者の職業 - 就業構造基本調査(2007)

専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程・労務作業従事者
27.5	29.5	18.4	5.3	2.8	11.6

4-14. 新たな高等教育機関－職業教育の質的向上につながるのか³⁰

- ・ 先進諸国の第三段階教育は、マス化、ユニバーサル化を経験しながら、量的な拡大と、システム内部で質的な多様化
- ・ 大学セクター拡大に並行して、1960年代、70年代以後に各国で非大学型の第三段階教育セクター（日本では短期大学、高等専門学校、専門学校など）も登場
- ・ 日本の第三段階教育について、OECD(2009)の政策レビューは「第三段階教育機関の多様性」に注目。大学・短大・専門学校の機関の多様性、国立・公立・私立の設置者の多様性、国家・グローバルな機関と地方機関など地域志向の多様性があり、このことが高く評価されている
- ・ しかし、反面では、この多様性は、適切な機能的分化の政策的方向づけなく展開しており、労働市場での適切性を欠いた教育制度となっているという問題点も論究されている

4-15. 政権公約等における大学政策の方向性(例:自民党Jファイル2012)

● 大学の役割分担と機能強化

・ 人材のポートフォリオと政策的方向性

31

	重視すべき能力	充実すべき学習活動	政策的方向性 (Jファイル2012 等)
イノベーションを他者と連動しながら担う人材	デザイン思考 設計科学的思考	価値創造体験	世界トップレベルの大学強化 →世界トップレベルの大学は特区化、諸規制を撤廃 →オープンラボ、研究サポートスタッフ※設置義務化 ※知財、広報など →世界トップレベル大学からのPh.D(博士号)を持つ若手研究者の大量スカウト、資金支援 →海外の大学が日本で教育を行う環境整備
我が国の生み出した価値を国際展開する人材	外国語能力 異文化理解	海外体験	質の高い大学教育への転換 →留学生の戦略的な双方向交流 ギャップターム、9月入学を促進し、体験活動を必修化 入試の抜本改革と高校教育の質保証 →高校在学中も何度も挑戦できる達成度テスト(「日本版バカロレア」※の創設)※5〜6科目程度の大括り。英語はTOEFL等を活用 →日本版バカロレアを前提にした論文、面接、多様な経験重視で潜在力を評価する入試改革 →国際バカロレアに日本語を追加し、国際スタンダードのもとでの海外留学の促進
世代や立場を超えてコミュニケーションする人材	コミュニケーション能力 専門的な技能と感性	体験実習	職業と直結した技能職を育成する地域密着型大学支援 →地域密着型のコミュニティカレッジによる技能習得と就労支援 →社会人の学び直し、再チャレンジの支援 →専門学校、高等専門学校、短期大学の充実

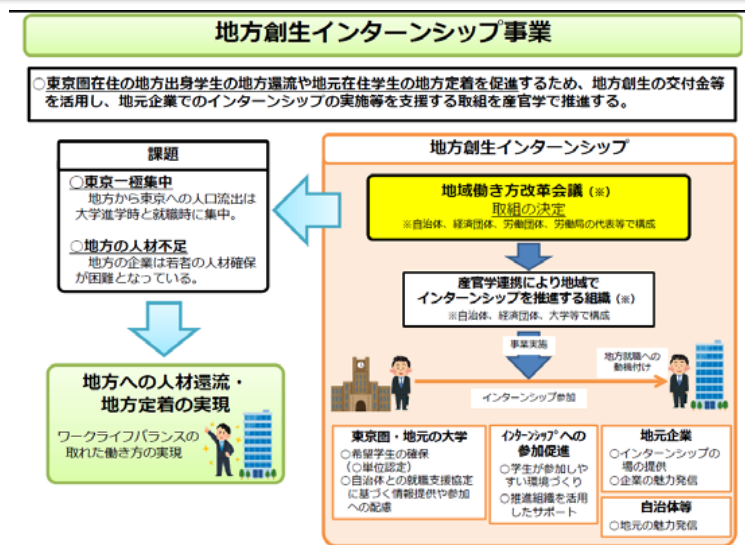
合田哲雄(2013)「高等教育をめぐる課題と動向について」5月8日名大講演資料 2016/11/21

4-16.新たな高等教育機関の制度化(2019年度～)

32

- 政策レビューのあった2000年代末はリーマンショックなどにより職業への移行困難が顕在化
- 第三段階教育における職業教育の充実にかかる政策的議論が、中教審(2011)「キャリア教育・職業教育答申」へ
- 2016年5月の中教審「新たな高等教育機関」答申では、2019年度からの「職業専門大学」等の制度を提言
 - 「新たな高等教育機関の教育では、企業等で求められる実践性を身に付けさせるため、特定の職業分野における専門性の陶冶と、専門性の枠に留まらないより広い基礎・教養の涵養とを、同時に実現する必要がある。また、技能の教育と学問の教育の双方を結びつけることにより、新たな職業教育のモデルを構築していくことも期待される。」という箇所にも表現されている通り、職業教育の大学型高等教育の枠内への取込み

5-1.2016年からの地方創生インターンシップ事業 33



5-2. インターンシップの有効性の根拠から -専門分野と関連する就業体験の効用(1)-

34

- 日欧12カ国の大学卒業生調査(CHEERS: 1998調査)から
 - 知見1: 大学教育の有用性と大学生活
 - 「学修した専門分野と関連する職業的経験をもちこと」
 - 知見2: 大学教育の有用性と大学教育の内容・方法
 - 「在学中の学習時間が多いこと」
 - 「カリキュラムのアカデミック志向性が強いこと」
 - 「カリキュラムの職業的指向性が強いこと」などが重要
- 総合的な学習(Integrated Learning)
 - A: インターンシップにせよアルバイトにせよ、専門分野と関連する職業的経験が長期的な教育の有用性に導く
 - B: 大学カリキュラムで、アカデミックな性格と職業的な性格をうまく組み合わせることで大学教育の有用性を高める

5-3. インターンシップや学外学習経験の多次元的相乗的効用(2) (日欧REFLEX調査2006-2007)

35

- インターンシップは、「働き始める」「職場での学習」「現在の仕事を遂行」という職業生活において有効な準備(学士・修士レベルとも)となっている
- 「人格発達」や「起業家スキル」については機能していない。
 - インターンシップがそれらに否定的な効果を持つというよりも、インターンシップに投入される時間において、何か他の活動をすることでこうした効果が生み出される
- 「専門分野と関連する就業経験」については、すべての効用指標において経験を有することが高等教育の効用認識を高める
- インターンシップ自体ではうまく効果を発揮できない人格的な領域では、「専門分野と関連する就業経験」が有効な方法となる
- また、標準年限以上に在学した卒業生、休業経験者の方が自分の経験した高等教育を高く評価(学士レベル)

5-4. 実習・インターンシップ・専門アルバイトの効用 (3)-EQ短大・専門学校卒業生調査(2012-2013)-

36

	総合的に振り返って本学に対する満足度	短大・専門学校教育の有用性						
		(1)就職先を見つける上で	(2)仕事に必要な基礎を身につける上で	(3)仕事で一人前になる上で	(4)将来のキャリアを展望する上で	(5)仕事に必要な学習を続けていく上で	(6)人格を形成していく上で	
調理・製菓分野－専門学校	資格取得のための実習	4.18	4.14	4.29	3.91	3.97	4.15	3.52
	インターンシップ	4.29	4.26	4.44	4.18	4.26	4.50	3.71
	専門と関連するアルバイト経験	4.12	4.20	4.27	3.79	3.86	4.08	3.41
	専門と関連しないアルバイトのみ経験	3.95	4.00	4.08	3.70	3.70	3.90	3.38
	就業体験なし	3.93	3.86	3.99	3.51	3.54	3.73	3.15
工業：情報を含む－専門学校	資格取得のための実習	4.02	4.40	4.29	3.82	3.90	4.08	3.33
	インターンシップ	3.84	4.29	3.96	3.38	3.44	3.67	3.22
	専門と関連するアルバイト経験	4.24	4.48	4.28	3.79	4.10	4.14	3.55
	専門と関連しないアルバイトのみ経験	3.82	4.15	3.93	3.46	3.46	3.70	3.14
	就業体験なし	3.80	4.05	3.90	3.20	3.21	3.70	3.25

注)各指標は、5件評定による(5が最上の評価)


九州大学

5-5.しかし「日本型」大学インターンシップの期間は あまりに短い

37

	1週間未満	1週間 ～2週 間未満	2週間～1ヶ月未 満		1ヶ月 ～3ヶ 月未満	3ヶ月以上		その他
1997 (平成9)	10.3	57.9	49.5		7.5	4.7		10.1
	1週間未満	1週間 ～2週 間未満	2週間 ～3週 間未満	3週間 ～1ヶ 月未満	1ヶ月 ～3ヶ 月未満	3ヶ月 ～6ヶ 月未満	6ヶ月 以上	
2004 (平成16)	25.8	55.0	9.4	5.0	3.2	1.5	0.1	
2005 (平成17)	23.0	43.6	20.8	6.1	3.9	1.8	0.8	
2006 (平成18)	26.6	47.5	13.4	6.7	3.8	0.7	1.3	
2007 (平成19)	34.6	39.2	13.4	6.8	5.3	0.0	－	

注：平成9年度のデータについて、複数の学年で実施の場合は二重にカウントしている。

平成11～13年度のデータについて、最も多い実施期間と次に多い実施期間のみを記載。

出所：文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況調査」(各年度)

5-6.文部科学省(2013年):インターンシップの普及及び質的充実のための推進方策について-意見のとりまとめ-

38

- 体系的なキャリア教育・職業教育の推進に向けたインターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議
- 概要
 1. 現状と課題
 2. 大学等及び企業等において推進すべき取組
 - (1)大学等の取組の活性化等
 - (2)中長期インターンシップの導入等による長期休業期間以外での実施促進
 - (3)海外におけるインターンシップ等
 - (4)多様な形態のインターンシップや、インターンシップと同等の効果を発揮する多様な取組の推進
 3. 国、地域において推進すべき取組
 - (1)インターンシップ受入れ拡大に向けた地域における取組
 - (2)インターンシップ普及・推進のため、国に求められる取組
 4. インターンシップの更なる推進に向けて
 5. 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」の見直しの方向性

5-7.大学等の取組の活性化等(方策)

39

1. 大学教育における位置付け
2. 大学等の取組の活性化
3. インターンシップの単位化及び事前・事後教育等の重要性
4. 学生にとっての意義及び学生への啓発
5. 企業等にとっての意義及び企業等による受入れの円滑化
 - 企業等にとっては、インターンシップの受入れは、CSRや社会貢献としての意義とともに、産学共同による実践的な人材の育成、大学教育への産業界のニーズの反映、企業の役割や活動について学生の理解を深める意義が認められる
 - 特に、中小企業については、平成27年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動開始時期の変更に際して、中小企業の魅力発信等、円滑な実施に向けた取組を行うことが求められていることから、中小企業の魅力発信としてのインターンシップの更なる活用の推進が求められている
6. 報酬等の取扱い

5-8. 中長期インターンシップの導入等による長期休業期間以外での実施促進 40

- 現在のインターンシップは夏期休業期間中に1週間～2週間程度集中的に実施するものが最も多いが、就職・採用活動時期の変更に伴う夏期休業期間中における就職活動の活発化も踏まえれば、今後、インターンシップ実施の拡充を図っていくためには、夏期休業期間以外におけるインターンシップの実施時期の検討が必要
- このため、企業の採用を目的とした広報活動の時期と抵触しないように配慮しつつ、春期休業期間の活用や、学期期間中の実施についても考える必要

5-9. 多様な形態のインターンシップや、インターンシップと同等の効果を発揮する取組の推進 41

- 多様な取組と活動
 - ワークショップやPBL、地域フィールドワーク、共同研究プロジェクト
 - 特定の資格取得を目的として実施する実習
 - サービス・ラーニング
 - 企業現場での活動を伴わない活動
- 専門教育と関係した実践的な学習として、インターンシップ、サービス・ラーニングなどの体験活動を含めて、「職業統合的学習(Work Integrated Learning: WIL)」という包括的な概念として捉えることも考えられる
- 大学の専門分野に関連するアルバイトは、学生が様々な気づきを得る点では一定の評価ができる。教育的位置付けについて検討が必要

5-10.地域の取組の課題

42

-専門人材(コーディネーター等)の養成-

- 大学等、学生及び企業等の間に立ち、インターンシップの受入先を開拓したり、企業側ニーズを把握し、質の高いインターンシップとなるようなプロジェクト設計を行ったり、学生に対しメンター的に指示したり、学生の主体性を伸ばすコーディネーターの役割
- コーディネーターの位置づけ、経験や資質：
 - 地域の仲介団体
 - 大学の教職員
- コーディネート組織の在り方：
 - 学内専門教育組織との関わり
 - 企業内の専門的な能力活用の現場との関わり

5-11.国の政策的促進の役割

43

- 国としてインターンシップの実施状況を把握し、施策の効果を検証しながら、産学連携によるインターンシップを推進
- 今回の調査においては、特定の資格取得を目的として実施する実習(教育実習、医療実習、看護実習等)への参加についても把握、インターンシップと同等の効果を発揮するものとして積極的に評価し得るものと考えられる
- 施策を推進していくための現状の把握として、これらの実習を除いて平成23年度のインターンシップ参加率を今回の調査結果をもとに推計してみると、20%程度とも試算できる

5-12. 職業統合的学習 (work integrated learning)

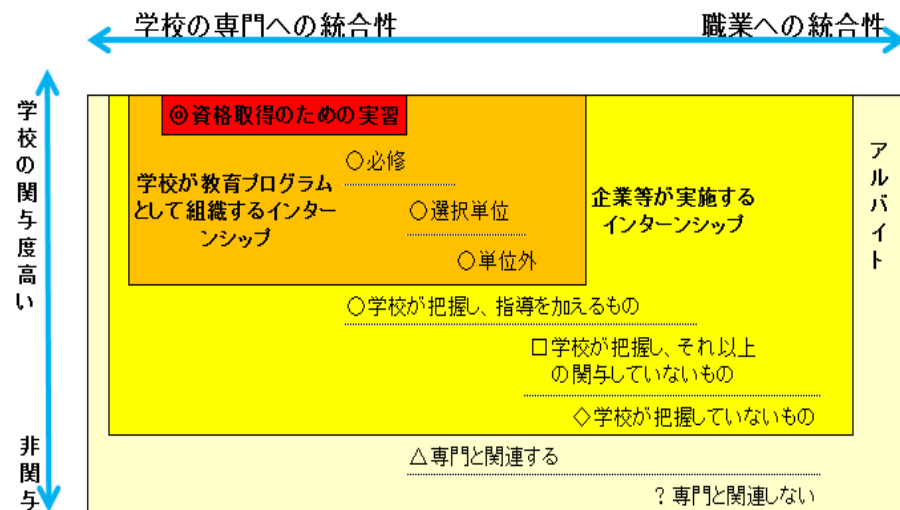
- 文部科学省(2013)「インターンシップの普及および質的充実のための推進方策」
 - インターンシップと同等あるいは質的に充実した体験的活動→**職業統合的学習**
 - 特定の資格取得を目的として実施する実習学習
 - コーオペ教育
 - PBL(Problem-, Project-)、サービス・ラーニング、一定のテーマを持ち企業の現場を踏まえたワークショップ
 - **職業統合的学習の外**にある経験による学習
 - アルバイトについては議論収束せず
 - 海外留学
 - (休学、、、論じていないが、、、吉本・稲永編(2013)『第三段階教育における職業統合的学習』広島大学RIHE叢書参照)
 - 採用のための1日の「インターンシップ」は考慮せず

5-13. インターンシップの未来形: 職業統合的学習 (WIL: work integrated learning) ～豪州の事例から⁴⁵

- 豪州の高等教育における職業への移行
 - TAFE(職業専門学校)の准学士・学士課程で産学連携教育充実
 - 大学はサンドウィッチコースなど長期就業体験を組み込む課程未発達
 - 2000年代以降に大学でも徐々に産学連携教育の拡大
 - 労働市場における技能／エンプロヤビリティ／職業準備の問題
 - 高等教育における教育teachingから学習learningへの焦点転換
- **職業統合的学習(Work-Integrated Learning:WIL)**
 - 目的を持ってデザインされたカリキュラムの中で理論と職業実践とを統合したアプローチおよび戦略の総称(Patrick, C. et al., 2009)
 - 就業体験(Placements)
 - プロジェクトワーク(Project Work～PBL) より学習課題に焦点をあてる
 - 職場環境のシミュレーション学内に作られた疑似職場環境でのWIL
 - バーチャルなWIL(法学専攻学生による模擬裁判)

5-14.すべての学生に何らかの職業統合的学習を（実習、インターンシップ、アルバイト、休学、..）

46



5-15.教育と職業をつなぐ 職業教育・キャリア教育の評価原理

47

- ・ <経験による教育の評価原理>
 - － 「相互に能動的に結合している**連続性**と**相互作用**とが、経験の教育的意義と価値をはかる尺度を提供する」(デューイ(1938)『経験と教育』)
- ・ タテの接続と連続性
 - － 各学校段階や学年で実施する個別の活動の関係づけ
 - ・ 事前の学習(総合的な学習等)から職場体験への焦点化
 - ・ 職場体験から事後の学習(教科・領域)への展開
 - － 職場体験の系統化をするとすれば
 - ・ 見学(シャドー)→手伝い→生産への貢献へ、..
 - － 重要なのは**学生の将来設計認識と指導する先輩メンターとの出会い**
- ・ ヨコの連携・統合～相互作用
 - － 職場体験を通して、
 - 学校が地域を知る、地域が学校を知る＝地域の教育力**
 - － 中学生段階での兵庫「トライやるウィーク」・富山「14歳の挑戦」
 - ・ 地域資源を用いて、またその活動を通して学校教育活動の認知

5-16. 2015年からの地(知)の拠点事業(COC+)

eg.「北九州・下関まなびとぴあ」を核した地方創生モデルの構築⁴⁸

- 目的: 北九州市と下関市からなる関門地域で、13の大学・高専、3つの自治体、3つの経済団体が一丸となって「北九州・下関まなびとぴあ」を組織し、自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を強力に後押し、地域における学生の地元定着等を推進
- 目標指標: 域内学生の当該地域就職率を24.2%(929人) → 34.2%(1,300人)へ10%向上
- アプローチ: 地元企業でのインターシップ、就職相談や、地域・地元の企業の魅力を紹介するスペースの小倉都心部への開設、地域志向科目の単位互換による域内学生のシビックプライド醸成等事業を展開

5-17. COC+の基礎となる地域連携・実践型教育 —北九州市立大学・地域創生学群—

49

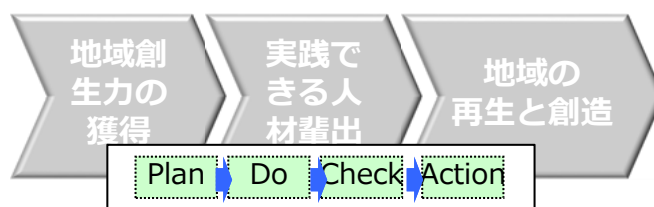
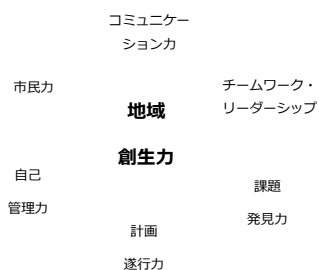
- 2009年開設
- 設置目的: 「地域の再生と創造を担う人材の育成」
- 教育の柱は「実習」。1～4年生までの4年間、実習、演習、実習、演習の繰り返し。
- 《地域×大学》インターンシップ、課題解決プロジェクト
— 約50プロジェクト、計1000名の学生が、＜北九州＞でPBL、SLを実践
- 学生が実習に費やす時間: 1か月平均70～120時間
⇒新しい「学び」の概念の構築を目指す。
- 地域の受け皿・自治体との連携～公立大学のミッション

<http://sousei.kitakyu-u.ac.jp/>

5-18. 北九州大学地域創生学群の人材養成目的

<http://sousei.kitakyu-u.ac.jp/>

北九州市立大学
地域創生学群の
ディプロマポリシー
＝「地域創生力」



5-19. 北九州大学地域創生学群のカリキュラム

<http://sousei.kitakyu-u.ac.jp/>

	1年次	2年次	3年次	4年次
実習	指導的実習Ⅰ・Ⅱ 【各2単位】	地域創生実習Ⅰ・Ⅱ スポンサーランティゲ実習Ⅰ・Ⅱ 障害者スポンサー実習Ⅰ・Ⅱ 【各2単位】	地域創生実習Ⅲ・Ⅳ スポンサーランティゲ実習Ⅲ・Ⅳ 障害者スポンサー実習Ⅲ・Ⅳ 【各2単位】 チャレンジプログラム	地域創生演習C・D 相談援助演習5
演習	地域創生基礎演習A・B	各コース実践論Ⅰ・Ⅱ 地域創生基礎演習C・D 相談援助演習1・2	各コース実践論Ⅲ・Ⅳ 地域創生演習A・B 相談援助演習3・4	卒業論文・卒業実践報告 【4単位】

○地域創生学群／専門基幹科目、専門科目

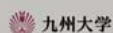
○基盤教育センター／ビジョン科目、スキル科目、テーマ科目、キャリア科目、情報科目、外国語科目

実習・演習の往還が地方創生人材育成のカギ

6. まとめ

52

- 大学収容力増加は県内活躍人材育成・定着に一定の効用はあるものの限定的
- 大学と地域社会を巡って、目的養成、人材流動、研究サービス、教育方法へと関係性の課題が展開し、今日、教育方法からさらに養成目的を巡る課題を検討する必要
- 地域社会から「人格」「教養」が大学に求められているという産業界からの声は要吟味。教育キャリア全般を見渡して、またジョブ型労働市場における業界共通能力の観点を踏まえて要吟味
- 大学において、能力の修得から社会での必要・活用へのロジックを確立していく上で学修成果アプローチが不可欠。しかしそれは十分に実現していない、3ポリシーの一体的運用などが大学で適切に実現できるのか未知数。まず、学修成果の把握、卒業生調査の実施が先決
- 人材養成の方法としてインターンシップなどの経験的学習を通して、職業要素をカリキュラム・教育プログラムに統合していくことは有効。すべての学生に機能的に同等の機会を提供することができるか



ご清聴ありがとうございました

yoshimoto@edu.kyushu-u.ac.jp

<https://eq.kyushu-u.ac.jp/>

<http://rteq.kyushu-u.ac.jp/index.html>



講演 1 石川の地域づくりと大学の役割

～COC 事業, COC プラス事業, 地域連携への期待～

金沢大学理工研究地域環境デザイン学系

高山 純一 教授

司会者 猪股歳之准教授

(東北大学高度教養教育・学生支援機構)

それでは第1講演の方に移りたいと思います。私はセミナー実行委員の東北大学の猪股と申します。どうぞよろしくお願いいたします。最初の講演の講師、高山純一先生をご紹介します。高山先生は金沢大学教授で、現在理工研究地域環境デザイン学系の係長をお務めになられています。ご専門は交通計画、都市計画、都市防災計画で、特に現在は緊急時の交通のあり方に関する研究をお進めになられるとともに、街づくり、地域計画に関する各種の審議会議員等をお務めになっています。本日は石川県における地域活性化施策の取り組みをご紹介いただくとともに、そこにおける大学の役割について、ご講演をいただきます。詳しい略歴については、資料の6ページをご覧ください。それでは高山先生どうぞよろしくお願いいたします。



猪股 歳之 准教授



高山 純一 教授

高山純一教授

皆さんこんにちは。金沢大学の高山でございます。今ご紹介いただきましたように、私の出身は土木でありまして、いろんな県とか市の委員会等にも参画しております。今日はおそらくCOC, COC+, あるいは地域連携という話をしたいなと思っているんですけども、金沢大学あるいはその他の大学も含めて、COCの事業が始まる前から、いろんな形で地域との関わりを深く持ってきました。その辺の話も含めてご紹介できたらと、思っております。

大学の役割

大学の役割は何かというと、大学の先生方の前で言うのも釈迦に説法なんですけれど、教育・研究・社会貢献、これは大きく3つの役割ではないかなと思っています(スライド2)。教育では非常に優秀な人材を集めて、きちっと教育して社会に送り出すこと。それから研究では、最近はお金がなくなってきた、外部資金をどう取ってくるかっていう非常に大きな課題がありますけれども、取ってきた研究費できちっ

と研究をやりながら、それを大学院教育にも生かしながら、社会貢献にも繋げていくという役割があるのではないかなというふうに思っております。金沢大学はご承知のように、平成20年度に、これまで8つあった学部を再編しまして、3学域16学類というふうに、林元学長の時代に再編をしました(スライド3)。社会的課題が非常に多様化してきて、複雑化してきたという理由からです。そういう中で、これまでの学問体系の中ではどうしても課題解決ができない。そういう認識のもとに、学部の壁を取り払って、3学域16学類というような形で再編をしたわけです。この成果は今すぐに出るというものではなくて、この新しい教育を受けた卒業生が、社会で活躍する中で、出てくるのではないかなと思っております。実際には、これも書きましたけれども、いろんな形で金沢大学、あるいは石川県内20ぐらい高等教育機関がありますけれども、そういう高等教育機関がいろんな形で地域貢献をしてきております(スライド4)。もちろん、その各大学の先生方というのはそれぞれの専門がございますので、専門教育、あるいは専門知識をいろんな行政やら行政以外のところで提供するという含めてやってきていますし、一方で、北陸は雪も多いので学生はボランティアとして雪かきボランティア、あるいは屋根雪下ろしのボランティアもするようにしています。去年は非常に小雪で、ほとんど雪が降らなかったのも、学生の活躍する場も少なかったんですけれども、それでもこういうようなことも、大学が仲立ちしながら社会貢献をしているというのが実態かなというふうに思っております。それで、専門家が非常に多いということで、各種委員会へ大学教員を派遣しております(スライド5)。これは、おそらく東北大学でも、他の大学でも皆さん同じだと思うんですけれども、〇〇審議会とか〇〇会議とか〇〇協議会。いろんな形の委員会、会議というのがございます。そこに右に書いてあるのは、私の関係した委員会、会議等をそこに示

してありますけれども、本当にたくさんのところにしかけて行って、いろいろ助言をしたり、コメントをしたりしているという役割があります。例えばその中で、法律とか条令で規定しているような審議会というのにもたくさんあります。これは石川県の事例なんですけれども、石川県環境審議会。これが一番大きな会議でございます(スライド6)。委員が33名、専門委員が31名ですから非常に大きいです。それから都市計画審議会なんかでも比較的大きなもので、そこに掲げたように非常にたくさんの審議会がございます。例えば都市計画審議会は、委員が20名、臨時委員が8名、専門委員が7名ということで、1号委員から5号委員まで、それぞれの代表の方が委員として務めております(スライド7)。私もそういう意味では1号委員として、そこにそれぞれの専門家が名前を連ねておりますけれども、金沢大学で言えば池本良子教授が、環境分野の専門家として、あるいは川上光彦教授が会長として都市計画分野に。私は交通が専門ですので、交通の専門家としていろいろ助言、進言しているということでございます(スライド8)。2号委員、3号委員、4号委員、5号委員、それぞれあるわけですが、それ以外に下に書いておりますように専門委員会というものを作っております。その中で、主に大学の先生が審議会にかかる前の事案を具体的に審議する、検討するという専門委員会でございます(スライド9,10)。ほとんど非公開でやっていますので、本音でいろいろ議論ができるということが県としても非常にありがたい委員会ではないかなというふうに思っております。

石川県の地域づくりへの貢献

今日は北陸新幹線の話で、少し大学とか、それからいろいろ地域に、これまで関わってきた事例を参考に、地域の活性化に大学としてどういう役割があるのかということ、事例紹介を通して考えてみたいと思っております(スライド11,12)。ご承知のように北陸新幹線は今年の

3月14日に金沢まで開業しました。最終的には大阪までつながるということで、今認められているのが敦賀までで、現在工事中でございます。今年中には、敦賀から大阪までの新しいルートが決まるというふうに新聞等では言われています。どのルートになるのか分かりませんが、いずれにしろ、去年の3月に金沢が開業してから、ずいぶん北陸が変わりました。金沢に来られた方は、金沢駅の賑わいというのを実感されているんじゃないかなと思うんです。特に外部から来られて困るのが、土日にホテルがないという問題です。一時期本当に大変な状況がありました。最近少し落ち着いてきたんですけれども、一時期あるホテルの1泊2日の料金が、開業前はせいぜい5000円、6,000円だったものが15,000円とか20,000円とか。3連休だと20,000円以上するような、とんでもないホテルの宿泊料金ということで、県議会でも多少問題になって是正されたようなんですけれども。それでも、それくらい非常に賑わっていたわけです。ただ北陸地域が、金沢、富山が賑わい、非常に人気があるのも新幹線がついたからだけではないということを少し紹介できたらと思います。これまでの、いろいろな地道な努力があるわけです。例えば、北陸新幹線、金沢開業に向けていろんな取り組みを県、市、地元がやってきているわけです。例えば、北陸新幹線の金沢駅舎のデザインしかりです。あとから少しご紹介しますが、このデザインをどうするかという、設計ですけども、どうするかだけでも3年、4年議論をしてきています。もちろん、金沢駅のもてなしドームとか鼓門というのがありますが、それも6年、7年議論をして、具体的な設計にいろいろ口出しをするというのは言い方が良くはないですけども、そういうことを先生方がやってきているわけです。

ご承知のように、金沢駅はアメリカのインターネットでは、世界で最も美しい駅の14の一つに選ばれたわけです。私としても、少

し関わった人間のひとりとしては、非常に誇らしく思います。できた時には随分いろいろ議論がありました。金沢にふさわしくないとか、いや斬新でいいんじゃないとか、いろんな議論があったんですけれども、今となって見れば非常にいいデザインで、いい駅ではないかなと思っています。それ以外にも、いろんなことを我々関わってきています。近江町市場っていうのをご存知の方がいるかもしれません。あれも非常に古い市場なんですけれども、衛生的にも問題があるということで、いちば館として再整備をしました。この整備においても6、7年前からいろいろ専門家の先生方が集まって、いろいろ議論するんですけども、そんな頻繁ではないですが、1年に2、3回。夕方から集まって簡単な軽食を取った後に、2時間ほど議論をして、どういうコンセプトでどういうふうな設計をしたらいいかっていう、それぞれの専門家が集まって、本音で議論をするというようなことをずっとやって来ていました。また、私はちょっと関わらなかったですけども、21世紀美術館のデザイン、建設についても同じ話です。それで北陸新幹線の話でちょっと恐縮なんですけれども、これは去年の3月14日の開業日の様子でございます（スライド13～14）。非常に寒い時期でございました。気温もおそらく5度あったかなかったかくらいの朝の5時くらいから始まるわけです。非常に寒くてブルブル震えながら開通式で座っていました。それでも、雰囲気といいますか、熱気というか、非常に熱いものを感じたわけです。私は生まれて60数年経つんですけども、金沢駅がこれだけ賑やかな状態は初めてでした。人、人、人。2、3,000人くらい集まったのではないのでしょうか。初めての経験でしたね。すごい話なんです。これは昨年半年です（スライド15）。オープンから半年間の実績で、JRでは3倍くらいの新幹線利用者だったし、主要な観光地の入込客数も2倍まではいっていませんけれども、5割以上の利用があって、非常に賑わったという結果でござ

います。これがじゃあなぜかということなんです…(スライド16)。先ほど少しお話ししましたけれども、オープンを迎える前に例えばですけども、ステップ21戦略会議というようなものを立ち上げて、「おもてなしの向上」とか「食文化の魅力向上」とか、「歴史・景観を生かした地域づくり」としての重点プロジェクトを着実に進めてきています。あるいは開業直前ですと、これは県が主にやったんですけども、PRとしてのキャッチコピーを作ったり、あるいはロゴマークを作ったり、それを支援するためのファンドとして、120億円積んで、その利益というか利子でいろんな事業を進めて来ました。いろんなことをやってきているわけです。こういう一つ一つの事業に19、20ある大学のそれぞれの専門の先生方が、実際にいろいろ関わってきているというところが、その成果の一つではないかなと思っています。例えば、その一つが駅中のデザインです(スライド17)。駅中の「あんと」とか「Rinto」という土産物屋あるいは、ファッション街についても、リニューアルしましたし、それにもちょっと関わったり。あるいは特に公共的なスペースとしてのコンコースのデザインについても検討してきました。具体的には、門柱のデザインもそのうちの一つです。この門柱をどんなふうにするのか。一番大事なのは、金沢駅に行ったことがある方は分かるんですけども、この門柱の間に、伝統工芸品を飾ってあります。石川というのは京都に次いで人口あたりの人間国宝の数が多い。伝統工芸の非常に盛んな地域で、それぞれ人間国宝を含めて、作家の先生方が自分の作品をここに展示してあります。九谷焼とか、輪島塗とか。それから山中塗とか、いろいろあるんですけども、そういう人間国宝の作品を入れてあります。それから、これは金沢駅舎ですけども、これはホームです(スライド18,19)。これをちょっと見ていただくと分かるんですけども、変哲もないホームだと寂しいので、何かせつかく金沢に来たのだから、ホー

ムに降り立った時に金沢らしさを感じてもらおうというんで、パネルに金箔を貼っているんです。本物の純金箔を貼っています。かなりお金がかかっているそうなんですけれども、金沢は日本の99.9%の金箔の生産地に当たるわけです。ですから、市内いろいろなところで金箔を使ったものがあります。それから、これもそうです。待合室の壁に能登ひば、ひのきじゃないです。アテというんですけども、アスナロとも言います。明日はヒノキになろうという、そこから来ているらしいんですけど、そのアスナロの板を貼って、その中に穴をくり抜いているんですけど、この穴の中に輪島塗とか、九谷焼とか、大樋焼とか、石川の伝統工芸品をいっぱい入れてあります。30品目、200以上。236点ですかね、入れてあります。こういう一つ一つのところに、どんなデザインをして、どういうふうに工夫したらいいかっていうことも、先ほどの駅舎のデザイン懇話会で、各先生方が議論をして、こういう提案等をしてきたところに、強みがあるんじゃないかなと思います。例えばもっと言うと、これは食文化の魅力向上なんです(スライド20)。これも北陸新幹線が開業する随分前から、奥能登ウェルカムプロジェクトの一環として、「能登井」という地元の食材を使った井を開発したら、皆さんわざわざ能登へ井を食いに来てくれるのではないかと考えたわけです。あんまりイメージないかもしれませんが、和食、和の鉄人ってご存知ですかね。道場六三郎さんという方が、石川県出身だということで、うちの谷本県知事が道場六三郎さんにいろいろお願いをして、何かいい工夫がないかということになり、能登産の食材、奥能登産のコシヒカリ、それから地場の魚介、肉類を使う。能登名産の器を使ったり、箸を使ったりする。そして、出されるお箸っていうのはお持ち帰りできる輪島塗のお箸なんですけれども、そんなに高いものじゃございませんが、それを持ち帰れるような、そういう工夫をしたり。いろいろ面白い工夫をこれまでやって

きています。もちろん金沢城の整備も今進めています（スライド21）。金沢城の中には3つの重要文化財があります。石川門と三十間長屋、それに鶴丸倉庫という3つの重要文化財です。100年後の国宝を作ろうと。とんでもないことで、今五十間長屋とか菱櫓。そういうものを木造で新築し復元したりしています。玉泉院丸庭園もでき上がっています。このように、私を含め、大学の先生方が、この三御門の復元とか、いろいろなものに関わってきているわけです。

大学コンソーシアム石川の取り組み

それから、もっと教育という意味では、地域貢献と学生の教育両方を一緒にやろうということで、これも大学コンソーシアム石川が随分前からいろいろこういう課題を、地域課題ゼミナールという事業の中で取り組んできています（スライド22）。例えば、各地域、自治体だけではないんですけれども、自治体から地域の課題として、こういうことの調査をして欲しいとか、こういう課題を解決するような提案をしてほしいということを、春先に提案するんですね。大体50から60の提案が出て来ます。それに対して各大学の研究ゼミが「うちの研究室だったらこんな提案ができるよ」「こういうようなことが調査できるよ」というようなプロポーザル（事業提案）を出すわけです。そのプロポーザルそのものは学生が書いて、多少先生が手を入れる場合がありますけれども、学生主体にそういうプロポーザルを申請して、審査委員会で採択されたものを、実質半年間ぐらいですけれども、いろいろ調査をしたり、提案をしたりして、翌年の1月、2月に研究発表会をするというものです。こういう課題解決型提案事業をずっとこれまで繋げてきています。この課題は平成18年度の課題で採択されたものです。金沢大学だけではなくて、金城大学なんかもありますし、横に書いてあるのは各自治体から出された課題に対して、それぞれの研究室、大学の先生方の名前が載っていますけれども、やってい

るのは4年生であったり、大学院生が主体としてやっているという場合もあります。例えば白山市の事例でいうと、「選挙における若年層の投票率向上に関する調査、研究」ということで、これは同じテーマを違う研究室がチャレンジしたものです（スライド23,24）。一番下のテーマは、私のところの研究室で対応した、能登半島の「中能登」っていうところに小さな町があるんですけれども、そのコミュニティバスをどういうふうに運行したらいいかという課題を調査したものです。それから次の年もいろいろありまして、支援いただけるのは、そんなに大した予算ではないんですけれども、20万とか30万円程度なんですけれども、それでもそうやって予算をつけていただいて、学生が主体で調査研究をするという事業です。これは平成19年度分です（スライド25～28）。19年度は私のところに、3つの課題を当てていただいて、一生懸命学生と頑張ったんですけれども、うちの場合は卒論とか修論で、このテーマをやればいいんでしょうけれども、採択されるのが5月とか6月ですから、卒論とか修論というのはもう別のテーマが決まっているんですね。そうすると学生は卒論、修論とは別に、地域課題研究ゼミナールのテーマをやらないといけないので結構ハードです。いろいろこういうものもやりながら、これまでやってきています。

金沢大学のCOC事業

それで、COC事業の話を少しさせていただきますと、金沢大学COC事業は平成25年度に採択されまして、教育と研究と社会貢献を進めるものです。それぞれの部門で、対象は金沢地区、能登地区、それから加賀地区というそれぞれの地区で、金沢大学と地域包括連携を結びながら、その地域でいろんな課題解決に向けた調査研究を進めてきているわけです（スライド29、別添1「H25地（知）の拠点整備事業」）。金沢は石川県の中で、人口がもうほとんど半分近く集中してしまっていて、都市化が進んでいる

んですけれども、課題としては歴史都市としての顔があるんですけども、それ以外に現代的な、あるいは創造都市としての世界都市を目指そうという金沢の思惑がありまして、それを目指すにはどうしたらいいかという課題があります（スライド30）。一方能登は、自然が非常に多く残っています。里山、里海が現存していて、世界農業遺産にも指定されている非常にいいところなんですけれども、課題は人口が減り、過疎化が進んでいるということで、そこをどう維持していくかという大きな課題があります（スライド31）。それから加賀は加賀で、非常にものづくりのさかんな地域なんですけれども、商店街が空洞化するとか、農林水産業の後継者が不足しているとか、そういう課題があるので、それに対して大学がどういう役割で地域貢献できるかということで、いろいろ研究を進めているということです（スライド32）。金沢でも加賀でも取り組みはあるんですけれども、全て紹介はできませんので、能登で取り組んでいる内容について、少しご紹介できたらと思っています。

一つの事例ですが、金沢大学は「能登里山マイスター」養成プログラムというものを進めておりまして、就農、起業に意欲を燃やす45歳以下のチャレンジ精神旺盛な人を対象に、2年間のプログラムで講習（研修）を進めています。これを修了した方には、「里山マイスター号」という称号を授与するという社会人教育をずっと続けていまして、これまで60名近くの修了生が出ているのではないかなと思います（スライド33、別添2）。それ以外には、去年の2月ぐらいから金沢大学も自動運転の自動車の開発を進めていまして、自動運転の自動走行システムの実証実験というのをかれこれ1年半ぐらい進めています。自律支援型の自動運転の車ですので、道路に何か埋めたりして経路誘導するというわけではなくて、普通の一般公道を走行する自動運転の自動車です。これも結構反響があって、ある意味珠洲のような非常に過疎な地域で

は公共交通が普通は成り立たないんですね、実際問題、そういう高齢者の足を今後どうしたらいいかという地域の課題解決にむけて、一生懸命、自動運転自動車の実用化をやっているというものです。それから、珠洲に金沢大学のサテライトを置いて、将来的には向こうでも講義をしたり、あるいは金沢大学での講義を向こうで受けられるような遠隔講義、そういうこともやりたいということでもいろいろな取り組みをやっています。こういう一連の取り組みが、今年第3回のプラチナ大賞という総務大臣賞（表彰）を受けました。ちょっと宣伝になりますけれども。そういうものも非常に一生懸命取り組んでいるということです（スライド34）。実際には、ここに示したような地域指向研究というのをずっと進めていまして、アカデミア部門、地域ニーズ・シーズ部門、それからインテリジェント・ライフ部門として、大学の先生方に毎年15、6件から20件くらいの範囲で、地域の課題研究に取り組んでもらっています。その一つなんですけれども、一昨年、昨年の2年間にかけて、七尾市産業・地域活性化懇話会というのを立ち上げて、5つの分科会でそれぞれ、そこに書いたようなテーマで地域課題にどう取り組んでいます。この事業は終わったんですけれども、今年も引き続き、（全ての分科会ではないんですけれども）2つ、3つくらいの分科会で、継続的にこれを繋げて、連携を持っています（スライド35）。それから、もう一つ、小松市を対象にまったく別の事業を展開しています。具体的には、国保データベースをうまく活用して（KDBというふうに呼んでいるんですけれども）、健康な街を作るというものです。つまり、健康まちづくりをどう進めるかということです（スライド36）。国保データベースそのものは個人情報満載のデータですので、我々は直接それを使うことはできません。まずは国保データを秘匿化する仕組みというか、秘匿化して個人情報がないような形にしてから、データをお借りして大学の方と小松市が協定を結んで、その解

析を進めるということで今は進めています。医療とか、介護とか、福祉とか、こういう分野へも、これまではその中で閉じて研究してきた訳ですけれども、我々土木の分野で都市計画とか交通計画を専門にしているものとすれば、そういう地域づくりと健康というものを、いかにうまく連携させて進めていけばいいかというようなことで研究を進めているという事例があります。様々なこういう調査、研究をしてきているんですけれども、それを先生方だけで閉じていたんでは駄目だということで、大学の教育の中にフィードバックしようと試みています（スライド37）。必修科目の「地域概論」として今、大学の1年生に講義を始めています。それぞれの地域でこのような取り組みをしている、それぞれの学類というか、それぞれの専門の分野で、その内容を教育するようなことで、今新たな取り組みをスタートさせています。もちろん、人口ビジョン。昨年度の地域創生戦略としても、いろんな形で金沢大学を含め、大学の先生方が社会貢献しています。これは石川県の総合戦略を作成する有識者会議のメンバーですが、委員は30名で、これは県内大学のトップの浅野先生（北陸先端大学院大学）、石川先生（金沢工業大学）、山崎金沢大学学長が、このメンバーとなって石川県の将来はどうあるべきかということで、いろいろ提案をしてきたというふうに聞いています（スライド38）。それ以外にも、金沢大学では石川県内、金沢市、珠洲市、七尾市、加賀市、能美市、うんぬんということで、大学の先生方、いろんな役割を進めています（スライド39,40）。私も、能美市と次の羽咋市、能登町の委員を務めて、いろいろと提言をしてきました。こういうふうに、大学そのものが地域にいろんな形で役割を持ってきたのかなと思っています。

これは北陸新幹線開業のちょっとおまけの話なんですけれども、最初にご紹介があったように小松製作所、コマツですが、本社機能の一部を小松市に移転させました（スライド41～43）。

それから、それ以外にも、YKKとかYKKAP。これらの企業が北陸新幹線開業に合わせて、YKKは創業者が富山県黒部市出身ということもあって、その工場に移転させたとか。あるいは日本ゼオンとか、日機装とかも北陸に進出しました。ちょっと三井のアウトレットパークは、北陸新幹線の開業とは直接関係がないかもしれませんが、富山の小矢部に進出しています。全体としてみれば、北陸新幹線の開業ということが契機となって、いろいろな企業が進出しています。ある意味開業前後で比較しますと新しい工場の立地が1.4倍くらいになったという実績がございます。こういうことそのものも、どうすれば企業進出につながるのか、あるいは、北陸で学んだ学生が、地域の企業にどうやったら定着してくれるのかというようなことも、我々いろんな場で、もちろん先ほどご紹介がありましたように、地元の企業へのインターンシップも当然やっていますし、インターンシップに行った学生には、1週間行くと1単位、2週間行くと2単位くらい出せるようなそういう科目を設けたり、いろんな形で地元企業との連携を取りながら、進めているということがございます。ある意味、まだそれでも金沢大学自身では石川県出身の学生が約3割、それから北陸3県合わせて約5割ですから、あとの5割は他県、北陸3県以外から入学しています。じゃあ、石川県内でどれくらい就職するのかというと、大学へは3割分ですけれども、その歩留まりは1割5分くらいなんですよね。ですから、せっかく大学に入って教育して、地元就職してほしいと言っているのに、残念ながら半分以上は県外への就職ということになってしまっているんですけれども、それは今、COC+では何とか地元就職率10%アップを目指すということで、いろいろ努力をしています。成果が出るのはこの先かなというふうに思っていますけれども、今申し上げましたように大学としてもいろんな役割で頑張ってきているということの紹介をさせていただきました。どうも

ありがとうございました。

司会者

ありがとうございました。大変豊富な具体例を用いて、お話をいただきました。皆さまのお手元には、平成25年度のCOC事業、それから文部科学省特別経費によりますプロジェクトの資料が配られておりますので、ご参照ください。それでは、いくつか質問を受けられるかと思うのですが、いかがでしょうか。はい、どうぞ。

フロア

興味深い内容を大変ありがとうございました。教育面について、特に地域指向の教育についてお話を伺いたいですけれども、一つ目は金沢大学さんの方でやられている地域概論、この全学部必修の授業の運営とか評価について教えていただきたいというのが1点目です。2点目はコンソーシアムの方でやられている課題ゼミナールですけれども、まずこれは単位とか付くものなのかという率直な疑問があります。またその単位を認定するかとはまた別に、地域の課題と教育の論理とちょっと難しいところがあるのかなと思って聞いていたんですけれども、1年単位で回されているということだったんですが、地域課題の中に1年でとても解決できないようなものも多分あるんじゃないかなと思うんですが、この地域の人は地域から解決してほしいという思いで出されるものを大学、教育の論理も含まれると思うんですけれども、なかなか1年ではやっていけないとか、そういうことが出てくると思うんですが、そういう軋轢がもしあったらということを教えていただきたいのですが、もし1年で解決できなかった場合に、それは継続されていくようなものなのかどうかというのを、以上2点教えていただきたいと思っています。

高山教授

どうも質問ありがとうございます。1点目の地域概論でありますが、これは全学類、16学類で、一斉にと言いますか全学部やっているわけなんです。運営そのもの、それから地域概論の中身そのものは、それぞれの学類にお任せでございまして、そういう意味では大学がコントロールしているというわけではございません。コントロールしているのは全学必須科目として、全ての学類でやってください。それで、地域の地域指向的な内容の研究と教育を含めて、1単位でございまして8回でやるという、縛りはあります。評価については、これは非常に難しい問題ですが、それぞれの学類にお任せですので、他の学類はどんなふうに評価しているか分かりませんが、うちの環境デザイン学類の方はレポートを書かせています。試験というよりは、自分なりに7回受けて最後にレポートを書くような形なんですけれども、それぞれ大学の先生も講義しますけれども、地域の中で行政から1回、それから建設会社から1回、それからコンサルタント（調査とか、設計とか、計画とか行っている）から1回。それ以外は大学の先生が持つということで、オムニバスの講義になりますが、そういう講義に対して、毎回レポートを出させて、それでコメントして返す。それをトータルして評価するという評価の仕方をしております。それから、大学コンソーシアム石川の話ですけれども、地域課題ゼミナールについては、これは今ご質問があった通りで、地域の課題を1年で解決できるなんていうことは、なかなかないんです。そういう意味では、ちょっと先ほど飛ばしてしまいましたけれども、うちの場合は、平成18年度に中能登町で受けた最初の課題を、次年度も引き続き行い、2年かけて調査、研究をやって地域にその成果を返しております。まだそれで、おそらく済んだということではないのかもしれませんが、一応、それで終わらせています。それから、ずっと長いことをやっているような研究

室もあります。例えば、金沢工業大学の谷明彦先生の研究室では、白山市の白峰というところで、重伝建の調査を続けています。重伝建の指定を受ける前からずっと長年（10年近く）、その調査を地元に入って、いろんな課題の調査をしながら、地元と協力をしながら、どうやったらその重伝建の維持につながるのかとか、あるいは地域の活性化につながるのかというようなことを、ずっとやってきています。ですから卒論とか修論の中では、なかなかそういうのは難しく、半分学生の趣味でありながら、先生の趣味も半分入っているのかなと、こんなふうに思います。お答えになったかどうか分かりませ

んが、一応そういうことでやっていますし、おそらく研究室によってみれば、地域課題ゼミナールとして採択されれば予算が20、30万円付きますけれども、採択されなくても自分のところの研究予算で細々とやることもできますので、そういうことでやっているのではないかなと、思っています。以上です。

司会者

はい、ありがとうございました。それでは時間になりましたので、第1報告はここまでにしたいと思います。高山先生、どうもありがとうございました。

平成28年11月21日(月)

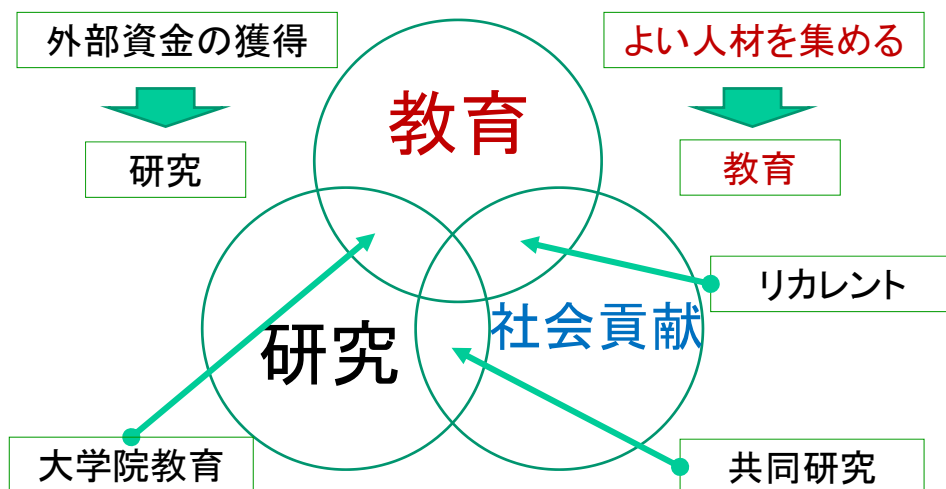
地域人材育成のために 大学は何ができるか ～石川の地域づくりと大学への期待～

— 平成28年度IDE大学セミナー —
IDE 大学協会東北支部

金沢大学 環境デザイン学系 高山 純一

1

大学の役割



2

金沢大学の基本スタンス

「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」

2008年4月(平成20年度)

8学部 ⇒ 3学域・16学類

社会的課題の多様性、複雑性に対応

⇒ 従来の学問領域の枠組みからの脱却、再編
幅広い知識と能力の獲得の必要性が増大

学部の壁を取り払う

⇒ 基礎に根ざしながらも新しさを取り込んだ
教育, 社会の要請や学生のニーズに対応
した教育組織の構築

3

大学の役割

教育(人材育成)

学部教育 ⇒ 大学院教育

⇒ 社会人教育(地域連携)

生涯学習(リカレント)

研究(著書、研究論文、特許 等)

最先端の研究 ⇒ 地元企業との共同研究(連携)

地域貢献(社会貢献)

まちづくり・地域づくりへの貢献

⇒ (専門的知識の提供)

学生のボランティア活動

⇒ (雪かき、屋根雪降ろし)

4

まちづくり・地域づくりへの貢献

(専門的知識の提供) ⇒ 地方自治体(行政)

各種委員会(委員)へ大学教員を派遣(委員就任)

- (1) ○○審議会・・都市計画審議会 等
- (2) ○○会議・・地域公共交通会議 等
- (3) ○○協議会・・金沢都市圏P&R実施協議会 等
- (4) ○○委員会・・金沢市交通環境検討委員会 等
- (5) ○○研究会・・STEP21戦略研究会 等
- (6) ○○検討会・・金沢駅西再整備検討会 等
- (7) ○○懇話会・・新幹線駅舎デザイン等検討懇話会 等
- (8) ○○を考える会・・東金沢自転車レーンを考える会 等

5

石川県における審議会・審査会

法律、条例等で規定されているもの

- (1) 石川県環境審議会・・条例(委員33名、専門委員31名)
- (2) 石川県都市計画審議会・・都市計画法(委員20名以内)
- (3) 石川県消費生活審議会・・条例(委員20名以内)
- (4) 石川県景観審議会・・条例(委員20名以内)
- (5) 石川県森林審議会・・森林法(委員15名以内)
- (6) 石川県農政審議会・・条例(委員30名以内)
- (7) 石川県薬事審議会・・薬事法(委員15名以内)
- (8) 石川県男女共同参画審議会・・条例(委員20名以内)
- (9) 石川県大規模小売店舗立地審議会
・・条例(委員7名以内)

6

石川県都市計画審議会

目的

石川県が「都市計画」を定めるときに、その案が妥当であるかどうかを調査審議するために設置された機関

審議会の構成メンバー

委員20名、臨時委員8名、専門委員7名

1号委員(学識経験者)・・・9名

2号委員(関係行政機関の職員)・・・3名

3号委員(市町村の長を代表するもの)・・・2名

4号委員(県議会議員)・・・4名

5号委員(市町村の議会の長を代表するもの)2名

7

石川県都市計画審議会

1号委員(学識経験者)・・・9名

環境・・・・・・池本良子(金沢大学教授)

法律・・・・・・北尾強也(弁護士)

都市計画・・・川上光彦(金沢大学名誉教授)・・・会長

農業・・・・・・表野悦夫(石川県JA中央副会長)

商工業・経済・・・中島秀雄(金沢商工会議所副会頭)

交通・・・・・・高山純一(金沢大学教授)・・・会長代理

建築・バリアフリー・・・田尻純江(石川県建築士会評議員)

福祉・介護・・・外丸妙美(石川県介護福祉士会会長)

公衆衛生・・・・森河裕子(金沢医科大学看護学部教授)

8

石川県都市計画課審議会

2号委員(関係行政機関の職員)・・・4名

-印藤久喜(北陸農政局長)
-中沖陽一(北陸地方整備局長)
-中西吉明(石川県副知事)

3号委員(市町村の長の代表)・・・2名

-山野之義(石川県市長会会長)
-杉本栄蔵(石川県町長会会長)

4号委員(県議会議員)・・・・・・・・4名

5号委員(市町村の議会の長)・・・2名

-福田太郎(石川県市議会議長会会長)
-山先守夫(石川県町議会議長会会長)

9

石川県都市計画課審議会

臨時委員(関係行政機関の職員)・・・8名

JR西日本金沢支社長、石川県農業会議会長、
近畿中部防衛局長、石川県土地改良事業団体
連合会会長、北陸財務局長、中部経済産業局長
北陸信越運輸局長、石川県警本部長

専門委員・・・・・・・・7名

青海 万里子(NPO「金沢エコライフくらぶ」代表)
谷 昭彦(金沢工業大学教授)
中川 秀昭(金沢医科大学教授)
高瀬 恵次(石川県立大学教授)、他3名

10

各種まちづくりへの貢献

- (1) 北陸新幹線金沢開業への取り組み
 - 新幹線金沢駅舎のデザイン懇話会
 - 金沢駅西再整備検討会
- (2) 食文化の魅力向上の取り組み
- (3) 歴史・景観を活かした地域づくりの取り組み

その他

- (1) 近江町市場の再整備
- (2) 21世紀美術館の建設

11

北陸新幹線金沢開業に関する 取り組みについて



資料提供： 石川県企画振興部(平成27年10月)

12

3月14日 開業日の様子

東京からの1番列車を出迎え



和装姿での記念品配布・出迎え



もてなしドームで伝統芸能実演(加賀藩など)



コンコースで伝統芸能実演(金沢芸妓など)



13

3月14日 開業日の様子



14

北陸新幹線金沢開業後の入り込み状況について

北陸新幹線の乗車実績

- 3/14～9/13 約482.2万人（前年比 約3.0倍）
※JR西日本調べ（上越妙高～糸魚川間、前年の在来線特急との比較）

主な観光地等の入り込み状況

- 金沢城公園（3/14～9/13） 約139.9万人（前年比 約1.8倍）
- 兼六園（3/14～9/13） 約171.1万人（前年比 約1.4倍）
- 輪島朝市（4月～8月） 約34.4万人（前年比 約1.3倍）
- 白山白川郷ホワイトロード（6/25～8/16） 約2.9万台（前年比 約1.5倍（1日あたり））

＜お盆期間（8/14～16）＞

- 金沢城公園 約3.2万人（前年比 約1.5倍）
- 兼六園 約5.5万人（前年比 約1.6倍）
- 輪島朝市 約1.4万人（前年比 約1.3倍）

宿泊施設の状況

- 金沢市内の主要ホテル（4月～8月） 約31.7万人（前年比 約1.2倍）
- 加賀四温泉（4月～8月） 約80.1万人（前年比 約1.1倍）
- 和倉温泉（4月～8月） 約38.4万人（前年比 約1.2倍）

15

金沢開業に向けた取組み（STEP21と開業PR）

- ◆新幹線の輸送能力：年間往復1,700万席（旧・特急はくたかの3倍以上）
- ◆時間短縮効果：（開業前）3時間47分 → （開業後）2時間28分（▲79分）
（金沢～東京間）
- ◆エリア人口に対する誘客数の比率
※カッコ（ ）内はエリア人口に対する入り込み客数の比率 三大都市圏から1000万人

	エリア人口	H23実績	H27目標
首都圏（1都6県）	4,100万人	232万人（5.7%）	500万（12.2%）
関西圏（2府4県）	2,000万人	252万人（12.6%）	※新ほっと石川観光プランの改定（H23.3） 500万人
中京圏（4県）	1,500万人	213万人（14.2%）	

STEP21（H21.3）

金沢開業効果を最大限に引き出し
県内全域へ波及させるためのアクションプラン

3つの重点プロジェクト

- ①おもてなしの向上
- ②食文化の魅力向上
- ③歴史・景観を活かした地域づくり

開業PR戦略実行プランを策定（H25.3）

- ・首都圏戦略の強化
 - ・受け地の魅力向上対策
- を車の両輪として、準備を加速 <ロゴマーク>

- ◎キャッチコピー
～いしかわ百万石物語～
- ◎キャッチコピーを
視覚的に表す
- ◎ロゴマークも作成
- ◎ファンド（120億円）創設



16

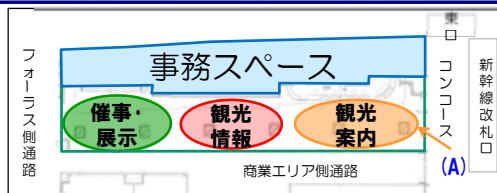
開業に向けた金沢駅の整備



新幹線金沢駅舎での伝統的工芸品の活用



観光案内所(金沢駅構内)の拡張・機能強化



面積拡大(約2.3倍)
従来330㎡→拡張後760㎡



・能登ヒバと和紙で装飾(コンコースと同じ)
※カウンターも能登ヒバ
・東山茶屋街をイメージした軒先装飾とサイン



金色の
梅鉢紋型照明

◎体制強化

・観光案内スタッフの増員

最大4人 ⇒ 最大6人

・営業時間の延長

9時～19時 ⇒ 8時30分～20時

年末年始休館 ⇒ 年中無休

◎カウンターサービスの充実

・当日宿泊予約の受付

※1割が宿泊先を決めずに来県

・宿泊先への手荷物配送サービス

・石川発の旅行商品の販売

※4人に1人が具体の観光先を決めずに来県

ゴールデンウィークの利用者数

→ 約39,000人 前年比 約4倍



19

食文化の魅力向上(食を活用した地域活性化)

能登井

いしかわ食のてんこもりフェスタ

○経緯

平成19年12月

奥能登2市2町(輪島市・珠洲市・穴水町・能登町)で
提供開始

平成22年12月「能登井事業協同組合」設立

※平成26年7月現在 52店舗で提供

○能登井の定義

- ・奥能登産のコシヒカリ、水を使用
- ・地場の魚介・肉・野菜を使用
- ・能登産の器・箸を使用
- ・使った箸はお客様にプレゼント

○販売状況(平成26年8月末)

393,141食 6億7千6百万円

県内各地で展開されている地域おこし当地グルメPRの
さらなる盛り上げをめざし、平成22年度から開催。

◇ H26年度(11/23、産業展示館)

22ブース出展、13,500人来場

能登井、白山百膳、のみまる、小松うどん、宝達志水オムライス、
白山もんぶらん、かわきた味噌豚丼、つ〜バーガーなど

グルメ団体が一体となった組織で、
石川の食文化の一層の飛躍を目指す。

H25.5設立「いしかわ地域おこし当地グルメ推進協議
会」



20

歴史・景観を活かした地域づくり

＜金沢城公園の復元整備＞

金沢城三御門（石川門、河北門、橋爪門）の完成と玉泉院丸庭園の整備。

→石川門の保存修理、橋爪門の復元整備、玉泉院丸庭園の整備

金沢城公園第三期整備計画の策定（鼠多門・鼠多門橋の復元など）

ライトアップ150日
休憩所「玉泉庵」



・歴史博物館のリニューアルオープン（H27.4.17）

・県庁跡地の整備（広坂庁舎の解体・緑地化・地下駐車場整備）ほか

21

大学コンソーシアム石川の取り組み

石川県内の高等教育機関・・・20機関

（大学・短大・高専）

（1）地域課題ゼミナール（平成17年度から）

3月～4月・・・地域（市・町）課題の明示

5月…………ゼミ（研究室）が課題解決
の提案

6月…………ゼミナール提案の審査

7月、8月…………調査研究の実施

翌年1月、2月・・・研究成果の報告会

22

平成18年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 金沢会場(平成19年1月14日)

(1)金沢大学 助教授 足立 研幾

【白山市(1)】選挙における若年層の投票率向上に関する調査研究

(2)金沢大学 助教授 佐川 哲也

【金沢市】総合型地域スポーツクラブ設立を支援する地域住民のスポーツ需要調査ー金沢市F公民館下の住民を対象としてー

(3)金沢大学 助教授 森 雅秀

【白山市(2)】白山市民が利用する斎場の適正配置について

(4)金城大学 教授 棚田 洋一

【白山市(3)】選挙における若年層の投票率向上に関する調査研究

23

平成18年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 金沢会場(平成19年1月14日)

(5)石川県立大学 教授 加納 恭卓

金沢市打木・下安原町における農業生産物残渣および安原小学校の給食残渣の有効活用に関する研究

(7)金沢星稜大学 教授 池田 幸應

【加賀市】散乱ごみ(ポイ捨てごみ)防止などの「美化対策」の推進について

(8)金沢工業大学 教授 敷田 麻実

持続可能な観光のための地域観光デザインセンターの実現可能性調査

(9)金沢大学大学院 自然科学研究科 教授 高山 純一

【中能登町】コミュニティバス運行について～中能登町における効率的なバス運行

24

平成19年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 金沢会場(平成20年1月13日)

(1)金沢大学 准教授大友 信秀

【白山市(1)】

白山市の名産品であるヘイケカブラの復活および地域おこし

(2)金沢大学 教授 神谷 浩夫

石川県における地産地消推進のための条件

-NPO法人竹の浦夢創塾の取り組みを事例として-

(3)金沢大学大学院 教授 木村 留美

石川県における親育ちを支援する子育て支援システムの構築

ーマイ保育園制度を中心としたー

(4)金沢大学大学院 教授 高山 純一

【白山市(2)】白山麓地域における観光・生活交通支援のための2次交通のあり方に関する調査研究

25

平成19年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 金沢会場(平成20年1月13日)

(5)金沢大学 准教授 西本 陽一

合併により加賀市の一部となった山中町の民俗伝統の調査研究

(6)北陸先端科学技術大学院大学 准教授 伊藤 泰信

【白山市(3)】

白山ろくの「出作り」文化の知恵の今日的伝承

(7)石川県立看護大学 教授 金川 克子

【かほく市商工会】

高齢社会における地域商店の役割について

-高齢者が活用しやすい地域商店の在り方について-

(8)金沢工業大学 教授 小木 美恵

【加賀市】唾液中ストレスマーカを用いた癒し効果検証による、
山中温泉のブランド力向上の試み

26

平成19年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 金沢会場(平成20年1月13日)

(9)金沢工業大学 教授 谷 明彦

【白山市(4)】古民家再生による地域おこし

(10)金沢星稜大学 教授 大藪 多可志

【加賀市】加賀市東谷地区古民家利用による山菜料理体験とそのデータベース構築

(11)金沢星稜大学 教授 小坂 修

【白山市(5)】伝承芸能, 食文化, 雪の活用による白山市白峰地区に存在する古民家再生への総合的プランニングの策定

(12)石川工業高等専門学校 講師 村田 一也

津幡町地域における伝統建物・町並み調査およびその地域文化の研究

27

平成19年度 課題ゼミナール事業

「地域課題研究ゼミナール」報告会 能登会場(平成20年1月27日)

(1)金沢大学 客員教授 宇野 文夫

【珠洲市①】

珠洲市のCATVを活用した地域づくりと地域PRの取り組み

(2)金沢大学 准教授 大友 信秀

【株式会社上野組】

上野組における細野ごぼうの復活およびブランド戦略

(3)金沢大学大学院 教授 高山 純一

【七尾市】七尾市内合宿施設への誘客策の提案ならびに地域活性化策の検討に関する調査研究

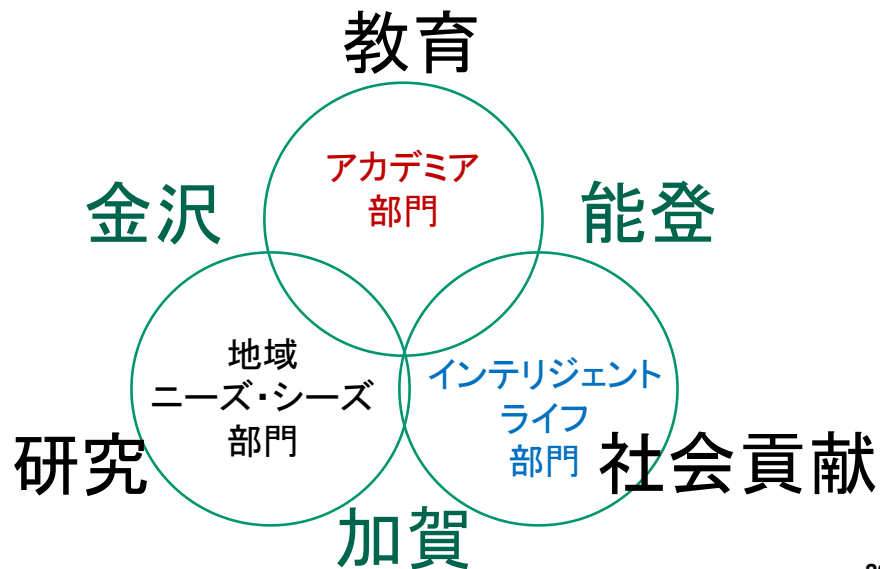
(4)金沢大学大学院 教授 高山 純一

【中能登町】(継続)

中能登町におけるコミュニティバスの効率的運行について

28

金沢大学COC事業(平成25年度)



29

地域の現状と課題(1)

- (1) **金沢市**:人口の集中と都市化
(県内人口の約40%が金沢市に集中)
⇒都市化による諸課題、
中核都市としての機能強化が重要
- ・加賀百万石時代からの伝統・文化・工芸が残る
 - ・「歴史都市」としての顔を持つ反面、現代的な「創造都市」としての世界都市を目指す

30

地域の現状と課題(2)

(2) 能登地域: 豊かな自然環境の維持・保全
(先進国初の世界農業遺産に認定)

⇒人口減少、過疎化の進展、20歳人口の減少

- ・三方を海に囲まれた里山、里海が現存し、伝承文化(祭り、あえのこと等)が残っている
- ・少子高齢化、過疎化が全国より非常に早く進行している

31

地域の現状と課題(3)

(3) 加賀地域: 県内工業出荷額の約80%が集中
(IT機器、建設機械、産業用機械等に強み)

⇒基幹産業としての「ものづくり」が地盤沈下

- ・特定分野で高いシェアを誇るニッチトップの企業が多い
- ・中心商店街の空洞化や農林水産業の後継者不足が課題

32

里山里海プロジェクト(研究・教育・社会貢献)

持続可能な地域発展を目指す

「里山里海再生学」の構築

- ・地域連携推進センター
- ・環日本海域環境研究センター、他

- (1)「能登里山マイスター」養成プログラム
就農・企業に意欲を燃やす45歳以下の
チャレンジ精神旺盛な人
2年間の講習……「里山マイスター号」を授与
(社会人教育)

33

- (2)「自動走行システム実証実験」プログラム
平成27年2月24日から実験開始

- (3)「金沢大学珠洲サテライトの設置」とCOC事業



地域の課題解決に向けた先進的取り組みを表彰する
「第3回プラチナ大賞」+(総務大臣賞)

平成28年2月20日

受賞記念シンポジウム(珠洲市)

34

平成27年度 地域志向教育研究

- (1)アカデミア部門(9件)
- (2)地域ニーズ・シーズ部門(5件)
- (3)インテリジェント・ライフ部門(6件)

(1)七尾市(平成26年度～平成27年度)

「七尾市産業・地域活性化懇話会」

- 1)・「海業」をテーマとした「里山里海」のブランド資源化
- 2)・地域資源(魅力)と広域交通(経路)を活用した
観光活性化
- 3)・地域内経済循環と6次産業化
- 4)・地熱資源の利活用
- 5)・「地域包括ケア」を支える医商工連携

35

平成27年度 地域志向教育研究

(2)小松市(平成27年度～平成28年度)

「国保データベースシステム及び小松市予防 先進部が保有する健康・介護情報を活用した 地域の健康づくりのための調査研究」

特徴

- 1)・「国保データベース」の秘匿化システムの開発
- 2)・医療・介護・福祉分野と都市計画
&エリアマネジメントの融合研究
- 3)・長寿健康都市政策(まちづくり)研究

36

講義科目「地域概論」(必修:1単位)(教育)

金沢大学 1年生 必修:1単位
全学類で「地域概論」の講義

- ・学生一人ひとりを 社会との繋がりを意識できる
人材として育成・輩出

37

人口ビジョン・地域創生総合戦略(1)

石川県

(いしかわ創生総合戦略有識者会議)

・・・委員:30名

大学関係者

浅野哲夫

(北陸先端科学技術大学院大学長)

石川憲一

(金沢工業大学長)

山崎光悦

(金沢大学長)

38

人口ビジョン・地域創生総合戦略(2)

金沢市:委員11名

(山崎光悦:金沢大学長)

珠洲市:委員29名

(宇野文夫:金沢大学特任教授)

七尾市:委員14名

(平子紘平:金沢大学特任助教)

加賀市:委員 7名

(大学関係者3名、金沢大学0名)

能美市:委員20名

(高山純一:金沢大学教授)

(眞鍋知子:金沢大学准教授)、他2名

39

人口ビジョン・地域創生総合戦略(3)

羽咋市:委員20名

(高山純一:金沢大学教授)

内灘町:委員17名

(神谷浩夫:金沢大学教授)、他1名

能登町:委員15名

(高山純一:金沢大学教授)

40

北陸新幹線開業効果 (おまけの話)

41

(1) 本社機能の一部移転、企業の新規進出

(本社機能の一部移転)

○(株)小松製作所(本社:東京都、東証一部上場)

石川県小松市に総合研修施設を整備し、本社教育機能に移転。

○YKK(株)、YKKAP(株)(本社:東京都)

平成26年度末までに、本社管理部門等の一部を富山県黒部工場に移転。

ほか、加賀東芝エレクトロニクス(株)、日本ゼオン(株)

(企業新規進出)

○日機装(株)(本社:東京都、東証一部上場)

石川県白山市に新工場建設。平成27年3月までに静岡県の生産機能の大半が金沢製作所へ移転。

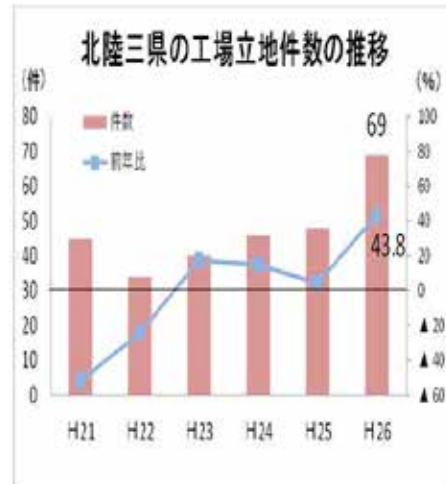
○三井アウトレットパーク(三井不動産(株))(本社:東京都、東証一部上場)、富山県小矢部市に北陸エリア初進出。

平成27年7月開業。

42

(2) 本社機能の一部移転、企業の新規進出

ものづくりの産業集積、災害リスクの低さ、豊富な経営資源(労働力、土地、エネルギー(電力、水資源))の3つの強みに新幹線開業による**首都圏へのアクセス向上**という要素が加わることで、三大都市圏の中間地点という立地もあって企業進出が加速。



北陸3県の平成26年通期の工場立地件数は**前年比約1.4倍の69件**(※平成25年48件)。

43

ご清聴、ありがとうございました

金沢大学 環境デザイン学系
学系長 高山 純一

平成28年11月21日(月)

44

地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点

金沢大学憲章で「地域のための大学」の理念を明示

「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」

地域を志向したこれまでの取り組み事例

- ◆ 地域創造学類を新設
- ◆ 石川県と奥能登2市2町(輪島市・珠洲市・能登町・穴水町)との
・「能登里山マイスター」養成プログラム
・「能登里山里海マイスター」育成プログラム
- ◆ 里山再生と現代的活用
- ◆ 地域における産業創生
- ◆ 地場産業振興支援
- ◆ 地域を志向する医療人の育成と輩出
- ◆ 地域医療人のリカレント教育と遠隔地医療支援

COC事業連携自治体
(包括連携協定などの締結自治体)

石川県 金沢市
輪島市 珠洲市
能登町 穴水町
七尾市 能美市 小松市



金沢大学

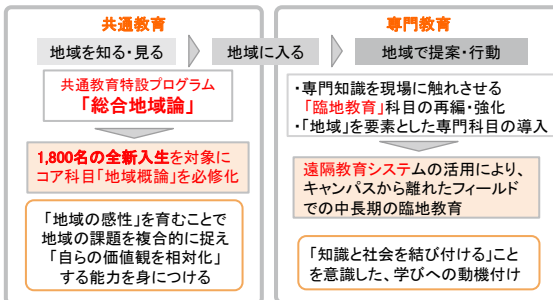
学生一人ひとりを
社会との繋がりを意識できる人材として育成・輩出

地域

1

1. 教育 地域の感性を備え、知識と社会を結びつけられる行動力ある人材の育成

地域を志向したカリキュラム改革

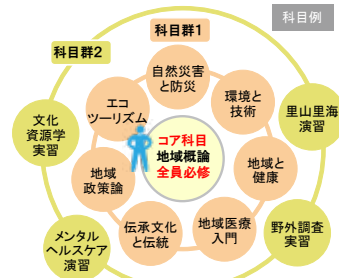


地域の感性を備え知識と社会を
結びつけられる行動力ある人材

共通教育特設プログラム

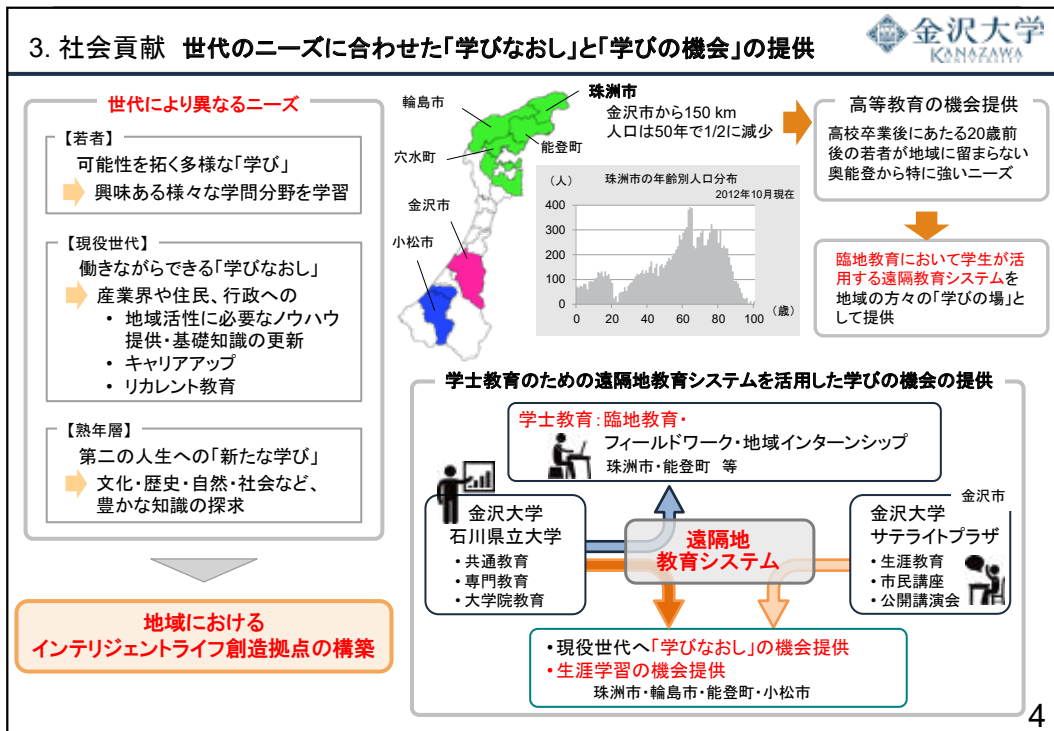
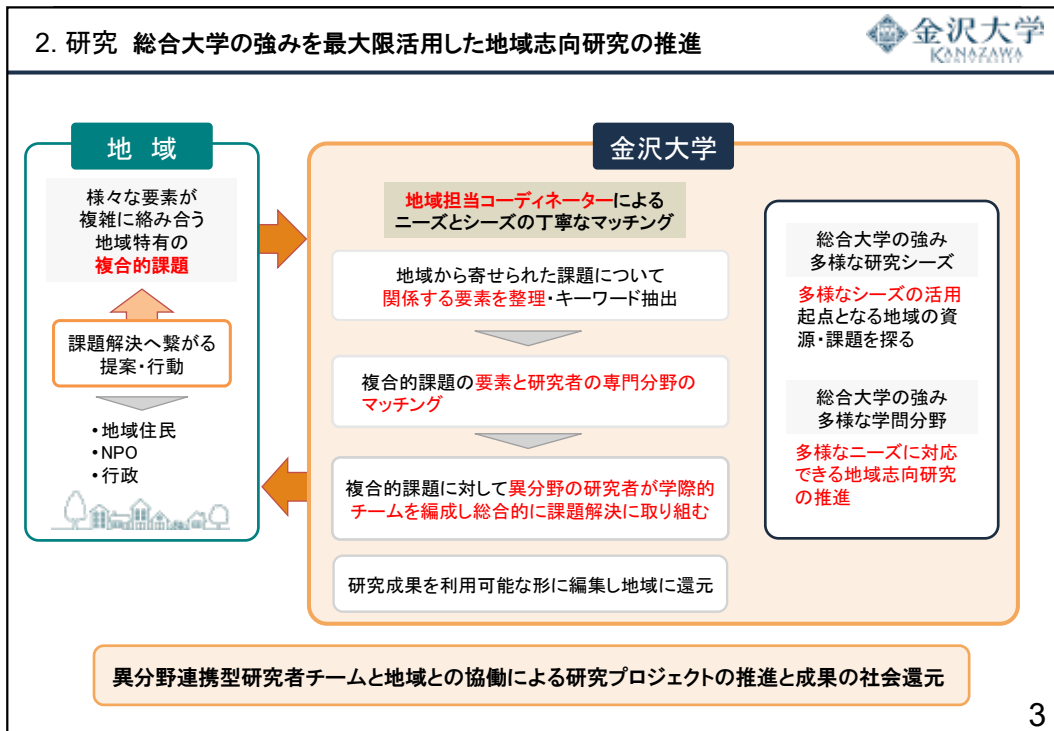
「総合地域論」

- ・科目群1: 人間社会、理工、医薬保健の3領域に関連する科目で構成し、所属学域以外の学域が開講する科目の履修を義務付ける。
- ・科目群2: 地域に入っている臨地教育の機会として演習科目・実習科目の充実を図る。



30科目(60単位)から7単位以上取得により、
修了認定証を授与

2



持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築

— 能登半島から世界へ向けた発信 —

2010年~

〒920-1192 石川県金沢市角間町 地域連携推進センター

E-mail : chrenkei@adm.kanazawa-u.ac.jp <http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/satovama/>
Tel.076-264-5290 Fax.076-234-4045

里山里海再生学がめざすもの

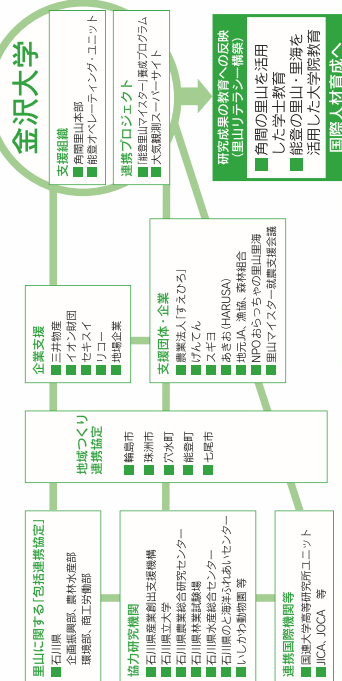
能登半島は、豊かな自然(里山・里海)と伝統文化に恵まれています。が、農林水産業の不振、過疎、少子・高齢化の急速な進行によって、里山・里海が荒廃し、一部では地域社会の維持が困難になりつつある状況です。里山の持続管理による地域再生を目指して、地域、行政、企業等と連携した統合的取り組みを実施します。

『里山里海再生学』の5ミッシヨへ

- 1 里山・里海の過去の変遷の解明
- 2 物質循環と生物多様性からみた現在の里山・里海の流域アプローチによる動態解析、特に人間活動のインパクトの評価
- 3 環境配慮型の農林水産業の構築、バイオマスの活用・技術の開発
- 4 里山・里海の保全・活用を通じた地域再生シナリオの構築
- 5 持続可能な共存社会を構築する力(学・人材)と地域再生に必要な高度な知識・技能(大学院博士課程)を備えた教育・人材育成

实施体制

金沢大学では、地域連携推進センターと環日本海流域環境研究センターのメンバーとして、環境工学研究センター、人間社会科学研究センター、医薬関係健康研究センター、石川県立大学、石川県農業総合研究センター、石川県林業試験場、石川県のとやまふれあいセンター、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、国連大学島根研究所しかわ、かなざわオペレーティング・ユニシティ等）とも連携している。また、平成22年10月に金沢大学内に設置された「能登オペレーティング・ユニシティ」が活動の中心となり、能登半島における教育、研究、地域連携を支援し、既存の能登海浜実験施設（能登学舎）をはじめ各地に活動拠点をつくり出す。



PLAY

「能登里山マイスター」養成プログラム

2007年~

〒927-1462 石川県珠洲市三崎町小泊33-7 金沢大学能登学舎2F

E-mail : meister@adkanazawa-u.ac.jp <http://cr.lib.kanazawa-u.ac.jp>
Tel.0768-88-2568 Fax.0768-88-2899

トキが舞い、自然と調和した美しい能登半島を目指して、就農を志す若い担い手を能登に呼びあみまします。環境配慮型農業を实践し、農産物に二次、三次の付加価値をつけて市場に出し、能登の自然と文化資源を活かした新ビジネスの拠点を創り出す地域リーダーを養成します。意欲的な若者が集う人材養成のプログラムです。

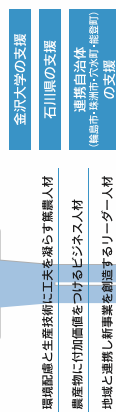
どのような人材を育てるか

就農・起業に意欲を燃やす45歳以下の
チャレンジ精神旺盛な人



3つの要素を備えた

里山マイスターとして



働きながら学べるサポート体制

カリキュラム4大特徴

- ・能登の自然・文化の魅力をも文理融合による科学的視点から学ぶ。
- ① 能登の地産資源、ICT最先端技術、ブランド戦略など起業に必要な発想やノウハウを学ぶ。
- ② 金沢大学「里山駐村研究員」制度を活かし、現場の経営技術と経営者スピリットを学ぶ。
- ③ 市長・町長、NPO、地元企業のトップから、生の声を聞き、リーダーシップを学ぶ。

● 民間企業は、社会の発展を招くべく、多岐にわたる社会貢献活動に取り組むべきである。

字 会 表

川端 康一
小島 啓作
中山 新子
宇城野理江
中崎 敏子
伊藤 善二
大野 芭蕉
石下 和雄

(國文學士)
(建築學士)
(言語學士)
(言語學士)
(言語學士)
(國文學士)
(科學)

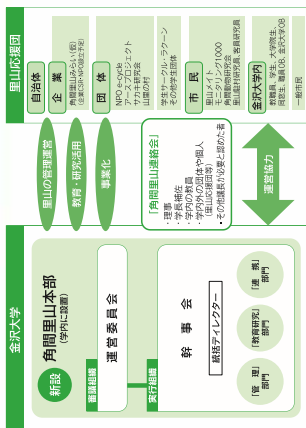
(小説家)
(小説家)

10

角間里山本部

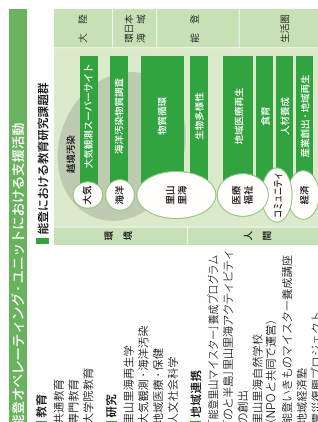
平成22年8月、本学角間キャンパス内の「里山ゾーン」の保全と21世紀型の活用、教育及び研究の推進を目的としています。

本部には、審議組織の運営委員
と実行組織の「幹事会」を置き、
電話ディレクターが、管理・教育研
究、連携の3部門をまとめます。また、
部外の協力メンバーである「里山広
野園」等との密接な連携を図るため
に、有識者による諮問機関「角間里
山連絡会」を設置します。



新設
能登オペレーティング・ユニット

平成22年10月、金沢大学の能登半島での多岐にわたる
育研究・地域連携の活動をさらに持続的に発展させる
ために、能登オペレーティング・ユニットを設置しました。
審議組織の運営委員会を置き、地域連携ディレクターが
活動を取りまとめます。



金沢大学 能登学舎

〒920-1192 金沢市角間町
http://www.kanazawa-u.ac.jp/
金沢大学里山プロジェクト
Tel.076-264-5289 Fax.076-234-4045
E-mail : chrenkei@adm.kanazawa-u.ac.jp
http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/satoyama/

講演 2 地方創生と大学への期待

～商工会議所キャリア教育活動を中心に～

日本商工会議所

朽原 克彦 理事

司会者 杉本和弘教授

(東北大学高度教養教育・学生支援機構)

それでは時間になりましたので、講演の後半部分を始めさせていただければと思います。私はセミナーの実行委員を務めさせていただいております東北大学の杉本でございます。講演2の司会を務めさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。それでは講演2の講師の朽原克彦先生をご紹介申し上げます。

朽原先生は昭和59年に日本商工会議所に入所され、産業部、国際部等のご勤務を経て、流通・地域振興副部長、総務部長を歴任されておられます。平成24年からは日本商工会議所理事・企画調査部長をお務めでございます。また朽原先生は、すでに何回か出て来ておりますけれども、文科省のCOC、COC+の選定委員、経済産業省のキャリア教育アワード審査委員等、政府の各種委員もお務めになっておられます。そうしたご経験から、産業界と大学の連携、キャリア教育や職業教育のあり方についても大変造詣が深くていらっしゃいます。本日は「地方創生と大学への期待～商工会議所キャリア教

育活動を中心に～」というタイトルで、商工会議所の取り組み、また商工会議所のお立場から地方創生に大学がどのような役割を担っているかについてお話をいただけるのではないかと存じます。それでは朽原先生、よろしくお願いをいたします。



朽原 克彦 理事

朽原克彦理事

改めまして、こんにちは。ご紹介を賜りました、日本商工会議所の朽原と申します。私は実は体育会系出身でございまして、あまり学校に行っておりませんでしたので、こうしたアカデミックな会場に呼ばれて、教授の皆様の前でプレゼンをするのは大変おこがましいと思いますけれども、たまたま商工会議所に入所いたしまして、現場に結構おりますので、課題も答えも現場にあるということで割り切っていただきまして、30分ほどお付き合いをいただければと思いますのでよろしくお願いいたします。



杉本 和弘 教授

商工会議所とは

本日は、商工会議所としての教育のお話に参りましたけれども、資料にございます通り、東京商工会議所の前身の東京商法会議所というのが明治11年にできております。これは産業の父と呼ばれております初代会頭の渋沢栄一が発起人になって作ったということでございます（スライド1,2）。3行目に書いてございます通り、行政への意見具申が最も重要な活動と言われております。なぜこんなものを作ったかというのがちょうど中ほどに書いてございます。不平等条約というのが当時存在してありましたので、諸外国と肩を並べて戦っていくには、この不平等条約を直さなくてはいけないということで、時のイギリスの行使パークスさんに対して、国民の声なので、この不平等条約を直してほしいと訴えたそうであります。けれども、パークスさんの方からそれはおかしいと。国民の声だと言っているけれども、国会、当時はまだ帝国議会がございませんでしたので、国会も商工会議所もない日本で、どうやって意見集約をするのかと切り返されて、ぐうの音も出なかったということでございます。これをもとにして、時の権力者たちが商工会議所を作るべきだということでバックアップをして、できたと言われてございます。明治23年というのが帝国議会の設立、成立と言われておりますので、それを遡ること12年前に、既にこういった組織ができていたということでございます。原点と一番上に書いておりますけれども、私どもは道に迷った時に必ずこの原点に立ち返ることになっておりまして、ここを常に覚えておくと、事業をやるにしても活動をするにしても、間違った方向には行かないということで、迷った時には常にここに帰れというふうにと言われてございます（スライド3）。上段2行目の中盤からでございますけれども、欧米では商工会議所が産業振興に大きく貢献していると。日本も殖産興業を図り、欧米に一刻でも早く追いつくために商工会議所が必要だと。これが理念でございますので、原点

は殖産興業であります。これはそれを足掛かりにして、グローバル化を図ろうということで、140年も前からこういった理念を打ち立てて活動されてきたということでございます。その下の取り巻く環境ということで、基調講演の時から、取り巻く環境は厳しいんだと、人口も減るんだということをご説明いただいておりますけれども、まさにそうでございます。特に地方に行けば行くほど疲弊しているということでございます。福岡、それから仙台も地方での一極集中ということでございますので、地方のもっと枝葉のところに行けば、各都市に吸われて、さらに東京にも吸われるということですので、二重の人口減少の過疎化が進むというのが実態でございます。20年間デフレで経済が縮小傾向して参りましたので、過去10年を振り返ってGDPを平均して見ますと、0.8%ぐらいしか成長してございません。1億2,000万人の人口を抱えて、0.8%しか経済成長しないということであれば、全国津々浦々にアベノミクスの成果を届けたいと思っていても、それは当然行き渡る訳がございません。この状態をいかに脱却していくかというのが、我々の目指すところにございまして、そのためにはどうしても潜在成長率を上げていかないといけないということでございます。そのところに政策も、人も、お金も投入していくということでございます。幸い一番下の行にありますように、我々も全国に515の商工会議所がございまして、強固なネットワークを持っておりますので、このネットワークを活かしながら、全国津々浦々で勉強をしながら、地方創生を実現していこうじゃないかというのが、現在の立ち位置ということになっております。

商工会議所と教育の関わり

こういった大きな流れの中で、商工会議所も教育に携わってきているわけであります（スライド4）。実は、世界で一番最初の商工会議所というのは、関ヶ原の時代の頃に、パリのマル

セイユでできたものであります。ここが一番最初のスタートと呼ばれておりまして、国王のアンリ4世の許可書が現存して残っており、国王から許可を受けた団体ということになっております。今パリの商工会議所はシャルル・ド・ゴール空港の運営をしていたり、職業訓練学校を運営していたりと、世界的に見ますと商工会議所は結構、職業訓練学校みたいなところにも深く関与をしております。商工会議所は産業人材を育成するということも、大きな使命の一つでございます。東北で一例をあげますと、福島郡山に商工会議所がございますけれども、あそこが実は、商工会議所として最初に簿記を取り入れて簿記学校を作られまして、それが現在の簿記検定のスタートと言われております。北海道の札幌商工会議所では、学校を経営されておりまして、商工会議所自らが学校教育に乗り出して、産業人材を育成しております。こんな事例もございまして、決して皆様方と遠いところでもなくて、表裏一体の活動をしているということでございます。思い起こしますと、この当時、商工会議所を作った発起人の皆さんが、そのまま産業人材の必要性を感じられまして、渋沢栄一さんは一橋大学を作られたとも言われていますし、皆様方朝ドラで「あさが来た」をご覧になられたかと思えますけれども、広岡浅子さんが日本女子大を作られたとかいうことでございまして、当時の先達が140年も前から教育の必要性を痛感されていて、教育にも実は乗り出しておりました。時を経まして、ちょうど第一次安倍内閣の頃に、教育再生というのが政府の大きなテーマになりまして、2006年12月に教育基本法の抜本改正が行われましたけれども、私共も時を同じくして、提言、意見書を作らせていただきました。意見書を作るだけではなくて、全国の商工会議所自らが、教育再生に取り組んで、社会総がかりでやらなければならないんだということで、意見書を取りまとめ、かつ自分たちも行動に乗り出したということになっております。意見書がきっかけになりました

て、そこから全国で教育再生、キャリア教育の取り組みがどんどん進みまして、今では全国515のうちの284の商工会議所で、何らかのキャリア教育支援活動にお取り組みをいただいているということになります。私はたまたま、東京商工会議所を兼務しておりますけれども、一番下でございますように東京商工会議所は本部の他に、23区にそれぞれ支部がございますので、その支部単位でも教育委員会等を設置しながら、教育支援活動を行っているということでございます。最近本部の方では、大学の皆さんが100校ぐらい会員になられておりますので、そこを中心に懇談会を開催しながら、中小企業と学生さんの橋渡し事業を始めているという状況でございます。ここに、商工会議所が自分たちで何をやっていくんだというのが書いてございます。職業教育支援やインターンシップ事業等の、地域の人材を育成していく支援を、商工会議所としてやっていくんだということを、ここで約束をさせていただいて、今に至っているということでございます（スライド5）。

商工会議所のキャリア教育活動

キャリア教育活動について、284ヶ所の商工会議所で実施していると先ほど申しあげましたけれども、一番数が多いのがインターンシップ・職場体験ということになります（スライド6）。その下は、教育機関への社会人講師の派遣ですとか、各種講座・授業の開催ということです。インターンシップでございますけれども、受け入れ側で負担が重たいというのが課題でありまして、左側に書いてありますけれども、二つ目の丸にあります通り、企業にとって社会貢献としてインターンシップをやり続けることには限界があるということでございます。（スライド7）。特に中小企業では、専門部隊があるわけではありませぬので、少ない人員の中で本業をやりながらインターンシップも行うわけですし、採用に繋がらないと、なかなか協力がし辛いというのが本音であります。本当に真のイ

インターンシップを目指すのであれば、就業、あるいは報酬を得ながらインターンシップをきちんとやって、しっかり勉強もして、その中で自分の一生の仕事をみつけていくという道筋があってもいいんじゃないかという問題提起のもとに、今政府の方でも再検討を始めていただいているということかと思います。今は人手不足でありますので、一番下の丸にありますように、とにかくその学生の皆さんのミスマッチを解消してあげたいというのが、私どもの願いであります。親御さんも含めて、とにかく大企業志向が強くございますけれども、入ってからこんなはずじゃなかったというのが定石でございますので、小さい頃からキャリア教育を通じて職業観を醸成して、大学でも専門に学んで、社会に出て自分の職を得るという、一貫した教育体系にさせていただきたいということでございます。ちょうどこちらをご覧くださいますと、商工会議所は決して大学だけのお世話をしてございませんで、小学校から小、中、高、大と幅広く一貫して応援するパターンになってございます。当然濃淡はございます。小学校だけを集中的にやっている地域もあれば、中学校、高校まで一貫してやっているところもあり、いろんなパターンがございますけれども、その地域で一番必要なところに必要なサポートをしているという形になります。いくつかの面白い事例を紹介しますが、一つは東京商工会議所でございます。地域の有名な経営者、あるいはその立派な経営者を派遣して、セミナー・講習をするということでございます（スライド8,9）。中には東京大学のセミナー室をお借りすることもあり、小さい子どもが東京大学の研究室の中まで行くということはなかなか有り得ませんので、相当にインパクトがあるようでございます。東京大学の構内に入ったことだけでも、勉強になったというお声もございます。当然、講義の中身も素晴らしいのですけれども、そういう環境を提供するというのも、大切な気付きになるのかなということでございます。それか

ら、東商ならではのということで、やはりちびっこの皆さんには夢を持ていただかないといけないと（スライド10,11）。塾行きなさい、勉強しなさいだけでは子どもも疲れてしまいますので、やはりいろんな夢を持ててもらいたいということです。商工会議所では、FC東京さんとお付き合いもありますし、地元でプロ野球もございまして、こういった自由業の皆さんに来ていただいて、交流をしていただくということです。スタンドで見ることはできても、直接指導を受けるということはなかなかありませんので、こういうことで夢を感じていただく。最近の若い者は駄目だと否定しますが、この間のブラジルのリオデジャネイロオリンピックの時に、若い人たちがあれだけ頑張って金メダルを取ってくるということは我々にはできなかったことでありますので、決してできないのではなくて、やらせ方に工夫がもうちょっと必要なかなというのが、一個一個見ていると痛感するところでもあります。足利商工会議所さんは、商業体験などをやっておりますし、野田商工会議所さんでは農業高校、工業高校の皆さんに、まさに企業の現場でそのまま作業をさせていますので、デュアルシステムみたいな形で教育をしているという形になります（スライド12）。それから尾鷲商工会議所さんでは、尾鷲になかなか人が行かないので都会から大学生を連れて来て、報酬を出しながら勉強させるということもやっております（スライド13）。日向商工会議所さんでは、商工会議所の中にキャリア教育支援センターを設置して、そこに3名ほど高度キャリア教育コーディネーターを常駐させて、市民総がかりでの教育支援活動というものをやっております。ですから、市民の中の何人かは講師として実際に話をするというところまで進んでございます（スライド14）。こういった形で、商工会議所では、地域で協力をしながら小学生から大学生まで、職業観を持ってもらう活動をしております。大学生になってからいきなり、インターンシップに行くと、仕事を見

つけなさい、自分の天職を見つけなさいと言っても、なかなか無理があると思います。やらないよりはやった方がいいと思いますけれども、小さい時から将来の仕事を考えることが必要だと思います。特に理科系の学生については、大学に入ってからどこの学科に行こうかと言っても、その後修士に行って研究してということになりますと、手遅れということがあります。私どもは良く文科省さんには、小学校1年生からちゃんと理科教育をやってくださいとお願いしています。それから中学校に入った1, 2年生の時に、文系と理系で別れてしまう癖があるので、やっぱり小学校1年生から大学生まで、理科教育を一貫して受けられる環境作りを、とお願いしているのは、そういうことがあるからであります。

商工会議所等の検定試験

商工会議所は検定試験をこれだけいろいろやってございます。決して収益事業とか営利事業のためにやっているわけではなく、商工会議所法の第9条で、商工技能の振興を図ることというのが義務付けられております。よって、ビジネスマンとしてのスキルを身に付ける検定試験をやっているのですが、勉強もやりっぱなしではなかなか目に見えないので、身に付けた結果として、スキルの見える化をするために、検定試験を受けるようにお勧めをしているわけでございます（スライド16）。商工業の技能振興は間口と根っこにございます。

ジョブ・カード制度

それからもう一つは、ミスマッチを防ぐための手はずといたしまして、ジョブ・カードというものをやっております（スライド17～19）。これを見ていただくと、8割ぐらいの方が非正規から正規に転換をするということで、大変好評をいただいております。実は学生向けのジョブ・カードというのも用意はされておるんですが、なかなか学生の皆さんとキャリア教

育センターのコーディネーターの方にお使いいただけないという状況があります。インターシップに行ってきたら、学生向けのジョブ・カードに必ず書く。学校のうちに資格を取ったら、そこに必ず書くということで、そういったもののキャッチボールをしていく中でも、ミスマッチは防げるのではないかなということでございます。

地域経済・雇用を支える中堅・中小企業

ここからちょっと本題になります。左肩のグラフを見ていただきますと、大企業というのは、実は0.3%、1万社ぐらいしか日本にはございませんで、大半は中小企業で、その中でも85%は従業員が20人未満のいわゆる小規模企業者という方たちであります（スライド19）。右側をご覧くださいますと、雇用の約7割は中小企業ということでございますので、10人学生を育てていただいたら、どんなに天地がひっくり返っても、3人しか大企業に入れなくなることになります。これは物理的な話ですけれども、どうしても学生と親御さんは、大企業志向で就職活動をしてしまいます。それで、疲れ切ってしまう。現実を見ると、10人のうち7人は絶対に中小企業にしか入れないわけで、かつその内の大半は小規模事業者というわけです。ただ、小規模事業者と言っても、将来大企業、中堅企業や大企業になる可能性ももちろんあるわけでありまして、いかにその魅力的な仕事があるかということ伝えるのが我々の役目というふうに考えております。下、左肩を見ますと、東京以外の地方でGDPの7割を産み出しておりますので、地方が元気になっていただかないと、東京に人が集まってくることになります。右下をご覧くださいと分かりますように、5割の企業さんが人手不足を訴えています。介護、宿泊、運輸、建設といったところがものすごい人手不足で、有効求人倍率が4倍ぐらいになっております。全国で平均すると1.4倍とか1.5倍と報道されていますけれども、地方の中小企

業だけでいけば、4倍程度と言われておりますので。このところに人材を供給していく必要があるということでございます。その先では左肩にありますように、ここ5年で44万社ぐらい、事業者が廃業を中心としてなくなっておりますし、右肩にありますように、開業率は全く伸びないということでございます（スライド20）。また、左下にありますように、中小企業の経営者の平均年齢は66歳になりましたので、7割で後継者がいない、もしくは今の代で廃業というよう状況にあります。ただ、若い人に会社を任せると経常利益率が高くなるという傾向もありますので、世代交代をさせていくということが必要かと思えます。ただ、仕事がないとなかなか世代交代が進みませんので、一つの切り口として、右下にありますように、もう少し産学連携を密にして、新しい分野を切り開いて、そこにも人材供給というのが必要かなと、ここら辺に今希望を見出しているところでございます。

産業界から見た教育界への期待

これはいつも、地元に関ければこういう話が返ってきますので、あくまでご参考でございすけれども、(1)の地域経済の発展に手を取り合ってご協力をいただきたいということと、(3)のものづくり。やっぱりここが付加価値を生みますので、ものづくり、理科系の教育のところに重点を置いていただきたいということと、(5)のグローバル人材。東京に来るのがグローバル人材ではなくて、地域にいても、海外と直接にお付き合いできる時代になりましたので、(1)、(3)、(5)のところを、ともに歩んでいければということでございます（スライド21,22）。

地方創生における大学等への期待

地方創生については、吉本先生からもご紹介がありましたけれども、このところに「地（知）の拠点」がしっかりと位置付けをされて

おりまして、緑のところが仕事づくり、真ん中のところが人材育成、下のところが街づくりということで、仕事づくり、人づくり、街づくりの3点セットで構成されております（スライド23）。知の拠点のところが、オレンジ色になっていますけれども、仕事づくりと人づくりのところがそれぞれのグラデーションになっているんだろうと思っております。この部分に対する期待はものすごく高いものがございす。左側、ここに長岡のNAZEさんを書いてございすけれども、オール地域で産業づくり、人づくりをしていくということが長岡の方で進んでおりまして、ぜひこのコンソーシアム形式で、うまく起こしていければなということでございす（スライド24）。右側の神戸の医療、医学の集積でございすけれども、スタートしたのが平成11年ということでございす。神戸の大震災をきっかけにやってきたわけですがけれども、やっとこさ10年かかって集積が進んできたということです。一朝一夕には当然ながら集積というのは起きませんので、粘り強く腰を据えて、繰り返しやっていく覚悟で取り組む必要があるということを論じています。左上は、オープンイノベーションということで、山口大学さんが自分のところに眠っている特許の無償開放をしていただけるといふ、ありがたい申し出がありまして、それを産業化にできないかということでございす（スライド25）。いろいろ書いてございすけれども、特に右下のところでは先ほど金沢大学さん、それからこれから弘前大学さんの先生の方からご紹介があると思うのですがけれども、北陸新幹線が開通致しましたので、金沢では一挙に観光客が3倍に増えたと。それを聞いた函館と弘前の地域では、こちらだって北海道新幹線が函館まで伸びたんだと。じゃあ連携をして、観光づくりと特産品づくりをしようじゃないかということで、決してさして待たずに、自分から打って出たというふうな地域もございす。こういったところにも、産学連携の余地があるというふうに考えております。それ

から政府の方では、今ソサエティー5.0ということで、これだけのメニューを並べて、第4次産業革命で生み出されてきた技術をここに投入して、社会を変えていくという大きな構想を打ち出されております。先ほど自動車の自動運転の話がありましたけれども、ちょうど左側の方に位置付けられております（スライド26）。こういったところに、実はこれから各地の大学の皆さんも活躍の出番が出てくるわけでありまして、これは実はハイテクものづくり系でありまして、あれだけ農業立国、観光立国を目指すんだと言っておりますが、そういったものは、実はあまり出てきておりません。観光ですと2020年に消費額が29兆円と言われていまして、足元でもすでに25兆円ありますので、産業的にはもう自動車産業に次ぐ大きな規模になってございます。それから農業についても、売り上げは8兆円ですけれども、食品関連産業という形で、付加価値でカウントしますと90兆円ぐらいありまして、輸出もうじき1兆円かというところなんです。ところが各大学さんを拝見しましても、観光学部というのは未だに増えていないわけでありまして、じゃあその人材をどこから持ってくるのかなと。既に2,000万人インバウンドで来ていますけれども、英語のしゃべれる観光系の人間は、どこから調達してくるのかなということがございますし、農業についても農学部が少のうございますし、林業再生と言われていまして、なかなか林業を産業化するための人材というのも、全国に6万人くらいしかいないと言われておりますので、そういった教育分野と産業とのミスマッチというのも、実はあるんじゃないかという問題意識もございます。いずれにいたしましても、政府で産学連携の新しいスキームというのをまた打ち出されまして、ちょうどこの真ん中にありますように、今までは研究室、あるいは大学の先生と企業の中の研究者の『by』の形が多かったのですけれども、ここで大学全体と企業全体、あるいは大学全体と地域全体という形で、『all』という連携の絆

をもっと強くして、個人でやる形ではない形が、これから求められるのではないかということで、新しいスキームづくりが官邸主導で始まっておりますので、こういったところも念頭に置きながら、ぜひご協力をいただければということでございます（スライド28）。時間目一杯でございますので、ちょっと一旦終了といたしますけれども、商工会議所は先ほどの原点に返ると言っておりましたけれども、殖産興業というのが原点でございます。教育というのはやっぱり100年の計でやってきたものだとしておりますので、猫の目で変わる政策というのはいかななものかというふうに常々感じております。いずれにしても、私どもは小学校から大学生まで、あるいは社会人教育まで支援を申しあげているのは、とにかく社会を生き抜く力を身に付けた産業人材を育てたい。この1点でございますので、こういったところで皆様方と手を携えて、事業活動を展開していければというふうに思っております。以上でございます。

司会者

朽原先生、どうもありがとうございました。では、まだ数分ございますので、1、2点ご質問をお受けできればと思いますけれども、大変広くキャリア教育をめぐる中小企業の現状、あるいは産業集積、産業連携の必要性等、たくさんの論点があったかと思っておりますので、フロアからいかがでしょうか。では、お願いいたします。

フロア

分かりやすい説明、どうもありがとうございました。インターンシップのことでお伺いしたいと思うんですが、地域の中小企業の方々が、インターンシップの受け入れに際して、非常に困難を伴っていると。人材がいないということで、インターンシップの受け入れはしんどいにはしんどいんですが、一方で例えば、先方の従業員の自分の仕事の見直しとか、そういう面で、役立つ面もあるのですが、その辺の企業さ

んへの、そのインセンティブを上手にお伝えをして、うまくいっている商工会議所さんがあれば、そういう事例をお聞かせいただければありがたいと思います。

朽原理事

そのお声はよく聞きまして、やってみるとほとんどの企業さんで、やったところは従業員の意識が変わったということでございます。そういう意味では、必ずしも長期でやらなくても、学生側にも、従業員側にも、企業側にもそういったことが具現化されれば、メリットはあるんじゃないかということがございます。それからもう一つは、従業員の方もそうですが、社長のカバン持ちをやっている地域もでございます。社長さんに直接ついて歩くのが、経営を学ぶには手っ取り早い形になります。経営者の方も、学生を秘書代わりに連れて歩いていると、今まで気付かなかったことが気付けるということで、例えば八王子の地域などでやっております。それから東京商工会議所では、気付きが従業員の方も勉強になるということもありまして、学生さんの方はインターンシップという、行った先で1パートしか従事しませんので、例えばこの部品が世の中で何になっているのかというのを全く分からない企業もあります。川上から川下まで全ての企業を見せて、この製品のどこの部分を職業として自分が選ぶべきかというのを考えさせるような工夫もしております。そういうのは、私どもの口で言ってもなかなか通じないので、東京商工会議所の方ではインターンシップ導入ガイドブックというのを作られております。スタートからこういうことをやったらいいですよ、従業員はこういう気付きがありますよ、計画を作る時はこうした方がいいですよ、安全面はこうしたことを注意した方がいいですよということで、スタートアップ入門ガイドブックなるものを作りまして、これから商工会議所として普及していこう、そうすればその負担感も懸念で消えるかも

しれませんし、気付いてくれた企業さんの良さっていうのも周知することができますので。ちょっとどこの企業というのは、直接お答えはできないのですけれども、ご指摘というのはまさにその通りだというふうに思っております、そういう声をよく拝聴しております。

司会者

では、申し訳ありませんが、時間をオーバーしておりますので、このあたりで講演2は終わらせていただきたいと思います。朽原先生、どうもありがとうございました。

地方創生と大学への期待 ～商工会議所キャリア教育活動を中心に～

平成28年11月21日
日本商工会議所



目次

1. 商工会議所とは・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 商工会議所と教育のかかわり・・・・・・・・	4
3. 商工会議所キャリア教育活動白書Vol. 2より・・・・・・・・	6
4. 商工会議所等の検定試験・・・・・・・・・・	15
5. ジョブ・カード制度について・・・・・・・・	16
6. 地域経済・雇用を支える中堅・中小企業・・・・・・・・	19
7. 産業界から見た教育界への期待・・・・・・・・	21
8. 地方創生における大学等への期待・・・・・・・・	23
参考資料1. 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出・・・・・・・・	26
参考資料2. 地方創生インターンシップ事業・・・・・・・・	27
参考資料3. イノベーション促進産学官対話会議・・・・・・・・	28

1・商工会議所とは①

日本における主な歴史



東京商法会議所
初代会頭・渋沢栄一



■明治11(1878)年3月 日本初の「東京商法会議所」設立（初代会頭・渋沢栄一）

- ・商工業者の声を国の政策に反映させるために発足。
以来、行政への意見具申は、今日に至るまで最も重要な活動。
- ・英国の商工会議所（加入・脱退自由、会員会費により運営）を模範に設立。
大阪(8月)、神戸(10月)と続き、明治18年(1885年)までに32の商法会議所が誕生。

商
工
会
議
所
誕
生
秘
話

・明治11年、内務卿伊藤博文、大蔵卿大隈重信らが不平等条約改正の折衝に当たった際、英国公使パークスに「条約改正は国民の世論です」と言った。するとパークスは、「それはおかしい。今、あなた方は、条約改正は国民の世論であると言われたが、国会も商工会議所もない日本が、どこでどのようにして国民の世論を聞く方法があるのか。そのような便利な方法があれば、不肖パークス、後学のために教えていただきたい」と詰め寄られた。(注)第1回帝国議会(明治23年11月設置)
・そこで伊藤公たちは、早速欧米の商工会議所制度などを調べ、どうしても商工会議所が必要だとの結論になった。
・実業界の渋沢栄一や五代友厚らが設立を提唱すると、伊藤公らは全面的に協力した。

- 明治23(1890)年 全国の経済の発展と国際化の進展に伴い、
会議所制度の強化が必要とされ条例が施行。
 - 明治25(1893)年 全国15の商業会議所が商業会議所連合会設立（日商の前身）。
 - 昭和28(1953)年8月 商工会議所の機能強化のため、幾多の変遷を経て
現在の商工会議所法が成立（議員立法、同年10月施行）。
- 《設立は国による認可制をとっているが、地域の商工業者の自主的な発意に基づいて設立》

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

2

1・商工会議所とは②

原点

実業界が商工会議所の設立を提唱する。実業界の意見集約は国際的地位の向上に欠かせない。また、欧米では商工会議所が産業振興に大きく貢献している。日本の殖産興業を図り、欧米に一刻でも早く追いつくためにも、商工会議所は必要だ。

→英国の会議所を模範として、1878年に、東京、大阪、神戸に設立。
→以来、全国各地に商工会議所が設立される。



取り巻く環境

- 少子高齢化・人口減少社会の進展、地方の疲弊、商工業者の減少、政府・自治体の財政悪化、経済のグローバル化の加速、情報化(ICT化・ネットワーク化)、価値観・ニーズの多様化など、商工会議所・企業を取り巻く環境は大きく変化。
- 世界の政治・経済情勢の不安定化のほか、国内では長期のデフレから脱却しきれず、東日本大震災後の電力供給制約とコスト上昇、産業空洞化懸念、人手不足の深刻化等、わが国の潜在成長率が低下。
- 中山間地に限界集落が増加する一方で、都市部では社会インフラの老朽化、中心市街地空洞化、地域コミュニティの衰退等が進展、また、工場移転等により地域経済が疲弊。
- 大震災からの復旧・復興は進展しつつあるものの、足取りは重く、風評被害等の影響が継続。

商工 会議所の 強み

- 現場に立脚した活動で、商工業者の声を集約し社会に訴え、企業と社会をむすぶ
- 行政や企業、他団体、NPO、市民等の「接着剤」になり得る。地域活性化の中核に！
- 経営支援のワンストップサービス機能（創業、販路・交流拡大、経営革新、事業承継等）
- 日商・全国515商工会議所の強固なネットワーク・連携で地方創生を強力に推進

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

3

2・商工会議所と教育のかかわり

政府の動き

- 第1次安倍内閣は、わが国の最重要課題として「教育再生」を掲げ、2006年12月に道徳心や自律心、公共の精神など新しい時代の教育の基本理念を明示する教育基本法の抜本改正を行った。
- 安倍内閣の下に設置された教育再生会議は2008年1月、わが国の教育のあり方を根本から見直すとともに、教育再生の実効性を確保するため、社会総がかりで教育再生に取り組む必要性を訴える報告書を取りまとめた。

日本商工会議所の呼びかけ

- 日本商工会議所（会頭＝三村明夫・新日鉄住金㈱相談役名誉会長）は2007年4月、市民、企業、NPO、各種団体等による社会総がかりでの教育再生の中核としての役割を商工会議所が担うことを盛り込んだ「教育再生に関する意見」をとりまとめ、全国の商工会議所へ取り組みを呼びかけた。
- これを受けて、現在、全国で284の商工会議所がキャリア教育支援活動の具体的な取り組みを進めている。

東京商工会議所の取り組み

- 東京商工会議所では、多様な人材活躍委員会を中心に、キャリア教育の推進策等について調査研究を行うとともに、23区に設置された支部においても、墨田支部（会長＝阿部貴明・丸源飲料工業㈱代表取締役社長）、豊島支部（会長＝鈴木正美・㈱末広サービス会長）、荒川支部（会長＝富永新三郎・㈱新吉代表取締役）等でインターンシップ事業をはじめ、商工会議所ならではの取り組みを具体的に展開している。

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

4

教育再生に関する意見＝概要＝

～商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う～

平成19年4月19日

I. 教育再生に関する基本的な考え方

1. 教育改革をわが国の最重要課題として取り組むべき
～全国商工会議所連合会アンバサダーでも職業訓練所として取り組むべき課題と位置付け～
2. わが国の強みの源泉である多様な能力の異なる人々の能力の発揮
～多様な能力の発揮を促すことが国の活力増進に資する～
3. 「社会に参加する」に際して生きていくために必要な能力を育成すべき
～従来の「健康な日本や地域」を支える人材を育成するだけでなく、多様な能力を育成すべき～
4. 現在の教育関係の課題は社会全体にあることを認識すべき
～学校のみならず、家庭・企業・地域・社会で教育再生を図るべき～
5. 「学校と家庭と地域社会の協働関係」にこそ教育再生の鍵がある
～地域社会や家庭に支えられない学校では教育システムは機能しない～

II. 「健康な日本や地域」を支える人材像 ～人材育成は企業の責任～

- 企業や社会が将来の「健康な日本や地域」を支える人材像について、「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を提示し、国民全体でそれを共有することが重要。
- ＜基礎能力（4つの能力）＞
- ①基礎学力、②情報活用・生活態度、③実践力（社会人基礎力）、④専門知識・スキル
- ＜今後必要となる能力＞実践力を増進する能力（円滑な意思疎通能力等）
- ※実践力を増進する能力として、効果的なコミュニケーション力、創造力、問題解決力等が今後必要。
- ※商工会議所等を中心に、各地域で職場体験で実践力となる人材（人材）を育て、地元で活躍してもらうため、地域で活躍できる人材として必要な能力を研究し、教育界に発信。

III. 具体的な意見（主に義務教育に対する意見）

1. 学校での教育力の向上
 - (1)授業の量及び質の向上
 - ・授業時間の確保は必要（国数理の基礎教科、算数の活用）道徳教育は教科化も含め推進すべき。主眼学校の活用も含め、週5日制見直しも検討すべき
 - ・教員の授業の質の向上への取組み（ICT活用・環境整備、教員間の連携強化）
 - ・生活教育（行事等）の充実を図り、学校の教育システムを機能させるべき
 - ・学力や授業をチェックと改善のために、全国学力調査を有効活用すべき
 - (2)教員の質の向上
 - ・民間との交流により教員の多様性と流動性を高め、教員全体の質の向上を
 - ・教員の専任負担を軽減し、自己研鑽の時間や研修等を充実させるべき
 - ・家庭や地域社会も教員の専任負担軽減に協力すべき
 - ・家庭は地域のリーダー、地域は教員研修場所づくり等で支援
 - ・研修を教員が評価される仕組みの導入、教員のモチベーションの向上を
 - (3)学校のマネジメントの強化
 - ・校長の権限強化、民間人校長の有効活用とスタッフの充実（教頭・副校長等）
 - ・地域住民の協力の促進（コミュニティ・スクールの導入促進等）
 - ・教育委員会の充実し（組織の透明性を高めるため外部評価制度の導入等）
 - (4)その他
 - ・学校選択制やバウチャー制度は地域の事情に応じて導入すべき
2. 地域や家庭、企業が一体となって支える教育再生
 - (1)家庭（保護者）の役割＝「子育て・教育の基本単位で最も重要な場所」
 - ・親は親の責務、保護者は学校運営に参加、子どもの生活習慣改善に努力
 - (2)地域社会の役割＝学校と家庭における教育の支援
 - ・学校及び家庭教育への支援、地域づくりの推進
 - ・地域住民が親代わりとして学校との交渉役となり、問題解決に取り組む
 - ・教育サポーターの整備
 - ・ボランティアとして参加・協力できる保護者・住民・企業等の応援団を整備
 - ・学校へ行く運動の推進（保護者や地域住民等の学校への参画促進）
 - ・放課後子どもプランの推進等の交流の場の整備・支援
 - (3)企業の役割
 - ・社会的責任のみならず、教育支援活動は、将来的に次代を担う優秀な人材に自社会を導いてくれるよう魅力あるメッセージを子どもや保護者等に発信していく手段として有効。
 - ・少子高齢化に伴う労働力不足が顕在化する中、社会人基礎力や高い国際競争に打ち勝てる高いコミュニケーション能力や創造性・実践力のある優秀な人材を育成していくことは、日本経済全体の底上げのためにも必要。
 - ・奉仕・ボランティア活動・職業体験等キャリア教育への協力
 - ・企業自ら教育サポーターへの前向きな支援に取組む（仕事と家庭の両立支援）

IV. 商工会議所の役割 ～市民・企業・NPO・各種団体等による「社会総がかりでの教育再生」の中核としての役割を担う～

1. 企業における教育支援活動の推進
 - (1)教育支援に積極的に関与する企業に対する支援（先進事例等の紹介等）
 - (2)学校と企業・地域間のコーディネーター機能強化（教育サポーター整備等）
 - (3)従業員と保護者（地域社会）としての意識改革
 - (4)早寝早起き朝ごはん等子どもの生活習慣改善運動への取り組み促進
2. 商工会議所の実施する職業教育支援の更なる推進

以下のような職業教育支援の取り組みを更に推進する

 - (1)実践力を向上させる職業教育支援（企業と教育現場のマッチング）
 - (2)職業体験機会の提供と就業支援（インターンシップ等地域人材育成支援）
 - (3)キャリア支援を行う人材の養成（実践的な研修、キャリア・メンター、日商マスター）

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

5

3・商工会議所キャリア教育活動白書Vol.2 より①

(<http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2015/1117190313.html>)

○全国514の商工会議所を対象に実施した「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」で、キャリア教育活動を実施していると回答した284商工会議所の中から、特に先進的に取り組んでいる16事例を取り上げ、その活動のポイントを紹介している。
○経済産業省や文部科学省が実施する表彰制度等において、高い評価を得る商工会議所が多い。

○教育支援・協力活動を実施している商工会議所数等の推移

- 回答があった374商工会議所のうち284商工会議所が教育支援・協力活動を実施しているとしており、実施率は7割（75.9%）を超えた。
- 調査を開始した平成20年度と比較すると、190ヶ所から284ヶ所に94ヶ所（増加率約50%）増加した。



○教育支援・協力活動の実施内容別活動数等

- 活動内容の内訳は、平成24年度と同様、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の48.6%を占める。

	24年度		25年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	225	55.4%	205	48.6%
教育機関への社会人講師の派遣	36	8.9%	48	11.4%
各種講座・授業の開催	20	4.9%	31	7.3%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣			29	6.9%
進路体験	24	5.9%	24	5.7%
地元大学との連携（人材育成等）	31	7.6%	21	5.0%
教育機関（教育委員会等）への寄贈	13	3.2%	14	3.3%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.0%		
民間人校長の推薦	0	0.0%		
その他	53	13.1%	50	11.8%
合計	406	100.0%	422	100.0%

※一部の部分は、24年度と25年度での質問の項目が異なるため、比較できない。

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

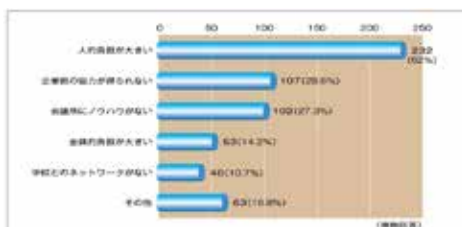
6

3・商工会議所キャリア教育活動白書Vol.2 より②

(<http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2015/1117190313.html>)

○インターンシップ推進において課題となる点

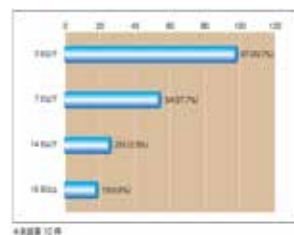
- 商工会議所・中小企業ともに日常の業務で手一杯で、インターンシップの受け入れに割ける人的余裕がない。
- 企業にとって、社会貢献としてインターンシップをやり続けることには限界があり、就職につながらないと企業の協力が得られない。
- 地元中小企業は製造業が多いが、近隣には文系の大学が多い。また、中小企業でインターンシップをしても学生は大企業志向であり、ミスマッチが存在する。



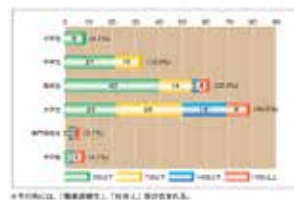
※その他には、「学生の地元企業への関心が高い」、「社会貢献としてインターンシップを続けるのは難しい」、「生徒の希望が特定の企業に集中する」等が含まれる。

○インターンシップの実施期間・件数

- インターンシップの取り組み期間は、3日以下が97件（49.7%）で最も多く、次いで7日以下が54件（27.7%）、14日以下が25件（12.8%）、15日以上が19件（9.8%）、未回答が10件であった。



- また、その対象については、小学生が8件（4.1%）、中学生が31件（15.9%）、高校生が63件（32.3%）、大学生が79件（40.5%）、専門学校生が6件（3.1%）、その他（職業訓練生や社会人）が8件（4.1%）であった。



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

7

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

- ◆地域の力で次世代を担う若者を育てる「教育支援プログラム推進事業」
(東京商工会議所 墨田支部)

○学校と企業の間をとりもつコーディネーターとして、社会人に必要なマナー、職業観の醸成、ものづくりの大切さなどを学ぶための講師を学校へ派遣（東商版「ようこそ先輩」）。

○インターンシップや工場見学の受入で、ものづくりの大切さと区内製造業の魅力を体感。

事業の概要

- 東商の会員企業から教育支援協力企業をネットワーク化。教育現場の要請に応じて講師を派遣し、「職場体験事前学習（マナー講習）」「中学生のハローワーク」「ようこそ！地域の先輩」など様々なプログラムを展開。区内の製造業への理解促進やものづくりの魅力を体験させることを目的に、工場見学やインターンシップ受入先を開拓し、仲介。（2010年4月～）

・実施回数19回、延べ派遣講師数72名

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

8

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

- ◆地域の力で次世代を担う若者を育てる「教育支援プログラム推進事業」
(東京商工会議所 墨田支部)

感動の声

実際に職業に就いている人の生の声、本音を聞くことができ、自分の将来について考えることができた。
(中学2年生)



ようこそ！地域の先輩
東商役員企業の経営者などから
ものづくりの楽しさなどを学ぶ



中学生のハローワーク
第1線の社員などから仕事のやりがい聞き、
自分の将来を考える

職場体験前の「マナー講習」で
登録講師から社会人マナーを学ぶ

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

9

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

◆小学生と未来の職業をむすぶ「夢サポート事業」 (東京商工会議所 豊島支部)

- 夢の職業にフォーカスをあて、スケジュールの確保が難しいプロサッカー選手、プロ野球選手、プロダンサーなどを会議所のネットワークにより招聘。
- 「憧れの職業人」と交流させることで、未来の夢を実現に近づけることをお手伝い。

事業の概要

- 小学生が憧れの職業につけるように、東商豊島支部青年部の「若手経営者」が中心となり、スケジュール確保が極めて難しいプロサッカー選手やプロ野球選手など「プロの職業人」を確保し、直接交流する活動を展開。(2002年12月～)

・実施回数17回、延べ参加者数3,500名

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

10

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

◆小学生と未来の職業をむすぶ「夢サポート事業」 (東京商工会議所 豊島支部)

感動の声

学校生活では出会えないJリーグコーチから直接教えてもらい、感動した。(小学5年生)



子どもたちに大人気の
キッズダンス教室



夢を育むFC東京コーチを
招いたサッカークリニック

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

11

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

足利市学生チャレンジショップ (足利商工会議所)

▶足利商工会議所では、地域の高校生・専門学校生が、中心市街地の空き店舗を活用して「チャレンジショップ」を出店。仕入・販売・管理・店舗レイアウトまですべてにわたり学生の手で行い、店舗開設のプロセスを体験することで、起業家精神を醸成するとともに、中心市街地の賑わいを創出している。



オリジナル商品を持って店頭で宣伝する学生たち

実務実習型ものづくり人材育成事業 (野田商工会議所)

▶野田商工会議所は、農業・工業科の高校生にもものづくり企業の現場における実習機会を提供している。職場体験等の教育的視点から一歩踏み込み、生産現場での実務実習による技能習得に主眼を置き、将来のものづくり人材を育成する。



溶接作業実技に臨む学生と指導する社員

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

12

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

「大学生の住込み型」長期実践型インターンシップ (尾鷲商工会議所)

▶尾鷲商工会議所は、商工会議所としては日本初となる、都会に住む大学生を対象に住込み型で行う長期インターンシップ事業を実施している。チャレンジ意欲旺盛な学生と中小企業をマッチングし、地域の中小企業が抱える問題を一緒に解決していく機会を学生に提供することで、学生のインターンシップと企業の経営改善の取り組みを両立させている。



練習用マネキンを使い美容師を体験

未来のプロデザイナーの発掘・育成 (丸亀商工会議所)

▶丸亀商工会議所は、丸亀市と協力し、プロのデザイナーを目指す専門学校生に、企業のオリジナルロゴマークや商品パッケージのデザインを制作する機会を提供している。制作の過程において、経営者の熱い想いに触れ、意見交換を重ねることで、職業観や勤労観の醸成につなげている。



企業と学生の打ち合わせの様子

実際に制作したロゴ



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

13

< 地域力の底上げをめざすキャリア教育実践事例の紹介 >

進化する小学生の商業体験「キッズ・マーケット」(刈田商工会議所)

▶ 刈田商工会議所は、地元商店街、行政、教育委員会の協力を得て、小学生を対象に商店街で販売体験の場を提供する「キッズ・マーケット」を実施している。お金の流れを含めた商売の仕組みについて小学生に関心を持たせるとともに、働いてお金を得る商業体験を通して職業観と勤労観を育む。



子どもたちの元気な声が商店街に響く

市民総がかりで「日向の子供たちの未来づくり」(日向商工会議所)

▶ 日向商工会議所は、同所を中核として、学校、家庭、地域、企業をつなぎ、小中高校12年間を見通して行うキャリア教育をサポート。日向のすべての大人が「働く喜びと苦勞」を本音で語る「日向の大人はみな子供たちの先生(よのなか教室)」により、子どもたちに地元の企業の魅力を伝えている。



「高校生と語ろう」で先輩の話を聞き入る中学生

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

14

4・商工会議所等の検定試験

実務		専門	
日商簿記 〔日商〕	企業の経営活動を記録・計算・整理し、経営成績と財政状況を明らかにする能力を身につける	販売士 〔日商〕	小売・流通業界に必要な知識・能力を習得する
ビジネス実務法務 〔東商〕	企業が求める実践的な法律知識を身につける	消費生活アドバイザー 〔(一財)日本産業協会〕	消費者の苦情相談等に対して迅速かつ適切なアドバイスが実施できる人材を育成する
ビジネス会計 〔大商〕	財務諸表を分析し、企業状況を把握する能力を身につける	DCプランナー 〔日商〕	年金・退職金と投資教育のエキスパートとして、年金制度全般にわたる専門的知識を習得する
BATIC 〔東商〕	ビジネスの共通言語である国際会計のスキルを英語で身につける	EC(電子商取引) 実践能力〔日商〕	ネットワーク社会への対応を推進する知識とスキルを身につける
電子会計実務 〔日商〕	電子申告・電子納税をはじめとする、ネット社会に対応した会計・財務の即戦力を身につける	福祉住環境 コーディネーター〔東商〕	高齢者や障がい者に対して住みやすい住環境を提案するアドバイザーを育成する
メンタルヘルス・ マネジメント〔大商〕	働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりをめざし、必要な知識・対処方法を身につける	カラーコーディネーター 〔東商〕	仕事に役立つ実践的な色彩の知識を習得する
基礎		eco検定〔東商〕	多様化・複雑化する環境問題の基礎知識を習得する
日商PC〔日商〕	文書作成ソフト(Word)、表計算ソフト(Excel)、プレゼンソフト(PowerPoint)を活用する実践的な知識、スキルを習得する		
そろばん(珠算)〔日商〕	計算力や暗算力、さらには集中力や記憶力などが養われるそろばんの技能を審査する		
電子メール活用能力〔日商〕	ネットワーク社会を安全・快適に過ごすために、適切な電子メールの利活用のための知識と技能を習得する		
キータッチ2000テスト〔日商〕	ビジネス実務で必要とされる速くて正確なキーボードの操作技能を証明する		
ビジネスキーボード〔日商〕	ビジネスで通用するキーボード入力を証明(「キータッチ2000テスト」の中・上級版)		
日商ビジネス英語〔日商〕	ネット時代の国際コミュニケーションスキルを習得する		
ビジネス能力検定(日検)ジョブパス 〔(一財)職業教育・キャリア教育財団〕	仕事に役立つ一般常識・ビジネスマナーから実践力まで総合的な能力を習得する		
情報検定(J検定) 〔(一財)職業教育・キャリア教育財団〕	情報を「使う」、「創る」、「伝える」-3つの能力を各試験区分で客観的に評価する。		

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

15

5・ジョブ・カード制度について①

ジョブ・カード

■求職者の職業能力を証明するA4判の大きさの4種類のシート
(①履歴シート、②職務経歴シート、③キャリアシート、④評価シート)

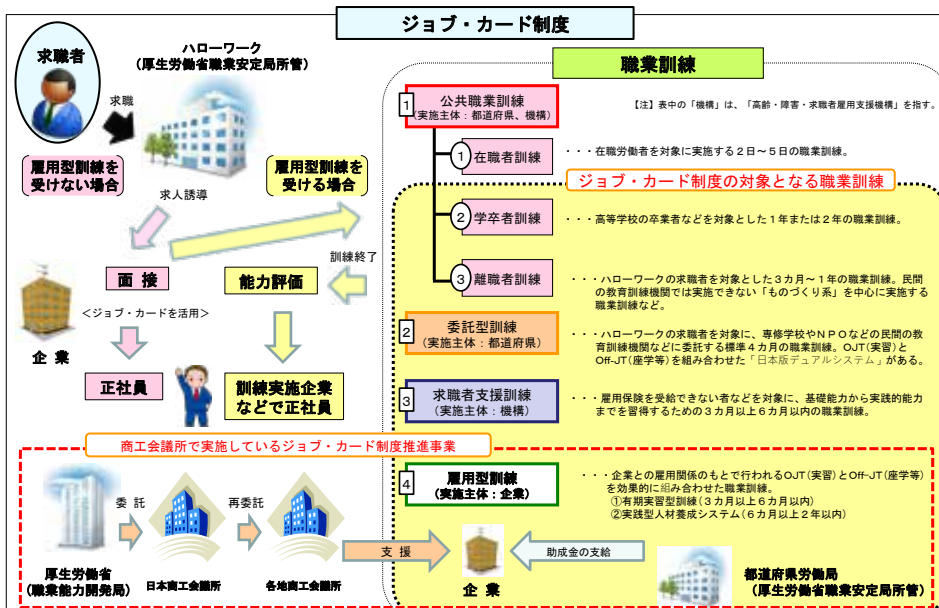
■職業相談などの専門家である登録キャリア・コンサルタントが求職者と面接(キャリア・コンサルティング)した結果についてのコメントなど、履歴書などにはない求職者に関する詳細な情報が記載されているため、短時間の採用面接では分からない求職者の職業能力やレベルなどを客観的に評価できる。

ジョブ・カード制度

■ジョブ・カードを活用した職業訓練を通じ、有能な人材を育成したい企業と正社員の経験が少ない求職者とのマッチングを促進する国の制度。職業訓練を実施する企業では、訓練生の適性や能力などを判断した上で、正社員として継続雇用できる。また、一定の要件を満たす場合は、国からの助成金が受けられる。

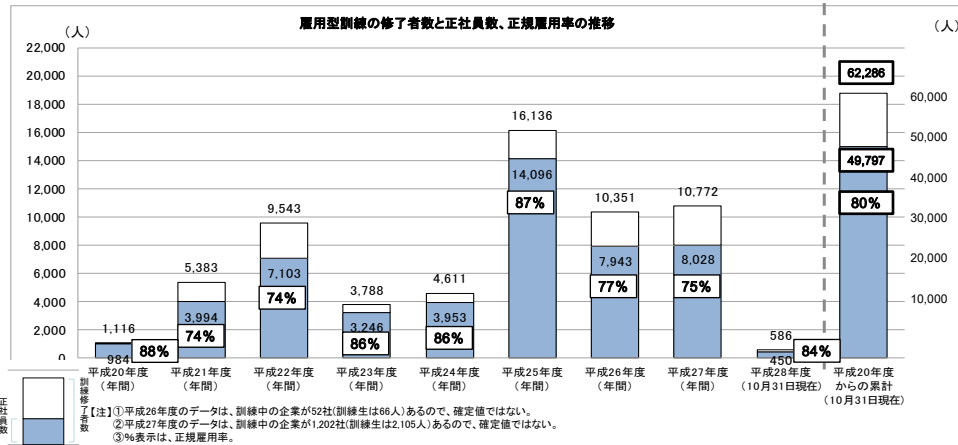
■商工会議所では、国(厚生労働省)からの委託により、上記の職業訓練を実施する企業を支援。

5・ジョブ・カード制度について②



5・ジョブ・カード制度について③

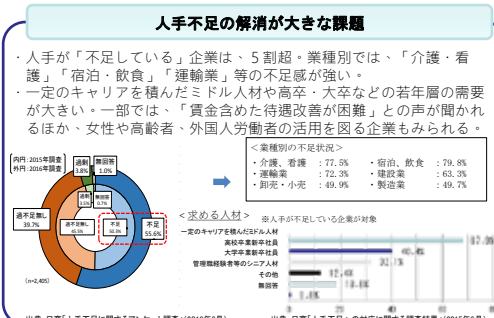
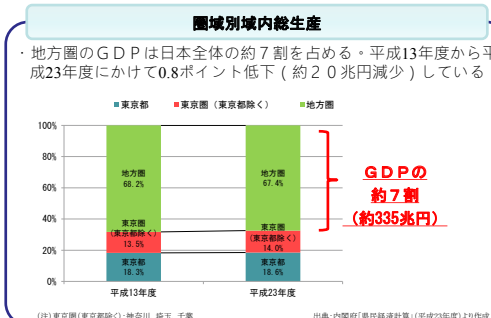
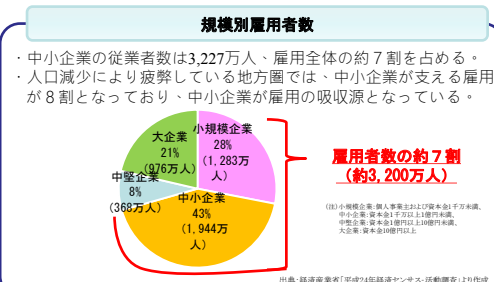
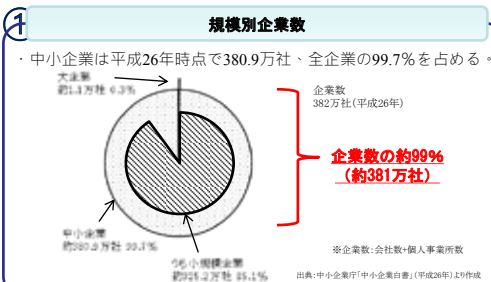
- 96%が中小企業のため、1社当たりの訓練生は、1人～2人が多い。
- 訓練生の79%は34歳以下であり、男女別では、女性が51%を占める。
- 雇用型訓練の修了者(6.2万人)のうち、5万人を正規雇用。正規雇用率は80%と非常に高い(事業をスタートした平成20年度からの累計)。
- 雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業(平成27年度までは、ジョブ・カード制度推進事業)は、非正規労働者の正規雇用化の促進に貢献している。



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

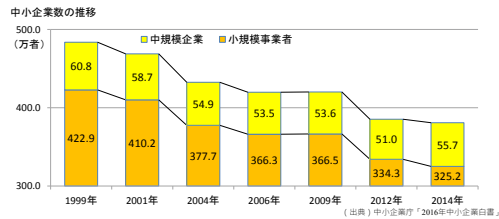
18

6・地域経済・雇用を支える中堅・中小企業

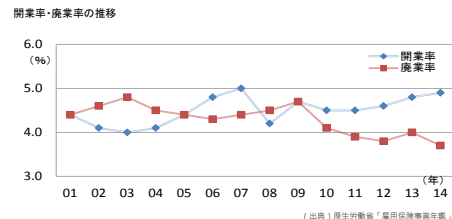


6・地域経済・雇用を支える中堅・中小企業

中小企業の数は長期にわたり減少傾向



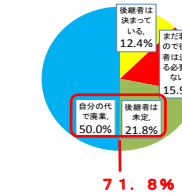
開業率・廃業率ともに横ばいの傾



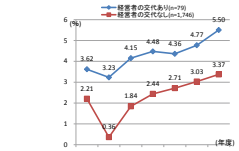
高齢化に伴い廃業が進行、経営者の世代交代は生産性向上に寄与

- 60歳以上の中小企業経営者では、廃業 (50.0%) と後継者未定 (21.8%) を合わせて7割に達する。雇用の確保や地域経済の活力維持を図る観点から、事業承継が喫緊の課題
- 経営者が交代した企業は、交代しない企業より利益率が高く、円滑な事業承継は生産性の向上にも寄与

後継者の状況 (60歳以上の中小経営者)



経営者交代による経営利益率の違い



(注) 「経営者の交代あり」は、2007年度時点で経営者年齢が55～64歳の中小企業で、経営者の交代が2007年度内に発生した企業の平均値を算出したもの。

出典：明細データベース(COSMOS)(企業年報財務ファイル)、「COSMOS(企業概況ファイル)再編加工」

出典：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2016年2月)

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

産学連携により新たな価値創造が実現

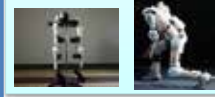
大学発ベンチャーの取り組み (サイバーデザイン)

○筑波大発ベンチャーのサイバーデザイン (2014年3月に東証マザーズ上場) は、身体に装着することで人の動作を補助するロボットスーツ「HAL」を開発。

○2015年11月に医療機器としての製造販売承認を取得。

○2016年4月から公的保険の対象に。

○歩行困難な患者のトレーニング機器として病院や介護施設で導入。また、建設現場でも導入開始。



産学連携で深海探査機を開発 (江戸っ子1号)

○2009年、高度な技術力を持つ下町の中小製造業 (神奈川県化学工業所、横浜製作所、横浜技術、つくも電子工業、岡本硝子) が (独) 海洋研究開発機構、芝浦工業大学、東京海洋大学、東京東信信用金庫 (プロジェクトマネージャー) と産学連携体制を構築、深海探査機「江戸っ子1号」の開発に着手。

○2013年11月、深海約8000メートルで世界初の3D撮影に成功。今後は実際の販売に向けてプロジェクト活動を進めていく予定。

・「江戸っ子1号」とプロジェクト連携体制



7・産業界から見た教育界への期待①

2012年4月25日 中央教育審議会 第16回教育振興基本計画部会ヒアリングより

(1) 教育を通じた地域経済の発展を

早い教育段階で、地域産業の特性等を教えていく機会を増やすなど、地域での教育効果が地域に還元される取り組みが必要。

(2) 起業家の育成に通じる「パイオニア精神」の涵養を

経済社会環境が激変し、グローバル化が進展する中、環境変化に柔軟に対応し、創造性と挑戦意欲の豊かな「パイオニア精神」のある人材が必要。

(3) ものづくり教育にもっと重点を

「イノベーション」を成し得る人の資質や能力は、大学等の高等教育機関だけでなく、すべての教育段階を通じて培われていくもの。初等・中等教育段階での「理科教育」、「ものづくり教育」の重要性を再認識して、予算拡充などの検討が必要。

(4) キャリア教育の見直し

単なる一過性の社会体験で終わることなく、キャリア教育として実質的に効果を生み出すためにも、日常の経済活動がどのように行われているのか、その現実や仕組みを実感できるような、質・量ともに深い内容としていくべき。

(5) 「グローバル人材の育成」について

真のグローバル人材は、世界を知ることと同時に、日本人としての誇りと自信を持ち得ることが大切。日本固有の文化、芸術を知識として得るだけでなく、日本人の思考や行動様式、個性の形成に与えてきた影響や、日本人として誇るべき特質について教育を推進するべき。

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

21

7・産業界から見た教育界への期待②

(6) 教育基本法改正の趣旨を教育現場に深く浸透させること

平成18年に改正された教育基本法の趣旨が、具体的な形で地域の教育現場に実現するよう、着実かつ迅速に教育現場への浸透を図るべき。

(7) 「いじめ問題」だけではない「社会貢献」に通じる規範意識の醸成を

「規範意識」の涵養には、社会に育てられ社会に利益を還元すべき社会的使命を帯びていることを学び、「社会貢献」を通じた「自己実現」という考え方を強調した教育や徳育が必要。

(8) 自己責任教育の重要性

「社会を生き抜く力」だけでなく、自分自身の人生に責任を持つ「自己責任教育」も必要。個人のキャリアだけでなく、働き方や年金・医療・介護といった社会保険教育、生涯を通じたライフプランの考え方など、自分自身の人生設計に対する「自己責任意識」を喚起させる教育を強化すべき。

(9) 教育の質の向上

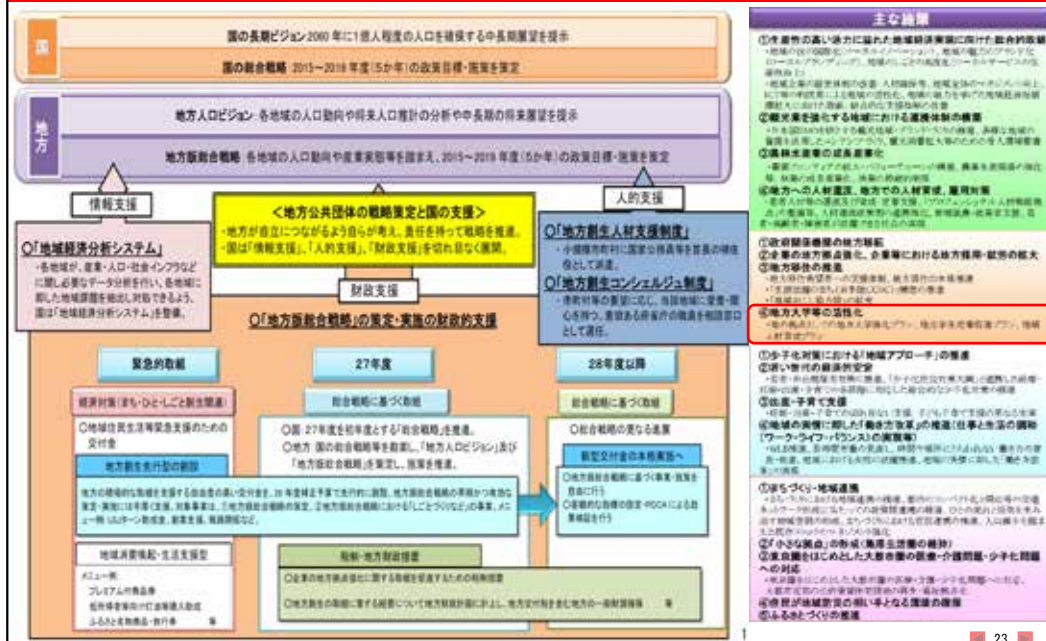
「教育の質の向上」には、教育現場の裁量権を拡大していく教育機関のガバナンス改革が必要。また、教員についても、教員採用方法や採用基準を見直し、志の高い民間の人材が積極的に集まるような仕組みにすべき。

(10) 「大学教育改革」について

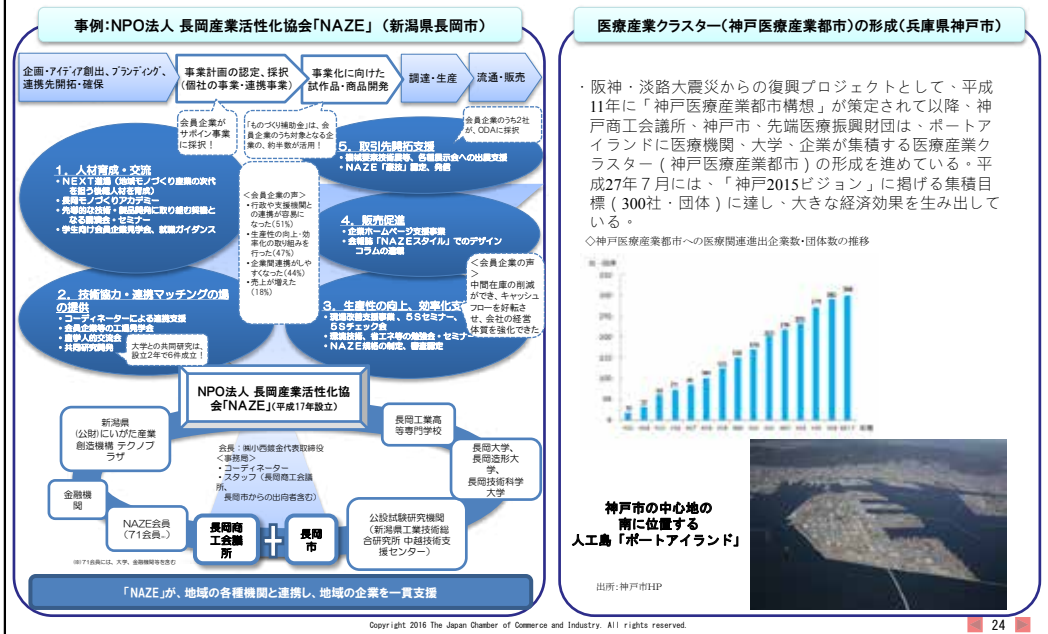
大学の自主的改革を促すためには、運営費交付金や私学助成の配分ルールについてより重点的な予算配分がされるようなインセンティブを設けることが必要。社会人基礎力、教養を身につけさせることは必須。

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

8・地方創生における大学等への期待



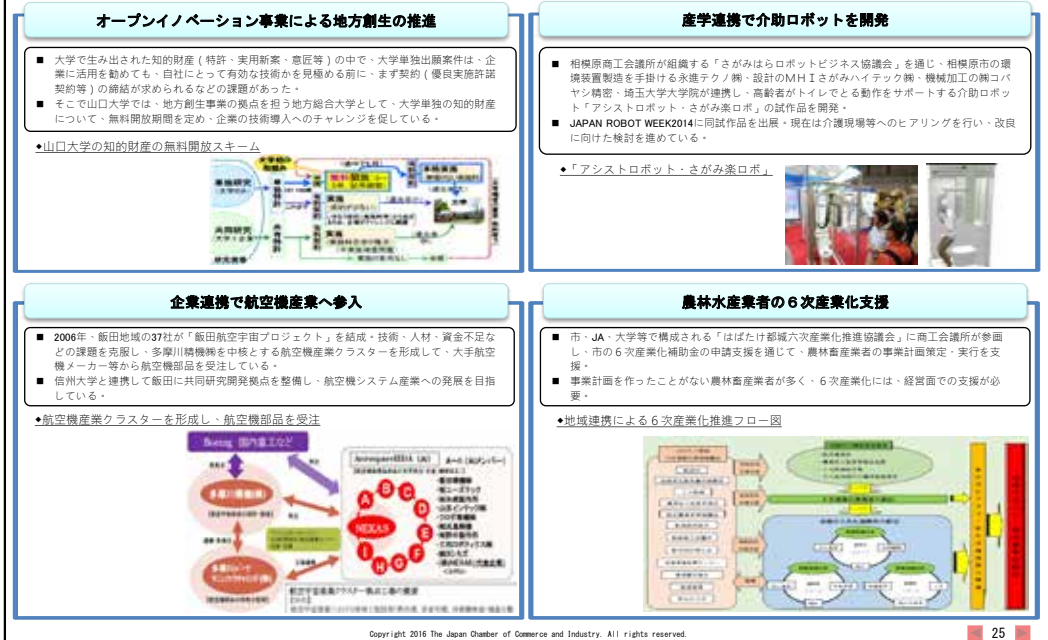
<新しい産業集積に向けた取り組み事例①>



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

24

<新しい産業集積に向けた取り組み事例②>



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

25

参考資料１・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出

○自ら大きな変化を起こし、大変革時代を先導していくため、非連続なイノベーションを生み出す研究開発と、新しい価値やサービスが次々と創出される「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための仕組み作りを強化する。



(注) 超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、人々に豊かさをもたらすことが期待される。

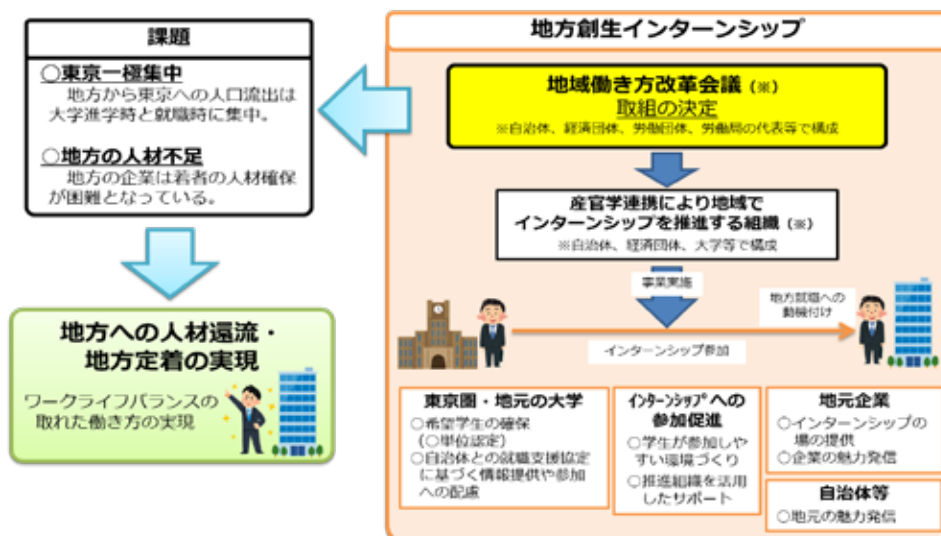
出典：第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日 閣議決定）

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

26

参考資料２・地方創生インターンシップ事業

○東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。

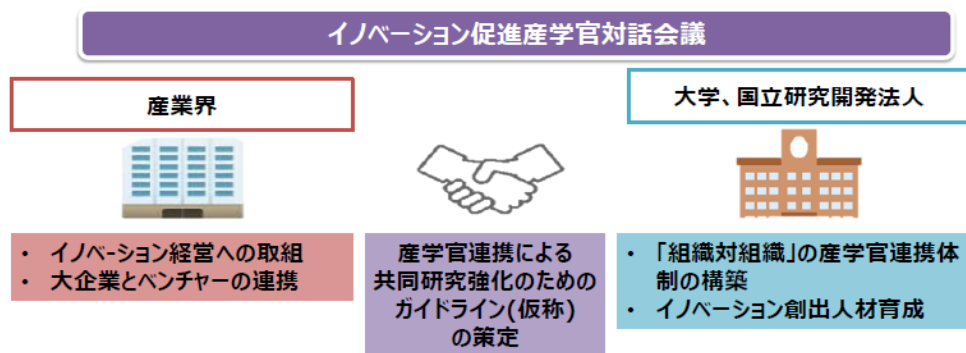


Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

27

参考資料3 ・イノベーション促進産学官対話会議

- 総理指示や日本再興戦略2016、これまでの両省での検討等も踏まえ、産学官のイノベーションについて、実行・評価・改善を力強く推進していくため、産学官の対話の場「イノベーション促進産学官対話会議」を設置。
- 企業におけるイノベーション経営の推進や大学等における産学官連携体制を構築するための方策等について、大学・国立研究開発法人と産業界が連携しつつ検討していく。



Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

28

ご清聴ありがとうございました

Copyright 2016 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

29

講演 3 大学と地域の連携を通じた人財育成

－青森型地方創生サイクルー

弘前大学

吉 澤

篤 理事(企画担当)・副学長

司会者 米澤彰純教授(東北大学 IR 室)

それでは司会を交代して進めさせていただきます。私は東北大学の米澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。これからご紹介いたしますのは、弘前大学理事、企画担当、副学長の吉澤篤先生です。吉澤先生は、ご経歴がお手元の資料にございますように、京都大学を卒業された後に大学院工学研究科を修了されて、日本鉱業で社会人経験をされ、その後に弘前大学にいらして、現在筆頭理事を務めていらっしゃいます。COC+は東北地区が全部それぞれ各県が抱えている非常に大きな課題ですが、筆頭理事ということで、もしかして何かがあった時には来れないけれどもというようなこともお断りいただきながら、駆けつけていただきました。ありがとうございます。私自身個人的には、実は10数年前に大学の評価の仕事をしていて、弘前大学とイギリスのシェフィールド大学と、それからヨーク大学との交流の授業をお伝えしたことがありまして、その頃は新幹線が八戸までだったので、かなりえっちらおっちら行った覚えがあって、そこに見事なキャンパ



米澤 彰純 教授

スがあり、すごく感動した覚えがあるんですけども、現在は新幹線が函館まで開通し、弘前へのルートもすごく便利になっているところでもありますし、またお話を伺えるのを楽しみにいたしております。



吉澤 篤 理事

吉澤篤理事

弘前大学の吉澤でございます。過大なご紹介をいただきありがとうございます。このCOC、COC+は本学の大学改革に密接に関連しております。その辺のあたりもお話したいと思います。今ご紹介がありましたように、私は大学院を修了して博士を取りました。企業から奨学金を貰い、その会社に入りました。日本鉱業という石油と金属の会社です。ガソリンの値段が安くなって、本業以外の研究に経営資源を配分できなくなり、私は退職し、公募で弘前大学に採用されました。大学院修了以来15年ぶりです。そこでは学生時代聞いたことも無いシラバスという言葉がある。私は採点済み答案を返してもらったことがございません。出席をとる科目はわずかで、講義に出なくても試験が出来れば

OKでした。だいたい時代が錯誤していて、40年前。「だいたい違うな」と感じました。私今ご紹介いただきましたように、企画担当をやっております。その企画担当というのは、大学の内側の仕事です。具体的には教員業績評価、人事、組織の再編、評価、広報、COCおよびCOC+（COC推進室長）、国際化（国際連携本部長）、全学情報統括責任者を担当しています。

青森県・弘前大学の状況

その辺りを含めまして本学の紹介をさせていただきます。私どもの大学は、5学部からなっております。ご多聞にもれず、第3期中期目標中期計画期間の初年度である今年に教育研究組織の改組がございました（スライド2）。各学部の名前は少し変わりました、人文社会科学部。80名定員を減らして、265。教育学部は生涯教育課程をなくしまして70減の170。医学部、これは医学系医学科と保健学科でございます。ここは変わりません。理工学部はプラス60の360で、農学生命科学部はプラス30の215。ふたを開けて入試はどうだったかというと、定員を減らした方の人文と教育の倍率は上がり、理工は厳しい状況でした。私はその前に理工学部長、研究科長をやっております、その時は学部を減らして大学院を増やしてほしいというのが率直な気持ちでした。教育学部の生涯教育課程を減らした分で、多くの大学は、地域や国際をキーワードとした新しい学部を作りました。弘前大学では、学部の4年間はそれぞれの学部の学問をしっかり勉強し、その上で大学院において地域人材を育成するという方針をとりました。実は、平成24年、25年と理工学部長をやっていたのですが、学部改組の話が盛んでした。私たちは明らかに周回遅れでした。26、27年度、それは大学の改革加速期間と位置付けられていましたが、本学にとってはまさにスタートダッシュでした。私は26年の2月からこの理事をやっております。まずガバナンス改革です。学長選考の仕組みを改めました。意向投票をなく

し、学長選考会議で選考します。それから学部長についても学部内の選挙をやめ、学長が学部の意見を聞いて学部長を選考するという仕組みにしました。次が学部改組です。本学の改革の基本方針を示します。教員養成をしっかりとやる。グローバル人材の育成。理工農学系人材の育成。大学院教育の充実。また、教員組織と教育研究組織を分けました。この辺は全部平成26年に、1年間で枠組みを作りました。その時一つは学問の継承です。今ありますように、地域も大事。地域からのニーズももちろん大事です。大学で学生を育てる以上、必ず必要な学問ということはございます。その辺をどう整合性を取っていくかということ、教員人事が大変重要になります。いろいろ申し上げてき大学改革を行う上でCOCおよびCOC+が非常に大事な指針となりました。

ちょっと前置きが長くなりましたが、弘前大学は入学者の約4割が青森県出身の学生からなっております。平成28年度、第3期が始まる時に国立大学法人は3つのカテゴリに分類されました。本学は地域発展の中核的教育拠点となることを選択しました。青森県の地域課題をここに示しました。（スライド3）。ご存知のように、青森県は短命県として知られています。また、人口減少も急激に進んでいます。弘前には若い学生さんがいっぱいいますが30代40代がいまません。深刻な問題です。人口減少。特に若者の人口減少です、これは20から24歳の人たちが平成27年3月にどのくらい移動したかをしめたものです。1,552人が大学卒業あるいは短大大学卒業とともに外に出ていく。それから進学率、これは40位。低いととらえるよりも伸びしろがあると考えた方が良くかもしれません。それから特殊出生率。女性が一生で産むお子さんの数ということで、全国37位。このような中で、私たち教育機関において、人を育てることが最も大事なミッションです（スライド4）。それから、大学の知的財産を地域へ還元。これは言葉で言うのは簡単ですけども、なかなか

むずかしい。知的財産かどうかは別として、地域が必要とする技術を開発し、それを身につけた人を地域に還元する、そして、地域の皆さんと一緒に働く。いろいろなステークホルダー、まず学生でしょうか。それから企業の方、地域住民の方。それぞれにステークホルダーのニーズを如何にして満足させるか。本学が必要とされていることを説明ができないと、存在できないのではないのでしょうか。

COC 事業の取り組み

弘前大学は平成26年度に知の拠点に採択されました（スライド5）。青森県と弘前市を連携自治体として申請しました。事業名は「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」です。私たちが目指す人財像をここに示しました。新たな価値を創造できる人財です。グローバルマインドを持ち、かつ地域に対する愛着が必要です。それから文理融合型のアプローチができること。例えば、理系の人がちゃんと事業のバランスシートを読めて、いつになったらこれは収支均衡になるのかといったようなことがちゃんと説明できる。一方、文系の方でも仕事をする上で理系の技術を理解することが重要になると思います。頭が強い人を作りたいです。熱意を持っていて、叱られてもへこたれない。ここで本学の地域を志向した大学改革宣言をしました（スライド7）。地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向け、取り組みを進めます。グローバルな視点を持って地域の課題。この辺は、1、2、3、4は当たり前ところで、5番目に「大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます」を入れています。多様性というのは、大学の特徴だと思います。そこを持ちつつで、こちらが青森県の三村知事で、弘前市長、本学の学長でございます。ここでは事業に実施体制を示しました。教育推進機構、研究イノベーション推進機構、社会連携推進機構の3つの機構を作り、それぞれの担当理事が機

構長という形になってございます（スライド8）。

このスライドには本学の地域を志向する教育改革の特徴を示しました（スライド9）。例えばこれはローカル科目で、青森の歴史や課題等を学ぶ。それから、課題解決型学習としての地域学ゼミナール。これは特色があるものだと思っております。6人を一つのグループにして、異なる学部がグループを作って、地域の課題に取り組む。1年生の後期の必修科目です。それから、どんなふうに分科会を作って、職に就くのかを自ら考えことを目的としたキャリア科目。次は学部越境型地域志向科目です。これは文理融合で学部を越えて地域を思考し、地域の課題を解決できるような人財育成につながります。また、青森県の産官学人材育成パートナーシップ協議会というものを作りました。その下に分科会を作って、どういうふうな地域人材を育成したらいいのかというのを協議してもらっています。まず最初に始まりましたのは農水産林の6次産業をブランド化しよう。生産が1次で、加工が2次で、流通、販売等が3次に、そしてそれらの足すと6次になります。私どもは、生産とか販売っていうのは対応する学部があるんですが、ちょっと加工が弱くてその辺を強化する為に、1月からこういうもののプログラムを開始する予定です。それを評価するシステムとして、地域志向人財ルーブリックを作っています。

教育、研究、社会貢献について具体的にご紹介させていただきます（スライド10）。地域が教材、地域が教室、地域が教員ということで、地域の持つ課題に取り組んでいます。地域の方々にゲストスピーカーとなっていただいています。今年度ですと、100人近くの地域の方々に来ていただいて、講演をしていただいています。それから正課外の教育プログラムですが、従来の教育枠にとられないもので、例えばマグロで有名な大間に学生が一泊二日で泊まり込みで行って、現場を学んで、見て勉強するとい

う、そういう仕組みです（スライド11）。次に研究です。青森のブランド価値を創造することを目的とします（スライド12）。例えば、ムラサキガイの活用法や健康をテーマとしたものなどです。27年度は4件です。起業促進を目的として起業家塾を開催しました（スライド13）。学外から講師をお招きして今年は6回し、6回目に学生によるビジネスコンテストを実施しました。審査を経て選考された6件でプレゼンをやってもらいました。今年の最優秀は乳製品に関するものの事業化に関するお話でした。またレンタルラボを準備しています。学生のベンチャーには賃貸料は無料です。多様なニーズに対応した教育機会（スライド14）。それからボランティアセンターから震災被災者への支援（スライド15）。それから、これは結構青森は雪が多いので、除雪作業です。こういう形で活躍しています。グローバルな視点で、問題解決できる人材育成（スライド16）。こちらは弘前大学と弘前市、弘前商工会議所。弘前大学は1,000万円、弘前市、弘前商工会議所からはそれぞれ500万円供出していただき、年間2,000万円を財源として海外研修を実施しています。学生、市民、企業人、教員が一体となって研修を行う。例えばリングです。学生と若手の農家の方が一緒に組んで、リングの加工について学びます。そしてそれを台湾でどういうふうに売るか。そういうものを現地に行って勉強をすると。そんなことをやっております。こういう形で、地域のいろんな物的資源や人的資源を活かして取り組んでおります（スライド17,18）。やっぱり若い学生が地域に入ると全体がにぎやかに明るくなるということを聞いております。学生にしてみても、机上での自分たちの考えに助言をもらい、一つのことをやり遂げる。座学じゃない、教室じゃない。先生から教えられるのではなくて、自分たちで考えて、ありがたいと言われる。そこに喜びを感じることができていると思います。

若者の地域定着のバロメーターでもある県内

就職率では、青森県内の就職率は約3割です（スライド19）。これは国全体の景気が良くなると東京等の都市部に吸い取られるという残念なことでございます。そこでCOC+でございます（スライド20）。26年度COCに採択され、COC+に申請すべきか否か学内で議論がありました。COCだけをしっかりとやればいいんじゃないかなと思っていたら、学長は絶対駄目だと。それもオール青森だと。「参加してもらえ全ての大学と多くの企業さらに青森県を広くカバーする自治体と一緒に、オール青森で取り組むように」と指示がございました。

COC+ 事業の取り組み

そこで、結果的には高専も含め10の大学。それから青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市の自治体、107を超える県内の企業、団体NPO等オール青森のネットワークを作りました（スライド21,22）。一丸となって取り組もうということになります。今度は、COCは1年生を中心とした入口教育でしたが、こちらは県内就職促進を目的とする出口です。今、学生が地域に残り活躍しないと、青森県が壊死してしまいます。喜んで学生が飛び込んでいけるような、そんなものを作りたいと思っています。仕組みとしては、4つのブロックに分けて、青森ブロック、弘前ブロック、八戸ブロックそして陸奥ブロックです。陸奥には大学がございませんので、青森中央学院大学と弘前大学が一緒になりまして事業を展開しています。（スライド23～26）。このスライドには青森COC+の3つの柱を記載しています。各ブロックで就職や企業支援を展開します。教育プログラムを開発し、参加大学が必要に応じて利用できるようにします。雇用創出。出口を何とか見つけたい。ブロック事業の一例である学生企画による就職系企業支援です（スライド27）。SCENEという広報誌を発行しました。これは評判も良くて、学生が県内企業を訪問調査して、他の専門家の手を通さずに、学生と私どもCOC推進室で作

成しています。六花酒造とワインのサンマモルワイナリーを取材したものです（スライド28）。他の会社からも、「ぜひうちに、こういうふう
に取材に来てもらいたい」との要望をいただ
いています。教育プログラム開発の例です。女子
学生のキャリア支援プログラムなど3つのプロ
グラム開発を予定しています（スライド29）。
青森県では多くの看護師さんを養成するん
ですけども、就職先は首都圏になってしまう。
何とか残したい。要は、切実な願いです。次に共
育型インターンシップです（スライド30）。学
生もインターン企業もともに育つという意味で
共育型と名付けました。これは田舎館村のりん
ごアートです。田んぼでのりんごアートに参加
し、観光ツアーを実施し、地域の課題や活性化
について学習したのちに、その成果をプレゼン
するというのをやりました。この田舎館村と
いう地域の自治体で、ともに育つというのを
目指しています。それから、これは雇用創出で
す（スライド31）。ここは難しいところでご
ざいますが、青森は強みであるアグリ、ライフ、
環境・エネルギー、それとツーリズムの4分野
を軸にして雇用創出を目指します。アグリ分野
の例です（スライド32）。白神酵母を使って、
日本酒を作って試験販売する。かなり美味し
いお酒ができています。COC+ 参加大学全体の就
職率を10%上げることが目標です。本学の場合
は、29.7%から39.7%です（スライド34）。こ
のようにして、地域活性化の中核的拠点になっ
て、青森県の地方創生サイクルを確立したいと
願っています（スライド35）。その中であって
大学って何なんだろうと思います。学生は、何
を求めて大学に来たのかということもやっぱ
り、私達は考えなくてはいけない。大学という
組織が生き残るためだけのプロジェクトであっ
てはならない。夢を持った若い人たちが幸せに
なって、10年経って、15年経って、ああ、弘前
大学で学んでよかったって言ってもらいたい。
大学が地域の研究所にならないといけないと思
います。結構大変ですが、卒業生が問題を持っ

てきてどうしようかって相談しにくる。研
究室の学生と一緒に課題を解決していく。そう
いうことができたなら、あそこの大学に行きたい
なと思われるんじゃないかなと思います。それ
で、今のところが学生の認知度って言いましょ
うか。現在は、アンケートを取りましたら、全
学の学部生で約6,900人ですか。回収率が38%
で、そのうちCOCを知っているという学生が
58%でした。ざっくり言って、1,500人ですね。
また、参加企業の満足度は大体、88%ぐら
いなんです。事業スピードが遅い、COC+に参
加しても、採用に結びつかないという厳しいご
意見もいただきました。そんな中、ご意見を
いただきながら、私たちは進めて参りたいと思
います。少し、時間をオーバーしてしまいました。
以上で終わらせていただきます。どうもありが
とうございました。

司会者

吉澤先生、大変シャープでかつ、情熱が伝
わるすごい元気の出る講演をありがとうございました。
それではぜひ、ご質問をお願いいたし
ます。

フロア

今日はどうもありがとうございました。先ほ
どの金沢大学さんとの比較で考えると、金沢大
学さんの方が大学としてのコミットメントが、
弘前大学さんと比べると強いのか、濃いのかと
いうのがよく分からなかったんですけども、
逆に行政とか、地元特化の連携という点では、
すごくはっきりと見えるかなと思うんです。弘
前大学さんの場合は、例えば今回のようなこ
とってというのは、行政がそもそもそのどの程
度イニシアティブを取らなきゃいけないのかと
か、地域から課題がそもそもあって、それに対
して大学がレスポンスするっていうようなもの
が、普通だと思うんですけども。そういう何
から何まで大学でやっちゃっているっていう、
そこでもがいているっていうふうに聞けたんで

すけれども、行政とかその他の企業、あるいは商工会議所等のイニシアティブって言いますか。そういう点はどうなっておりますでしょうか。

吉澤理事

まず、COCを申請する前に、県庁の各局に参りましてニーズを聞きました。それから県内の経済団体、工業会、農業団体に参りました。ニーズとシーズの擦り合わせを心がけています。このような組織と一体となって人財育成の指針を検討しています。

司会者

よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、時間となりましたので、あとはこの後で総括討論がございますので、そこでお話いただきたいと思います。改めて、吉澤先生に拍手をお願いいたします。

大学と地域の連携を通じた人材育成



国立大学法人弘前大学
理事(企画担当)・副学長
吉澤 篤

1

国立大学法人 弘前大学

世界に発信し、地域と共に創造する

青森県弘前市に位置する県内唯一の国立大学

5学部(人文社会科学・教育・医・理工・農学生命科学)の総合大学



HIROSAKI
UNIVERSITY

総学生数

約 6,000人

※平成28年5月現在 大学院生は除く

入学者の約4割が
青森県内出身

2

青森県の課題

人口減少の克服

人口減少数

【H22 → H27】

64,690人

全国ワースト3位

若年者人口減少数

【H27.3】

1,552人

全国ワースト6位

大学進学率

42.8%

全国40位

合計特殊出生率

1.40

全国37位

HIROSAKI
UNIVERSITY

青森県情報、総務省統計局情報、厚生労働省統計等により参照

3

青森県における弘前大学の使命

青森県の“地(知)の拠点”へ

地域に必要な人材の育成

大学の知的財産を地域に還元

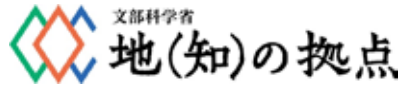
自治体・企業・地域住民との協働

HIROSAKI
UNIVERSITY

4

大学COC事業に採択

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



平成26年度に
文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成

HIROSAKI
UNIVERSITY

5

地域志向型人財の育成

弘前大学が育成を目指す人財像

グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財

複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財

獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財

HIROSAKI
UNIVERSITY

6

地域志向大学改革宣言(学長宣言)

地域を志向した大学改革の推進を宣言

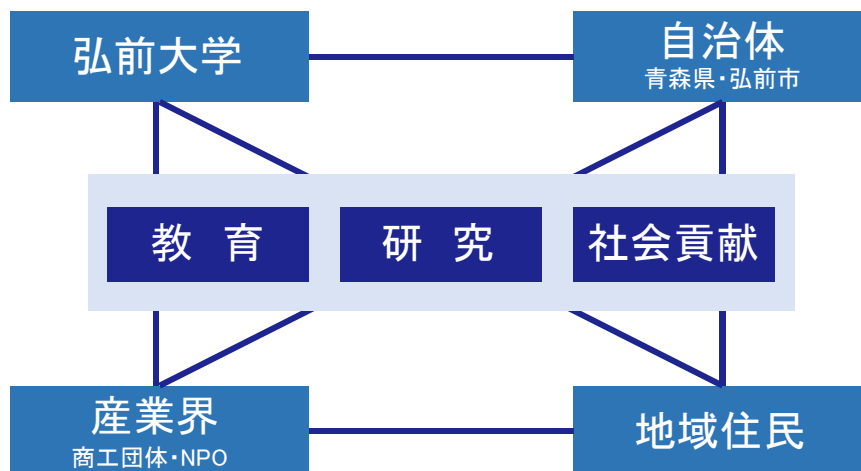


HIROSAKI
UNIVERSITY

7

COC事業の体制

産学官民による人財育成ネットワーク



HIROSAKI
UNIVERSITY

8

教育の取組

地域を志向する教育改革

地域志向カリキュラム 平成28年度から本格実施

青森の歴史や課題等を学ぶ

ローカル科目

課題解決型学修(PBL)

地域学ゼミナール

入学から卒業まで地域を志向

キャリア教育

文理融合で地域課題解決に取り組む

学部越境型地域志向科目

特定の地域人財を育成

専門人財育成プログラム

地域志向教育の質の保証

地域志向人財ルーブリック

HIROSAKI
UNIVERSITY

9

教育の取組

地域が教材、地域が教室、地域が教員



■ 地域課題解決に取り組む

地域課題解決に向け、PBLやフィールドワーク等を通して、対応する力を身につける



■ 地域人財の教育参画

自治体職員や経営者などの地域人財を、講師やゲストスピーカーとして招聘

HIROSAKI
UNIVERSITY

10

教育の取組

正課外の教育プログラムの充実

地域教育プロジェクトの実施

既存の大学教育枠にとらわれない、実践的な活動

地域住民、地域団体との直接的な交流

大間地域交流人口増加プロジェクト



HIROSAKI
UNIVERSITY

三沢市 民具保存・活用プロジェクト



11

研究の取組

地域課題解決のための研究活動を支援

青森ブランド価値創造研究

青森の地域課題解決を目的とした研究活動を助成

平成26年度:6件 平成27年度:4件

機関研究、若手・新任者研究支援事業

「地域志向枠」を設け、地域志向
研究を促進

成果発表会で研究者同士や
企業とのマッチング



HIROSAKI
UNIVERSITY

12

研究の取組

学生や若手研究者の起業を促進

弘前大学起業家塾の開催

大学のもつシーズを活用したベンチャーの創出と
地域産業の発展、イノベーションの創出に向け開催

学生によるビジネスコンテストの実施



HIROSAKI
UNIVERSITY



13

社会貢献の取組

社会の多様なニーズに対応した教育機会の提供

公開講座・講演会等の実施

社会人の学び直しや、地域の分野別リーダーの育成
弘前大学が有する専門的かつ幅広い知的財産を活用



HIROSAKI
UNIVERSITY



14

社会貢献の取組

学生の地域貢献活動への参加

弘前大学ボランティアセンター

震災被災地への支援、交流活動

通学路の除雪作業

生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援



HIROSAKI
UNIVERSITY



15

社会貢献の取組

グローバルな視点で課題解決できる人財育成

グローバル人材育成事業

弘前大学・弘前市・弘前商工会議所の3者で基金を設立

学生・市民・企業人が一体となって、海外研修、海外調査を実施

留学先大学の学生と連携して、共通課題に関するPBLを企画



HIROSAKI
UNIVERSITY



16

社会と連携した教育研究活動

地域の物的資源・人的資源を活かす

■ サテライトキャンパス設置



■ 弘前大学グリーンカレッジ開講



■ りんご新品种「紅の夢」育成



HIROSAKI
UNIVERSITY

■ 弘前大学COI



17

地域との“共育”

地域で育つ、地域が育つ

大学生・教職員

地域を学び、地域と活動
地域人財の育成



HIROSAKI
UNIVERSITY

地域（自治体・企業・住民）

主体的な活動の促進
地域課題の解決



共
育

18

現実的な課題

県内就職率の伸び悩み

弘前大学卒業生の青森県内就職率

平成26年度卒業生 **29.7%**

青森県内への就職率が3割を切る状況

若年層の人口流出に歯止めをかける必要

現実的な課題の解決へ

“オール青森”の必要性

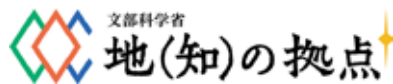
弘前大学が単独で地域志向を推進したとしても
その効果は十分とはいえない



全県を挙げて人口減少の克服に取り組む

COCからCOC+へ

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業



平成27年度に文部科学省
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択

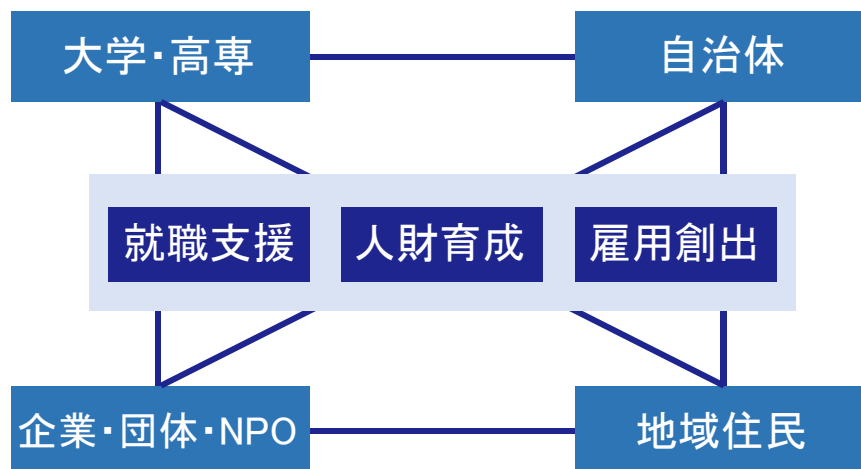
青森県の最大の課題である「人口減少克服」のために、青森県内の大学・高等専門学校計10校と、青森県、青森市・弘前市・八戸市・むつ市の4市、100を超える県内企業・団体・NPO等による「オール青森」ネットワークを形成し、「地域創生人財」の育成と、学生の青森県内への就職や起業支援、雇用創出に一丸となって取り組む。

HIROSAKI
UNIVERSITY

21

COC+事業の体制

全県的なオール青森ネットワークを構築



HIROSAKI
UNIVERSITY

22

オール青森ネットワーク

青森県を4つのブロックに分け、相互に連携



23

COC+事業協働機関

県内の主要な機関が参加

大学等 9校

※弘前大学以外のCOC+参加校数

大学7、短大1、高専1
 県内4年制大学の約8割

自治体 5自治体

青森県と、県内人口約6割を
 カバーする中心都市

企業
 NPO 107機関

個性ある地元企業と、地域
 づくりに実績のあるNPO

HIROSAKI
 UNIVERSITY

24

青森COC+推進機構の設立

COC+事業の司令塔的役割

弘前大学を機構長とし、弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体の代表者をもって構成

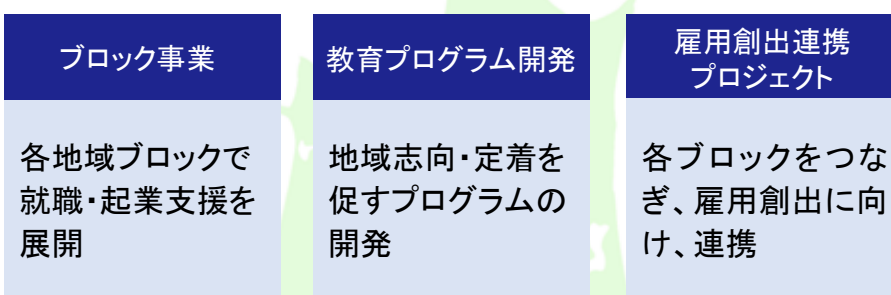


HIROSAKI
UNIVERSITY

25

青森COC+事業の取組

青森COC+事業の“3つの柱”



各取組において、大学・自治体・企業等が連携

HIROSAKI
UNIVERSITY

26

ブロック事業

青森県内での就職・起業を支援



■ 学生企画による企業調査
就職説明会

■ アドバイザーによる起業支援

■ 地元企業の若者ネットワークづくり

■ 就職後のキャリアアップ支援



HIROSAKI
UNIVERSITY

27

学生企画による企業調査（平成28年度）

学生が県内企業を訪問調査し、広報誌を発行



学生が学生に向けて、県内企業の魅力を発信

HIROSAKI
UNIVERSITY

28

教育プログラム開発

青森県の未来を担う人財を育成



HIROSAKI
UNIVERSITY

■ 地元企業・地域共育型
インターンシップ

■ 女子学生の
キャリア支援プログラム

■ 学生発起業実行プログラム

29

共育型インターンシップ（平成28年度）

“協働”で課題解決に取り組む

■ 田舎館村での共育型地域インターンシップ



地域イベント等で地域住民と交流



地域の課題や活性化について学習



地域の魅力を伝える観光ツアー企画



山本地方創生担当大臣に取組を説明

HIROSAKI
UNIVERSITY

30

雇用創出連携プロジェクト

青森県の強みである4分野で雇用創出を目指す

■ アグリ(農林水産)関連



■ ライフ(医工連携)関連



■ グリーン(環境・エネルギー)関連



HIROSAKI
UNIVERSITY

■ ツーリズム(観光)関連



31

地元企業との新産業創出

世界自然遺産・白神山地の酵母を活用

白神酵母を使った日本酒の試験醸造



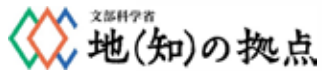
HIROSAKI
UNIVERSITY



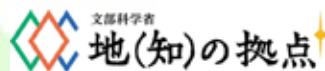
32

COC・COC+に期待される効果

若者の県内定住と、地域活性化



青森ブランドの
価値を創る
地域人財の育成



オール青森で
取り組む
「地域創生人財」
育成・定着事業

地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財

HIROSAKI
UNIVERSITY

33

県内就職率の目標

5年間で10%向上が目標

弘前大学卒業生の青森県内就職率

平成26年度卒業生

29.7%



平成31年度卒業生

39.7%

COC+大学・参加校卒業生の青森県内就職率

平成26年度卒業生

38.1%



平成31年度卒業生

48.1%

HIROSAKI
UNIVERSITY

34

弘前大学の将来ビジョンと今後の目標

地域活性化の中核的拠点



青森型地方創生サイクルの確立を先導する



HIROSAKI
UNIVERSITY

35



弘前大学 COC

検索

36

總 括 質 疑

討議 東北を担う人材育成の課題と期待

コメンテータ	岩 瀬 恵 一	東北経済産業局地域経済部長
司会者	山 崎 省 一	石巻専修大学人間学部教授
	大 森 不二雄	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授

司会者 山崎教授

この部分の司会進行を行います石巻専修大学の山崎と申します。大森先生とふたりで司会をさせていただきたいと思います。私の方から全体的な流れをお話しし、そのあと大森先生が司会を全てやっていただくことになっております。まず最初に、岩瀬先生の方から10分ほどお話ししていただきまして、そのあと今回発表された先生方に登壇していただき、岩瀬先生とその4名の先生方で、しばらくの間討論していただきたいと思います。そののち、討論の様子をみてフロアの先生方と討論をしていただきます。その判断は、全て大森先生がやっていきますので協力してください。終了する時間が15分になっています。10分ほど短くなっていますが、できるだけ活発な意見交換をしていただければと思います。それでは、大森先生、よろしくお願いいたします。



山崎 省一 教授

司会者 大森教授

すみません、実行委員のひとりの東北大学高度教養教育・学生支援機構の大森と申します。

よろしくお願いいたします。それでは時間の方もございますので、早速ですが岩瀬部長からのコメントを頂戴したいと思います。事前にお話を伺いますと、霞が関の方で長年に渡って勤務されてこられて、こちら、仙台の方で今2年半ほどとおっしゃいましたでしょうか、勤務なさっているということで、この国全体の視点も含めて、おそらく大学に対する期待ということ踏まえて、コメントを頂戴できるんじゃないかというふうに思っております。それでは、岩瀬部長よろしくお願いいたします。



大森 不二雄 教授

岩瀬恵一部長

ただ今ご紹介いただきました東北経済産業局の岩瀬と申します。本日はよろしくお願いいたします。最後のこの討論のセッションで、まずは、産業面とか地域経済面からみた大学への期待ということで、議論のきっかけとしてまず10分ぐらい簡単に我々の普段の取り組みのご紹介も含めて、述べさせていただきます。その後に、先ほどご講演をいただいた先生方を交えて討論という形になりますので、まずは簡単にポイン

トだけをご紹介したいと思います。まず一番最初に、東北地域の主要経済指標ですが、言いたいことは一つしかなくて、東北地方は人口面、面積面で見ると2割弱あるんですけども、人口面では7%ぐらい、それから経済的なアウトプットでも6.2%ということで、日本全国における役割、重みってというのは、大体7%ぐらいということになっております（スライド1）。この重みとか役割というのは、残念ながら年々減ってきているという状況になってきております。私も、東北経済産業局は、この夏に中期計画を作成し、どういうことを今後、3年ないし5年間、注力していくかということをまとめました（スライド2）。そのポイントの一つが、やはり東北地方は人口減少ということがあるものですから、やはり重点は、生産性の向上とか、付加価値の創造とか、それから地域産業の活性化。そういったようなところではないかと思っております。東北地域は人口減少という話がありましたけれども、10年前、20年前の認識ですと、職がないので若者が定着しないというようなことが昔はよく言われておりましたけれども、実は今、職があっても定着しないというような感じになってきておまして、職がないので定着しない。それならば、地域の魅力を上げるしかないということが目指す方向性ですし、人が少ないということを前提とすれば、同時に企業の生産性向上ということもやっていかなければいけないかなと、そんなようなところが着目点でございます。柱は5つありまして、一つ目は何と言っても、5年半前の3.11の後の復旧・復興というものを重点事項の一つと掲げてやっております（スライド3）。それから重点事項の二つ目としましては、ものづくり産業の高度化ということで特に大学との関係で出て参りますのは、大学のシーズを通じて、イノベーションを起こしていこうという切り口ですとか、大学の先生方に地域にとっての知恵袋になっていただけないかといった、いわゆる産学連携の視点がございます。3つ目としては、先ほど金沢大学の先

生のプレゼンテーションにもありましたように、東北が持っている地域的な資源の活用です（スライド4）。地域的な資源というのは観光資源とか、食べ物とか、そういったようなものですけども、地域資源を磨いてそして売れるものできないかと。そういう視点。4つ目の柱としましては仕事や生活をしていく上での環境づくりの面でございまして、地域の中小企業比率はかなり高いものですから、地域の中小企業が日頃から簡単に相談できて、何でも頼りになるような支援づくり、支援組織づくりを政府関係機関と金融機関が一緒になって作っていけないだろうか。そういう点です。それから人材の点では、人口減少ということがありますので、いかにして東北に戻ってくるか。あるいは域外の人でも東北に来たい人がいれば、来るっていうのは大歓迎ですので、UIJターンと言っておりますけれども、UIJターンを促進するような取り組み。そういうことをやっております。それから最後の柱はエネルギーの安定的な供給を掲げ、このような5つ柱でやっております。今、ちょっと申し上げた5つの柱のうち、大学との関係では、細かく見ればたくさんありますけれども、ざっくり本日のお題にして言えば、二つかなということで、非常にラフに二つに分けました。一つめは拠点整備。それから二つ目は人材ということです（スライド5）。拠点整備という単語はミスリーディングになるかなと今は思いましたけれども、簡単に言うと産学官連携を促進して、地域イノベーションを起こしたりとか、地域のものづくり企業の知恵袋となってもらいましょうというような切り口でございます。それから人材育成は、人づくりとかUIJターンを促進しましょうという切り口です。それぞれ簡単に述べますと、産学官連携促進については、国の科学技術政策も時とともに変わってきておまして、昔であればMOTというようなことがキーワードになったりとか、大学に知財オフィスTLOを設置して知財関係の技術移転を強化しましょうとか、人材の流動性を強化しましょうと

か、そういうようなことが時代に応じてなされましたけれども、最近では拠点形成というキーワードが出てきている（スライド6）。拠点形成というのは、大学の中に核となるような研究センターを作って、そこに産業界に入ってもらって、産学官が連携するような、そういうふうな集まりの場を作って、新しいことができないか。そういうようなイメージでございます。拠点というと、箱物を作るのかというようなイメージが若干あるんですけども、決して箱物ということではございませんで、産学官のネットワークを作るための場というふうに捉えていただければと思います。ご紹介だけになりますけれども、実は東北地域は3.11以降、復興予算ということでかなり東北地域に多額のお金が入ってきていまして、拠点づくりという点では他の地域に比べて相当恵まれてきております。自動車・ものづくり分野でもここに列記しましたような施設ができましたし、医療・バイオ分野でもこのような形。それからエレクトロニクスでもこのような形になっているということで、復興予算により、拠点づくりの面ではここ5年、6年の間で進んできております（スライド7～9）。これも強調したいところなんですけれども、特に産学官をやっていらっしゃる方や理工系の先生方に対してなんですけれども、せっかくのセンターですので、箱物を用意だけで終わっては非常にもったいなくて、これを何とか新たな活路を生み出す場として活用していかなくては、せっかくの予算の意味がないということでございます。そういうことがありまして、今の取り組みといたしまして、若手研究者の発掘ということに着目してやってきております（スライド10）。少子高齢化は、私どもの東北経済産業局でも同様に発生しておりまして、職員が減っていく面で、平均年齢は40代後半、職員の半数は50代というような形になっております。どうしてもベテランのシニアの先生方とうちの50代の職員がやり取りをするということがいまだにあるんですけども、今後は若手の先生方

と、うちの若手の職員とで、新たなうねりを作っていくべきか。そのような取り組みを始めておりまして、今各大学さんを訪問させていただいて、この特に若手の准教授レベルの方々との接点を何とか拡大しまして、新たな有望なテーマがあったら競争的資金の獲得に結び付けていくとか、そういうふうな取り組みを始めております。それから人の流れという点では、COC+で、学生の域内、地域就職を向上させるというようないろんな指標を持って取り組まれており、それは立派な取り組みだと思っておりますが、私どもの着目点は、文科省とはちょっと違っております（スライド11）。若者が都会に魅力を感じたりとか、都会で活躍したいという意欲を持つことは止めることはできないので、その点は自由で良いのではないかと。ただ地域、地方出身の方で地域に愛着を持って、地域に凱旋しようというような方はあってしかるべきだし、そういった方を応援できないかということに着目しまして、二つの事業を行っております。一つはUIJ 予備軍形成事業として、特に地方出身で東京に行っている方々を対象としまして、東京においてイベントを開催したりとか、データベース的なものを作ったりして、地方出身で東京で頑張っている方々の予備軍形成というようなものを行っている。それから、東京に進出している若者を雇用したいと思っている地域企業の方々に対して、ハンズオンのご支援するというのを、今年からやっております。いずれにしても大学の先生、COC+の方では学生の地元就職を促進するということをやっていたいただいておりますけれども、違った視点から補完的にやっていければいいんじゃないかなと思っております。いずれにしても、今申し上げることをまとめますと、大学に対して期待することといえば、優秀な人材を輩出し、地域を牽引するような方を育てていただくということですね（スライド12）。そのためには、地域に魅力を感じるようなことを伝達、共有する工夫っていうものが必要だと思っておりますし、また、地域企業との接

点拡大によって地域の実情を感じるような、そのような取り組みが必要ではないかと思っております。それから産学官連携の面では二つのことです。新たな大学の持っている研究シーズを実用化し、産業化し、地域においてイノベティブな新たな産業を作っていくということと、あとは地域にたくさんある中小企業に対して、大学が知恵袋として地域を支える立場として頑張っていたらありがたいなと、そのような期待でございます。大きく分けて、教育人材面、産学官連携面を申し上げましたけれども、これをきっかけとして、次の討論に移っていければと思っております。以上でございます。



岩瀬 恵一 部長

司会者 大森教授

岩瀬部長、どうもありがとうございます。もしましたら討論に移りますが、その際ちょっと机の方を増やして、講演者の方々皆さんご登壇いただきますので、準備の方をお願いいたします。

司会者 山崎教授

どうぞ、登壇をお願いいたします。

司会者 大森教授

お待たせいたしました。それでは、さっそくですが今岩瀬さんの方からのコメントをいただいたのを踏まえて、大学関係者からの

レスポンスと言いますか、いただければと思います。というだけだとあれですので、その岩瀬部長のお話を受けてもそうなんですが、文科省のCOC+というものの事業目的になんて書いてあるかという、学生にとって魅力ある就職先の創出をするのと同時に書いてありまして、その次に地域が求める人材を養成するというのが書いてありまして。言ってみれば、職を作ってその職に卒業生を送り込めというのが、ストレートに読むとそういう事業目的でありまして。今の岩瀬部長のお話は、ちょっと文科省とはスタンスが違って、必ずしも大学を卒業した人間が地元に残るということを至上命題にするのはいかなるものかというふうなことはありましたけれども、他方で拠点形成と言いますか、その面は究極的には職にもつながっていくと、職を創出するというふうなこともつながっていくお話かなと思います。あと、大事なことは東京一極集中というお話があるんですが、そういうパイの分配の話だけではなくて、杢原理事の方からお話があったように、日本全体が経済がシュリンクしている、先進諸国の中で例を見ない状況で茹でガエル状態というふうなお言葉もあったかと思いますが、パイ全体が縮小し、かつパイの配分が偏っているという問題でありますので、そういう意味では、職の喪失ということも、単なる奪い合い、職の喪失とか、卒業生の確保とか、それは奪い合いだけの話ではないんだろうと。それは今の岩瀬部長の拠点、産学官共同による拠点の形成ということとも関わってくるんだと思うんですけども、ちょっとそういうことで、岩瀬部長、それから杢原理事のお話、それからもちろん冒頭の基調講演をいただいた、特に地域の求めるということと同時に、地域を含めた社会の求める人材ということで、吉本先生の方からそういうご示唆をいただいたと思うんですけども、そういうことを踏まえて、勝手ながらCOC+に取り組んでられている金沢大学の高山先生の方から、そのレスポンスと言いますか、これをいただいて、そ

の後東北地域のCOCの取り組みを代表されてと、いきなりここで勝手に言っちゃうんですが、弘前大学の吉澤先生の方に、そういう産業界、あるいは役所、それから他地域、金沢の取り組みも踏まえて、東北のこういう地域と連携した人材育成、さらには雇用の創出、そういうことも含めて、レスポンスいただければと思います。とりあえずまずはそういうことで、COCに組み込まれた2大学の先生にということで、まずは始めたいと思います。勝手ながら打ち合わせもなしに言っておりますが、高山先生、よろしくお願いいたします。

高山教授

はい。じゃあ私からですけれども、私はCOCから、COC+の方は、あまり講演の中では詳しくお話ししなかったんですけれども、金沢はCOC+では県内の20の高等教育機関の中で、8つの大学が直接参加し、それからそれ以外の大学は協力するという形で、この事業に参画しております。石川県内の大学に入学した学生を、なるべく石川県内に残そう。その目標は、現在の就職率を5年後にプラス10%上げようというものです。とんでもない目標だと私は思うんですけれども、一応そういうことにしています。なぜ、学生がせっかく石川県金沢で学んで他に出ていくのか。もちろん、他の企業がいいからというのはあるんですけれども、県内には大企業は少ないんですけれども、ニッチトップと呼ばれる日本の国内の中でも、かなりのシェアを、トップのシェアを占める企業が本当にたくさんあるんですね。例えば、福島で東北電力の汚染水を貯蔵する地下タンクを一生懸命作っている玉田工業という企業であるとか、非常に性能のいいモニターを作っているEIZOとか。それからアイ・オー・データとか。聞いたことがあるかと思うんですけれども、USBを作っている企業です。そういう企業が県内にはいっぱいあるんですけれども、学生は、それをあまり知らない。せっかく、そのような一流の企業があるの

に、企業としてはパナソニックだとか、東芝とか、日立みたいな大企業ではないですが、そこへ務めた社員と変わらないくらいのレベルで仕事ができるという、そういう企業もたくさんあるのに、そういうことをあまり知らないわけです。まずそういうことを知ってもらおうというようなことから始めたいと取り組んでいます。しかも、そのためには最近ですともうICTの技術を使えば、どこに住んでいても、どこに暮らしていても仕事そのものはできるわけですし、あと問題はおそらく、フェイストゥフェイスの人的交流さえうまくいけば、いろんな情報はインターネットを使って取れるし、いろんなことができると思います。そういう環境が、これからますますできる。しかも、金沢はこれまで遠かった東京とも、北陸新幹線ができて2時間半でつながるという立地条件も良くなり、東京だけではなくて、中京圏も2時間半、大阪も2時間半なんですから、大体そういう状況にあるっていうことを学生に知ってもらって、しかも自然環境はあるし、食は恵まれているし、文化はあるし、暮らすには最高だという石川県を知ってもらおうとがんばっています。しかも、ICTをうまく使えば、例えば金沢大学の授業を他の大学でも同時に聞けるようになりますし、そういう仕組みも当然できるわけで。そういうことも含めて、今取り組みたいということでございます。特にもっと言うと、大学自体も北陸先端



高山 純一 教授

大もあれば、金沢大学もあれば、金沢工業大学もあればということで、それぞれの大学の先生方の知というか、シーズそのものは、非常に素晴らしいので、それをうまく活用して、自分らが起業することも可能だということを教育したいと考えています。そんなような教育も、ぜひやりたいということで、今一生懸命取り組んでいるという状況でございます。

司会者 大森教授

はい、ありがとうございます。それでは、弘前大学の吉澤先生、かなり先ほども率直なご発言もありましたけれども、よろしくお願いします。

吉澤理事

私ども本学は、5学部ございます。人文は公務員、教育は地元の教師、医学部も地域医療で卒業生は活躍しています。一方、理工では大手の製造現場や研究所で働きたいという希望をもった人が理工学部に入學します。残念ながらそのような学生の希望に叶う県内企業が少ないので、他県に出てしまいます。また学生は先輩がいるところに行きたい。誰も行った人がいない企業は敬遠する傾向がございます。その中で、先ほどあった一度出た人が一度戻ってくるのはとてもいいことだと思います。県内企業に就職した卒業生が研究室に戻ってきて、私たち教員



吉澤 篤 理事

に相談する。その敷居を低くして地元の研究所って言ったら変ですけども、そういった形で課題解決に貢献したい。そうすることによって技術とともに人が動くんじゃないかなと思っています。

司会者 大森教授

はい、ありがとうございます。どうでしょう。戻ってくるにしろ、あるいは大学生の大企業志向にしろ、その根っこにあるのは、いったん就職しちゃうとそう簡単には転職できないということがあって、日本や韓国の大企業信仰みたいなものの根っこにあるんじゃないかということがあると思うんですけども、やはり多様な人材が会ってというためには、地方でも都市でもそういう人の出入りとともに、その出会いということを促していくような政策が必要で、その中で大学がどういう役割があるのかというふうなことを問われるのかななんて、個人的には思ったわけなんですけれども。今のおふたりのCOC+を推進するお立場からのレスポンスを受けて、さらにその官庁、経済界、それから人材育成の専門家としてのお立場から、どなたからでも。吉本先生、朽原理事、岩瀬部長。どなたからでも結構ですが、何か付け加えていただけると。

吉本教授

私から付け加えるほどたくさんはないですけども、確かにその単純に、大学に雇用創出するまで要求するのは、それはちょっといくらなんでも難しいけれども、必要なことは、より地域を現場を見ることなんだろうと思います。働き方を考える、働き方と学び方を考えるので、インターンシップを通して、地域に理解がある人材を育てるということは確かにできるんだと。その後だから、中長期的に、還流の仕組みがあるといいなという、それはおふたりのご議論と共通して思います。そういう意味でも北九州でも同じように10%、中でもCOC+はそういう枠

があるようです。何かその、どうしてだろう。霞が関、あるいは虎ノ門で考えた発想なのかなという疑問がぬぐい去れません。どうしてその、要するに何かこう本当に羽田さんの設定にありましたけれども、東北と九州には、ある程度共通の理解があるということと、他方で、東京の人が他の地域の世界観と、価値とかそういうものを共有できなくなっている。そういう心配があるというのをつくづく感じるんですね。だから、非常に形式的に10%というような話はやめて、実質的にやはりその地域の中で共生するような、ともに生きるような地域を作る。そういう学習をすすめていきたい。

そういう意味で、朽原さんが言われるように、大学だけではない、大学だけではなくて高校も重要です。だけど、そしてまたその大学や、短大や、それから専門学校も含めて、いろんな違った役割があるから、そのCOC+をその20大学の中のやり方とかいろんな組み合わせがあったりはすると思うんですけれども、形式的にすべてを集めたオール〇〇とまでは、そう簡単ではないと思います。例えば専門学校も得意とするような、介護なんかの分野みたいなものを、もっと取り入れていくとか。そういうような形に、なるべく地域の輪郭に沿ったような形のネットワークを徐々に作っていくということが必要なのかなと。COCについて言えば、そういうふうなことを思ったりしました。



吉本 圭一 教授

司会者 大森教授

ありがとうございます。一言で言うと、これは政府全体、霞が関、永田町がそうだからとか、文科省だけなのか、あるいは今の政権なのかなと。余計なことを言うと。ちょっと計画経済的な発想と言いますか、一律の数値目標とかということかと思うんですが。ただ、一方で弁護すれば、先ほども申し上げましたけれども、東北地方とか九州とか、そういうことに限らず、日本全体が人口減少社会で、先進国に例を見ない、失われた四半世紀という経済成長がほとんどですね、名目で見たらむしろマイナスになっているというような状況になっているということがあるので、もう切羽詰まっていると。そういう見方もあると思うんですが。他方で、そこで大学がどこまで何をやれるかということは、あまり誇大に期待されても、お互いに不幸であるところもあると思うんですが。いかがでしょうか。朽原さんなり、岩瀬さん、いずれからでもコメントをいただければ、さらなるコメントを。

岩瀬部長

今日は初めて、大学で地域貢献についてどんなことをやっているかといういろんな先生の話聞いて、普段は私どもは産学官連携の研究開発とか、そんなような接点が多いものですから、かなり新鮮だったんですね。特に、金沢大学でやっていらっしゃる国保のデータベース作りですね。人文系の先生でも、かなり地域指向型の研究とか貢献をやっていらっしゃるって、地域に役立って、地域の方々から信頼されて、それによって地域に愛着を持つ学生が自ずと出てくるというふうなこともあると思いますし、そういったことが非常に驚きでありました。これもCOC批判というわけでもないんですけれども、基本的には取り組みが、県域を超えた取り組みになっていないというのは、非常に残念だなという感じがありました。弘前大学の先生のお話しの中で、オール青森体制ということで、青森

市とか弘前市とか、八戸市で産学連携ネットワークのようなものを作っているという話があったんですけども、実は私が見聞いた範囲では、例えば秋田の大館とか鹿角とかの電子部品メーカーは、秋田市に行くよりも弘前の方が近いものですから、日常の付き合いは、弘前大学の理工学部との付き合いが強いという例がかなりあるんですよね。県の施策との相乗効果ということもあるので、制約はあるかと思うんですけども、県域の中で取り組みを閉じているというのは、ちょっと残念で。COC 以外の他の行政施策と補完し合えるような取り組みがあると厚みが増すんじゃないかなということは、今日伺いしまして、ひしひしと思いました。



岩瀬 恵一 部長

司会者 大森教授

ありがとうございます。じゃあ、もう1回吉澤先生から。

吉澤理事

今日はCOCだったのでお話しませんでした。青森・函館の枠組みで検討しています。そこでは食を中心としたものを行っています。確かに大館市は秋田県ですが、地理的にも弘前に近く、親近感があります。近隣の連携はとっています。COCあるいはCOC+は青森県におけるプロジェクトです。そこで今日は青森のお

話をしました。

司会者 大森教授

ありがとうございます。地域、あるいは地方再生と言った場合に、その単位。県単位だともう小さすぎるという話は、もう何10年も前から、道州制という話で行われているんですけども。ただ簡単じゃないですよ。私は出身が鳥取県なんですけれども、中国州なんてやられても、広島・岡山に吸い取られるかっていうと、鳥取県の人間は、やっぱり大阪とつながった方が絶対に経済的にメリットが大きいのか。各論になると非常に難しいと思うんです。余計なことを言いました。大学ガバナンス改革って言いながら、政治行政の日本ガバナンス改革も必要じゃないかなという気はするんですけども。関連して、やっぱり金沢大学の高山先生のお話で、非常に印象的だったのは、文系も含めて個別の先生がいろいろ行政とか、地方の産業界やNPOとか、そういうところと関わって、いろんな知恵の源泉になられているということが、非常に印象に残って、金沢ってやっぱり、ある意味でなんて言うんでしょう、住んだことはないんですけども、吸引力がある、魅力がある都市ではないかというような。やはり、大学の力っていうのは、その都市とか地元とかの、地域の魅力とかと一体的に高めあっていくものかなんて思って、伺っていた次第です。すみません、感想を述べてはいけないうので、枋原理事、コメントを、講演の後いろいろあった他の講演者の発言を受けていかがでしょうか。

枋原理事

商工会議所は、実はこのCOC+事業をものすごく評価をしています。評価というか、期待がございまして。ちょっと変な話をしますけれども、銀座に飲みに行くと、たいがいきれいなお姉さんたちは方言をしゃべっているんですよ。ということは、東京の出身の女の子じゃないと

ということなんです。都会に憧れて、あるいは仕事がなく、東京に来るのですけれども、それなりの職に就けなくて、行き付くところそういうところで働くというのは、これは事実でありまして、渋谷で働いた女の子は渋谷の店に出ると社員にばれちゃうので、銀座まで来ると。丸の内とか、多分大手町とかで働いている人は、逆に渋谷のお店に行くんでありますね。そういうのが実態でありまして、男性も含めて、結局仕事がないわけではなくて、地方どこに行っても仕事はあります。ところが、魅力のある仕事がないということが事実であります。商工会議所が515あると申しあげたのですけれども、3分の2は、人口10万未満の都市でありまして、地方の大学の皆さんと同じところに立地しています。実は管轄地域が決まっていますので、どこにも移れない。ただ、民間組織でありますので、どこからの費用も、保証ありませんので、この地域が衰退すれば、商工会議所といえども倒産をしていくということでもあります。地方の大学さんと、実は表裏一体同じ経営状況にあるということになります。であるならば、大手企業を誘致してくるようなことは今は不可能でありますので、地域資源に着目をして、地域資源を徹底的に使いこなす。使い倒す。磨き上げて付加価値を付けるというしか、実は今のところ手がないわけでありまして。これも即効性はなく、5年かかっても、10年かかっても、20年かかっても、やり遂げないといけないということでもあります。金沢の方に観光客が行くと言ったんですけれども、手前の富山のところは観光客は実はおりませんので、公設試験場に目を付けた。交通の便がよくなったので、東京の公設試験場は結構順番待ちで忙しいけども、富山は比較的空いているので、新幹線の便を活かして、富山の公設試験場で、東京とか埼玉の企業が試験を行うと。申し込んでから1週間もすればすぐに使える、これも立派な資源であります。それを県をあげて試験に来た企業を応援する。こういうこともあり、資源が何もないということはな

くて、何か探せば必ずあると。その気付きや知恵の使い方が鍵であります。特にそのCOC+のところは地域資源を徹底的に活用するということです。それだけであれば、どこにいても世界の中心でいることが成り立つのであります。決して東京が世界の中心ではないと。それを気付かせてくれたのが、実はCOC+で、そこではボランティアベースの仕事ではなくて、きちんと給料が払える形にすると。給料が払える形でなければ、ビジネスという形でなければ持続性がありませんので、長続きはしませんし、その土地で結婚して子どもを産んで、育てようといったことにもなりません。特に観光や農業というのは、今まで放置されてきたものになりますので、ビジネスチャンスなのではないかと。この辺は、経産省さんにも全面的に応援していただいているという形になりますので。ここに実は、我々が生きる術を見出そうという危機感を共有しているということでございます。



朽原 克彦 教授

司会者 大森教授

ありがとうございます。まだまだ、壇上だけでも議論があると思うんですけれども、かなり論点は出たと思います。ここらで参加者の皆さんに、ご質問、ご意見。オープンにした方がいいかなと思います。今の議論に関わらず、これまでのご講演やコメントに対する個別の質問、ご意見でも構いません。いかがでしょうか。

フロア

このお話しの中で、先ほどから産業として、例えば観光とか、食文化にかなり近いようなかなり高度な独自産業としての農業みたいなものが出てきているんですけれども、この問題を考えた時には、当然ながら、かなりグローバル化とか、国際連携みたいなところと、かなり結びつくような感じだと思っているんですね。今回、COC+というところで話をすれば、そうなんですけれども、もうちょっとその大きな本来のテーマで考えた場合には、やっぱりそこで地元の人を地元というだけではなくて、かなり幅広く、いろんな国からいろんな人たちを入れて来て、そこで地域振興をしていくというようなことも、本当は視野に入ってもいいのかなというのが気になっております。震災以降、実際には学位を取るような学生というのは、日本全体でも増えていないという、かなり厳しいところに留学生がありまして、日本語学科は増えていますが、ほとんどが大都市に実際にはあって、それは働けるということもあるんですけれども、なかなか地域に入っていけないという、いろんなところがすごく気になっているんです。そういうところがかえって、グローバル人材っていくつか出てきているんですけれども、そういうような留学生を増やしていくとか、あるいはいろんな形での国際交流をすることで、国の外から人材を入れて育てていくようなことでは、この話について伺えればと思うんですけれども。

司会者 大森教授

ありがとうございます。それでは、高山先生。

高山教授

ありがとうございます。金沢大学は、SGUに採択されたスーパーグローバルユニバーシティとして、10年後を目指して今、普通の学部の講義を50%英語化しようとしています。大学院は100%を目指しています。現状ではまだそこまで全然いってなくて、1割にも満たない状況な

んですけれども、一方で現在海外から留学生が500人、金沢大学にきています。短期も含めてですけれども。それをやはり10年後には、2,000人まで、現在の4倍に増やそうという目標で取り組んでいます。先ほどのCOC+の中でも、グローバル人材をきちんと育成して、グローバルに羽ばたく企業とのインターンシップを進めたいというのが、COC+の中の最終目標になっていまして、ある意味、おそらく世界的に活躍できる人材でないと、小さいながらもトップレベルのシェアを持つような企業では働けないだろうということで、一生懸命教育しています。一方で、やっぱり地元に残ってもらわないといけないということがありますので、成果というか、必須科目ではないんですけれども、「金沢学」という名前の講義もやっていまして。これもなかなか人気がある科目で、例えばですけれども、金沢は米どころなんですね、一応。新潟ほどではないですけれども。昔は、石川県内に40の酒蔵がありました。今はきっと半減して、20くらいしかないんですけれども、それでも金沢市内には3つ、4つの酒造メーカーがありますので、その酒造メーカーの酒蔵見学を授業の一環として実施しています。試飲もできるんですけれども、それを大学の授業の中でやりながら、金沢の魅力を学生に知ってもらい取り組みを行っています。これは、一つの事例です。そういうことも含めながら、地元になんとしても残ってもらいような取り組みもいっぱいやっています。私の、うちの研究室の学生でも、出身は大阪、京都だけれども、なぜか金沢に勤めた。あるいは、新潟出身だけれども、金沢市役所へ務めた卒業生が何人もいます。本当の原因は、彼女なんですけれども。でも、彼女が言ってみたら金沢から動かない。金沢の良さを知っている、金沢から動かないから、彼氏の方が金沢に居ついた。一つの事例ですけれども、そういう事例もありますので、そういう意味では、そういうことで一生懸命地元の良さをPRするような講義を「地域概論」の中でやればいいな、という

ことです。

司会者 大森教授

吉澤先生、何か付け加えを。

吉澤理事

COC とはちょっと別かもしれませんが、学部改組で私たちは農学生命科学部に国際園芸農学科を作りました。そこでは海外研修を実施します。例えば青森県のリンゴは台湾に多く輸出しています。地域で農業をやるにしても国外の状況を知ることが重要です。また、海外からの留学生は150名程度ですが、弘前大学の強みである食やエネルギーを学びたいと目的を持った学生も増えてきました。一方、日本を学ぶという意味でも弘前は良いところだと思います。先ほど申しましたように、青森県は日本の課題の縮図でもあります。豊かな自然に囲まれて東京ではできない経験を積むことができます。

司会者 大森教授

ありがとうございます。今までの議論でグローバル化、グローバル人材ということの観点は出ていなかったで、いいご質問をいただいたと思うんですけれども。大学人だけではなくて官庁ないし産業界、仮に留学生を受け入れても、その先の高度人材と呼ばれる、この日本での受け入れ体制とかそういうこともあるかと思うんですが、岩瀬部長ないし朽原理事、何かご発言いただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

岩瀬部長

グローバル人材が地域でどう活躍するかっていうのは多分、この地域はまだまだこれからなんだと思います。高度人材が活躍するためには、ある程度の高度な仕事と言いますか、開発拠点があるとか、そういったような人を受け入れるに足る魅力的な場がないと、高度人材が活躍できませんので、これは外国人の活躍だけではな

くて、日本人の高度人材の活躍と同様の問題じゃないかなと思います。建設現場や三陸の水産加工業等では、ベトナム人の方々が水産工場で働いているといった例がたくさんあって、むしろ人が足りないくらいだということなんですけれども。いずれにせよ、いかにして高度人材が活躍するような場を作っていくということがやはり必要なのかなと。これは大学の問題だけではなくて、経産省を含めた国の、政府の問題であったりすると思います。

司会者 大森教授

ありがとうございました。突き詰めると、外国人だけの問題ではなくて、吉澤先生もおっしゃったけれども、学生が幸せにならないということで、結局選択の結果、日本全体でできるだけ均衡のある人材の輩出とかってなることが、多分、人口問題だけではなくて経済や社会の安定、成長につながるんだと思うんですけれども。ここでまた話が壇上だけになってしまいましたので、失礼しました。他にご意見、ご質問いかがでしょうか。

フロア

3つほどお聞きしたいことがあります。これは、岩瀬さんにお聞きしたいんですけれども、さっきのご報告の中で、拠点はすごく大事だと思うんですが、どうして青森と秋田に拠点ができないのか。ちょっとそこを教えていただけたらと思うんです。それとちょっと関連していると思うんですが、かつてクラスタを、これは経産省系列のものと文科省系列で、二つで地域クラスタをいろいろ作るという取り組みがあった。これが、拠点ともつながって発展していればいいんですけれども、やはりこのCOC+なり、地域の産業力強化の中で、クラスタの話が一切出てこない。一体あれは成功したのか、失敗したのか、どうだったのかというのを教えていただきたい。そこから学ぶことも結構大きいと思うんですね。それから3つ目が、このご準備され

た紙を見ても、東北地方は一次産業がかなり大きな比重を占めていて、これの高度化が六次産業ではないですけれども、生産だけではなくて加工と販売、トータルマネジメントでというのが一つの方向だと思います。さっきの石川県の、先ほどの件もそうですけれども。これはTPPでもって、かなりどうなるか分かりませんが、ダメージを受けただけだったんですね。そうするとやはり、食も文化のレベルで単純にものを作るだけじゃなくて、食品文化や流通まで含めて作り上げるっていうのは、これは間違いなくポイントになると思うんですね。実は東北大学でも、農学部の中では食肉関係でもって、ドイツと連携をした拠点を作っている。なぜかといった場合、ヨーロッパは非常に食の安全に厳格で、品質保証を含めたり、薬を使ったり、いろんな点でも先行例があって、そこに食肉関係の研究者が行って、これを日本に引っ張ってくるという話なんです。アジアは食の不安がいっぱいなところがございますね。逆に言えば、そういうところでアジアからの、さっきのグローバルの人材の吸収もありますけれども、農業関係の発展っていうのは、非常に一つのポイントになるのではないかと。三陸の水産業の再構築がありますけれどもね。これはお話しの中でいうと必ずしも出てこない。各都道府県は、農業試験場を持っていますね。それを含めて、第一次産業の高度化というあたりが、この知と結びついているというのを、これはどなたでもいいんですけれども、教えていただけたらと。それからごめんなさい。もう1点思い出したんですけれども、我々人間が移動する時は、雇用だけではなくて例えば病院、健康とかですね、子どもの病院、それから住ですね、住環境、さらに親の介護。40代で移動する時には、仕事をばりばりしたいから地方に移動するってまずありえないと思う。やはりそこは、生活全体を見直すという。そこのところのデータがないと、それに合わせて東北地域でもって人間を引っ張る力が出てこない。これはどこか。そういうマ

ネジメントシステムでそういう政策を持っているところがあるかどうか。もし事例があれば、フロアからでもぜひ教えていただけないかと。

司会者 大森教授

ありがとうございます。4つご質問があったかと思うんですが、最後のはどなたがよろしいでしょうか。

フロア

候補は知っている方。

司会者 大森教授

1番から3番は岩瀬部長ということで。

フロア

そうですね。関連して、弘前は農学部ありましたよね。もし何かあれば。

司会者 大森教授

ではまず岩瀬部長から。

岩瀬部長

まず拠点に関しては、秋田・青森で拠点が無いのは、確かにそうなんです。拠点形成のための原資は補正予算、中には震災復興分野に措置された復興予算によるものもありますけれども、大体予算がありますと、募集期間がいつからいつまでで、その間に提案してくれと言って、オープンになるんですよ。それで、魅力的な提案をし、企画競争のような形になって、外部有識者等の評価を経て、決定されるという、そういうプロセスなわけです。従いまして、青森・秋田で、拠点が少ないっていうのは、企画競争の面でなかなか勝ちきれなかったということちょっと残念なことになるかと思うんですけれども、そのようなことが反映されていると思っています。それから、クラスタ政策を掲げて、それがどうなっているのかということなんですけれども、クラスタ政策は、15年ぐらい前に始

まりまして、5年ぐらい前までクラスタ関連の予算があり、評価としては、米沢地域における電気・電子産業ですとか、秋田の県南の電気・電子産業、県北のリサイクル関連産業とか、北上川流域の自動車関連とか、それからその他いろいろ福島県南部、白河地域の素形材とか、いろいろ集積は進み、そこそこやってきたという評価ではあります。ただ、地域経済を牽引するに足るほど成長したかどうか。これは、評価が難しいと思うんですが、確かに企業はたくさんあるんだけど、日本全国を代表するイノベーションセンターたるような存在感にはなっていないような感じもあって、確かに地域にある業種が集積し、ものを作るという機能は持ってきたけれども、まだまだ日本を代表するような研究センターとしての存在感というところまでは行っていないというのはあると思います。クラスタ政策ということから、今は中核企業の支援政策ということが中央の本省では言われておりまして、クラスタとしてある程度集積してきた中で、地域を引っ張っていきけるような企業により強くなっていただくというような、そういうような方向にシフトをしております。なぜそうかという、もちろん昨今の経済情勢ですと、新たに投資を入れていくというのは、かなり難しいものですから、よそから引っ張ってくるよりも、今いる企業の中で頑張っていたことを、突き詰めていく。そのような方向が最近の政府のクラスタ政策、及びそれを引き継ぐ政策のトレンドになっています。それから、一次産業の高度化というのは、確かに経産省はまだまだこれからだとは思っています。おっしゃる通り、広大なまだ手つかずの領域が広がっているというようなことがありまして、一部では県の取り組みで、農業のIT化。つまり、いろいろな農業に必要な温度データとか、いろいろなものをモニタリングして、それを生産管理に役立てていくというような、農業のIT化という取り組みはちらほら出てきていまして、一部経産省の方でも支援しているような事例がございま

す。いずれにしても、農業っていうのはまだまだ手が付いていない広範な分野でありますので、ここは今後の政策のターゲットであるというふうに思っております。

司会者 大森教授

ありがとうございます。4点目のご質問、働くだけではなくて、住む、暮らすがあるだろうと。一言で言えばそういうことかと思ったんですけれども、これは誰でも、答えられる人というリクエストがあったんですが。高山先生、都市計画とかそういうことではかなり広い範囲に目を配られる学問だと思うんですが、何かお答えいただければ。

高山教授

はい。おそらく、先ほど少しありましたけれども、そのライフサイクルの中で、人間のある意味一番目指すものがどんどん変わってくるといのが人間の本質だと思うんです。おそらく20代になるまでって言えば、10代は学つかう。それから大学、あるいは大学院を出てから働く。そのうち、パートナーを見つけて結婚して、子育てしながらある程度その40代、50代になって子育てが終わった段階に、逆に言うと自分の親の介護みたいな話で、最後は自分が介護される立場。その中で、人間の幸せとは何かということをお考えながら、自分にとって一番幸せになるであろう選択を、就職やらパートナーを見つけるやら、子どもの計画やら、いろいろそういうものを考えながら、人生の設計をし、しかもその中で、自分の働く企業とどこに住むかということをお考えしながら、人によっては人生の中で企業であれば転勤命令であっち行け、こっち行けって言われる場合もありますし、大学人であれば自分の思いで大学を候補2、候補1っていろいろ移ったり、いろいろあると思うんです。その中で、じゃあどこに勤めてどこに暮らす、住むというのは、やはり勤めている間は会社とか勤め先との関係。それ

から子どもの教育との関係。あるいは奥様もいれば奥様も働くとか子育てするとかそういうこととの関係で、住居を求めながら生活をしていくわけですね。リタイアすれば、今度は自分の楽しみとか趣味とか、それから親の介護の話やら、自分自身の病院通いの話もそのうち出てきますから。そういうことで、変わってくる。そうすると、自分の住んでいる地域がどんな何に便利かということで、おそらくその街づくりというものと関わってくるはずなんですよ。地方の場合は、ある程度中核市であれば、首都圏とか中京圏、関西圏が非常に便利です。置いておいて、中核市レベル、あるいは仙台のように中枢市ぐらいですと、ある意味非常に便利なんですよ。けれども、もっと小さな10万程度、あるいは5万程度の市や町に行くと、ないものがある。おそらく。本当は全部周りにあればいいんだけどもないものがある。そのないものをどうやって満たしながら生活をしていくか。それが我慢できなければ、そこには住まないという選択肢も当然あって、そういうことを考えると、今あるものが未来永劫、機能をその地域で維持できるかどうかということも非常に大事で、維持できなければどんどん人は他に移っていく可能性があるし、維持できるところにある意味人が集まってくるということですから、おそらく先ほどいろいろあった食の安全だとか、介護の話、福祉の話なんかも、やはりきちんと満たされた地域ではないと住めないのかなと。だから、そういうことを満足できるような地域づくりというのが意味では大事ですし、そういうものを、例えば大学が何らかの形でサポートできれば、そこは発展しなくても廃れないのではないかなと。こう思います。

司会者 大森教授

ありがとうございます。議論が深まってきたんですけれども、時間の方が過ぎまして、普通は司会の不手際と申し上げるべきなんですが、実行委員会の羽田先生がたくさん質問をな

されたということで、私の責任は半分ぐらいだったと思っております。ここで終わるとするのは、ちょっともったいないので、基調講演をいただいた吉本先生に、最後何か、締めコメントをいただいて、その後私を壇上にあげてしまった山崎先生に、何かご感想みたいなことで、この討議のセッションを終えていただけるとありがたいと思います。それでは吉本先生、お願いいたします。

吉本教授

今最後のあたりの話ですけれども、どこに住むかとかいうのは、当然個人のキャリアプラン、ライフコースに関するプランにそってできればいいんです。けれども、このプランというものを極端に言うと、戦後日本はとりわけある一定の方向性で作り上げてきた。これが高度成長を見事に支えたわけです。実は上げ底で一見成功した社会を作ってしまった。あとのところは、歳を取って帰って、じゃあ歳を取ったら我が田舎に帰って、病院でしっかり介護をしてもらうって言ったって病院がどこにもないようなところに帰れるのかという話にもなっている。だから、明らかにもうその「一見の成功」の先が成り立たない。もちろんそのじゃあ介護だけの都市で、介護だけの街を、田舎を作って。そして生産だけの東京を作って。そういうような形に、ずっとやってきたのがデータで見たようなものであると。とりわけ東北と九州はそういうようなもので本当にサステナブルな形になっていない。どの地域的範囲でサステナブルなものをできるかというところで、多分県ではないのかもしれないんだけど、そうすると、多分そのサステナブルのそういう意味では地域ブロックのレベルで帳尻を合わせるんだろうと思います。そういう認識がだけど、国の中にあるのかないのかっていうのが非常に心配になっています。何かしらテレビでは、東京のトップだけが大きな顔でいつも出ているような世の中になってしまっていると思わなく

ありません。

地域社会への貢献について、大学に期待されても、先ほど話があったように数値目標で管理されるようなもので、あまりピンとこないようなものが、COC、COC+に、どんどん課せられる。COCと同時に、スーパーグローバル大学ということで九州大学でもみんな英語で授業科目を何か提供しなさいということが要請される。みんな国立大学がそのスタイルで、補助金で動かされて、おそらく私学の方も別の形で動かされていていっているんだけど、とりわけ国立の動かされ方がひどいという気がします。九州大学では、一生懸命補助金を貰って、グローバルな貢献を目指している訳ですが。福岡都市圏域はCOC+の適用除外地域ですから、そちらはしょうがないのですが、いろいろな分野で本来ならば大学と地域との関係性を充実させるに値する領域があるけれども、そこは応募できない。そういう意味で枠組みに拘束されるというか踊らされているという感じがしなくもない。もう少し言えば九州大学はとか、東北大学はとか、国立のある種、基幹大学を、どう地域のサステナブルな発展に関わらせるのかを見る必要があるのかなという感じがしながら、これまでの話を聞いていました。そういう意味で、今日はどちらかという国立中心の議論になっているような気もするんですけども、私立大学、短大、専門学校を入れて地域の高等教育システムとその地域のことを考えていくことが必要かと思います。再び介護などの話にもどると、この高齢化社会の中でそれが普通に出てくるような議論が必要だと思います。そのためにもその他の領域も含めてもう少しそれぞれの大学やさまざまな第三段階教育機関の役割を、改めて、地域をベースに、あまり高度な指標とか、補助金に心そこに縛られずに考えていくというのがいるのかなということを思いました。

司会者 大森教授

ありがとうございます。大きな課題を我々大

学関係者のサイズに落としていただいたような。ということで、討議の方の締めを、山崎先生、お願いします。

司会者 山崎教授

大変な課題をありがとうございます。私の石巻専修大学は、非常に小さな地方大学であります。吉本先生がお話しされたことは本当に実感しております。各種関係団体より補助金・助成金等々の募集があると、どうしても大学は申請する方向に向かいます。ただ、私たちの石巻専修大学にとっては、地域に根差した大学を目指していましたので、このCOCの動きは間違いなくプラスにはなるし、大学の活性化に大いに役立つと思っています。講演された内容を大学に持ち帰り、ぜひ活用していただければと思います。本日はセミナーの討論に参加して頂きありがとうございます。

司会者 大森教授

それでは、講演者とコメンテータの皆様は拍手をいただいて、ディスカッションを終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

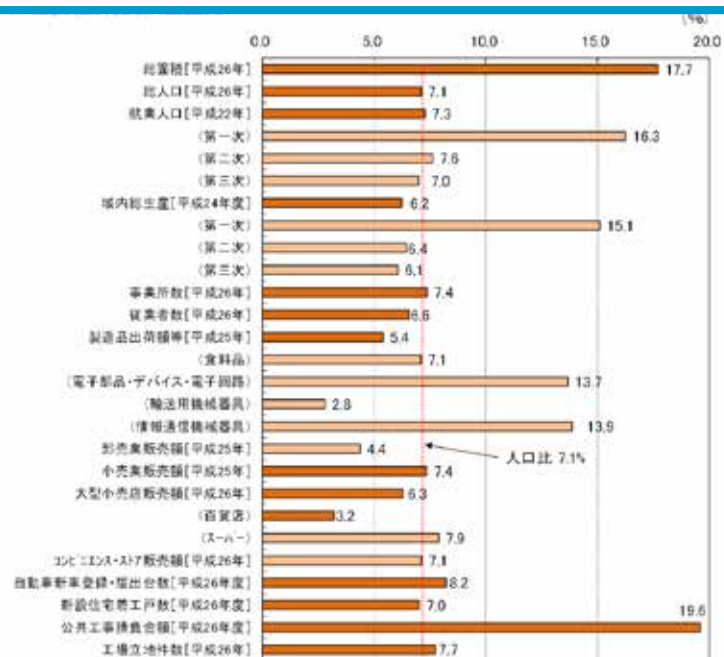


総合司会 蒔苗 耕司 教授

大学の地域連携への期待について

平成28年11月21日
経済産業省 東北経済産業局 地域経済部
岩瀬 恵一

東北地域の主要経済指標（全国比でみると・・・）



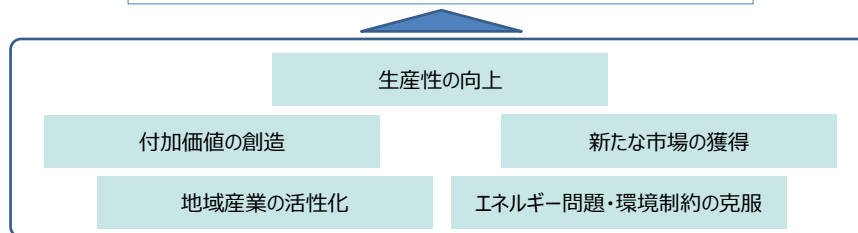
東北経済産業局 中期政策(2016年度～2018年度)～東北地域の持続的成長に向けて～

東北経済産業局 中期政策のポイント

- ①2020年に目指すべき東北地域の姿を「2020年の将来像」として掲げ、その将来像の実現に向けて今後3年間で重点的に取り組む事項をとりまとめ。
- ②政策の実施にあたっては、東北地方産業競争力協議会の枠組み等も活用しつつ、外部の関係機関と認識を共有しながら、東北地域一体となった政策展開を図る。

東北地域が目指す「2020年の将来像」

生産性を高めながら、将来に亘って持続的に付加価値を創造し、新たな市場を開拓していく地域産業を創出し、また、それを支える地域となる



なお、政府一体で取組む「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の各種政策と方向性は合致。

2

東北経済産業局：中期政策（平成28年度）に係る主な取組

重点1. 復興の加速と自立的発展の道筋づくり

- (1) **産業の再生**
 - 被災企業の事業継続・再開に向けた支援
 - 水産加工工業等の広域連携・海外展開の推進
- (2) **まちの再生**
 - 被災地のまちづくりに係る取組の支援
 - 復興ツーリズムを担う関係機関の広域連携の促進
- (3) **福島の再生**
 - イノベーション・コースト構想に係る取組への参画者増大の推進
 - 関係機関の連携による被災企業の経営力強化支援

重点2. ものづくり・情報技術を活かした産業の高度化

- (1) **東北地域における中核企業支援プロジェクト**

東北地域の経済活性化に向け、自動車や医療機器・航空機・次世代エレクトロニクスなど成長産業領域を中心に、地域を牽引する中核企業の育成、促進のためのネットワーク形成・ハンズオン支援等を行う。
- (2) **ローカルロボティクスの推進について**

ロボット導入案件の発掘、地域ロボット事業者育成、開発・導入、メンテナンス支援等を地域の産学官、業界団体等が一体の取り組みとして戦略的にすすめる。
- (3) **IoT推進ラボの取組について**

①IoT等に関する東北地域企業への啓発 ②東北地域におけるIoT等活用事例の取りまとめ ③情報発信、首都圏で開催されるIoT総合技術展への東北域内企業の共同出展支援等を行う。
- (4) **大学等の若手研究者発掘によるイノベーション**

次世代の若手研究人材を地域の若手経営者等へと繋ぐことにより、地域の産業力強化を図るため、ものづくりイノベーションフォーラムセミナーの開催等を行う。

3

重点3. 世界をも惹きつける地域資源の戦略的活用

(1) ふるさと名物応援支援事業

○地域産業資源を活かした「ふるさと名物」をテコに地域活性化を図るため、市町村が「ふるさと名物応援宣言」する等の関与により地域ぐるみの取組を促進

(2) 新輸出大国コンソーシアムによる海外展開支援

○県や市町村、JETRO、中小機構、NEDO、金融機関などが幅広く結集し、中堅・中小企業の海外展開を支援
○当局では、JAPANブランド育成支援事業をはじめ、地域資源、農商工連携、新連携なども活用した支援を展開

(3) 東北一体となったプロモーション展開

○東北7県知事出演によるプロモーション映像の制作・活用や、東北六魂祭の海外プロモーションへの支援等
○「東北・夢の桜街道推進協議会」が展開する「東北酒蔵街道プロジェクト」を様々な支援策で応援

重点4. 企業やひとの活躍を支える環境づくり

(1) 認定支援機関、よろず支援拠点、専門的支援機関連携による支援体制の強化

○身近なホームドクター的存在である認定支援機関の機能強化のため研修会を実施

(2) ステップゼロからの支援プロジェクト～稼げる企業への変革を支援するために～

○企業をやる気にさせる、「支援を受けてみよう」、対策の「一歩を踏み出そう」と決意させ、そのスタートラインから真の課題把握、処方箋の検討、対策実行までサポートする体制を構築し、地域中小企業の収益力向上を図る。

(3) 東北地域金融機関との連携推進プログラム(2016～2018)

○地域金融機関と東北経済産業局との情報共有・連携強化を図り、それぞれの強みと特徴を活かしつつ、地域産業の育成や中小・小規模企業の経営力向上支援、さらには地方創生に繋がる取組を実施。

(4) 東北一体となったUIターン促進に向けて

○昨年度のUIターン研究会の制を踏まえ、首都圏人材の掘り起こしと「人の採れる企業」づくりを徹底支援。今後各県の取組と連携を強化していく。

(5) 地域商業活性化支援関連事業

○魅力あるまちづくりの支援(地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金)

重点5. 安定的なエネルギー環境基盤の確立

(1) 地域と共生した再エネの導入促進

(2) 徹底した省エネの推進

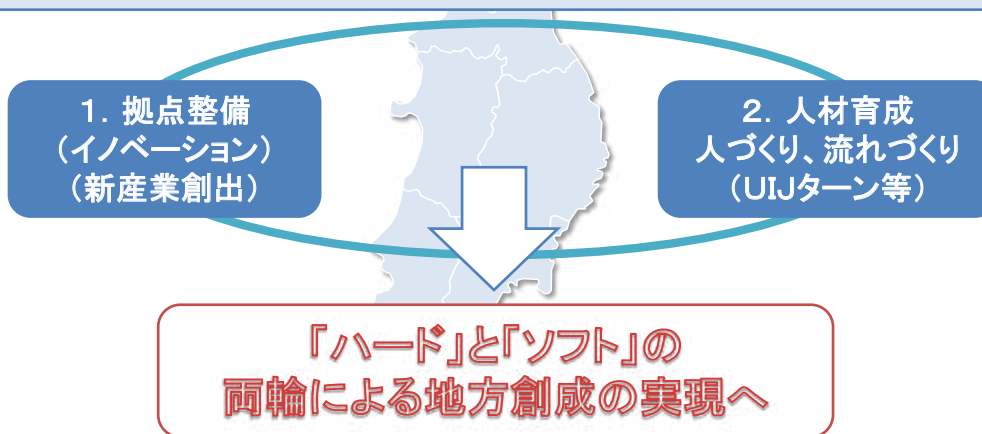
(3) 電源地域の活性化

(4) 環境に配慮した産業・社会づくり

4

「拠点整備」と「人材育成」支援

- ・ 拠点整備により大学等における産学連携体制を充実、イノベーションを促進。
- ・ 大学・国立研究開発法人と産業界の連携による新産業創出は、地域へ人の流れを呼び込む土壌づくりとして重要。



5

産学官連携の拠点形成について

○拠点とは…

- ・産学官の複数者が結集。
- ・研究開発から成果普及を目指した一体的な取組。
- ・研究インフラ、組織をつなぐ仕組み、オープンイノベーションハブ。
- ・そのためのシステム改善の取組。 ※ 拠点（デジタル大辞泉）では、活動の足場となる重要な地点

○拠点化

- ・以前、人材育成（MOT）、知財（TLO）支援が中心。今は+拠点形成へ。
- ・何故、拠点化？ → 世界との競争力強化に極めて有効。

○拠点化の具体的な手法

- 企業、大学との共同体形成による競争的資金の獲得に向けてのサポート
- 従来の「情報提供」中心から、「弾込めを念頭にした情報提供」へ
- （参考） 科研費（平成28年度予算額）： 2,273億円
- 経産省（平成28年度予算額 うち、科学技術振興費（一般会計））： 979億円

○ネットワーク形成への試行錯誤

- 「組織」連携
 - ・形成がなかなか進まない。できても形骸化しやすい。
- 「人」的ネットワークの形成
 - ・属人ネットワークのプラス面（深化・拡大）とマイナス面（マンネリ、タコツボ化）
 - ・人事異動の宿命

6

主な産学官連携の拠点

自動車・ものづくり分野



3Dプリンタ拠点
鶴岡高専



蓄電デバイス研究拠点
山形大学
蓄電デバイス研究開発センター

自動車ものづくり拠点
岩手大学
融合化ものづくり研究センター

次世代自動車の研究開発拠点
東北大学NICHe
多賀城市みやぎ復興パーク

産学官連携3Dプリンタ拠点
東北大学NICHe
多賀城市 復興パーク

レアメタル・グリーンイノベーション研究拠点
東北大学
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター

先進材料研究拠点
東北大学
産学連携先端材料研究開発センター（マテリアルバレー）MaSK



7



大学等の若手研究者を起点とした新たな取組支援

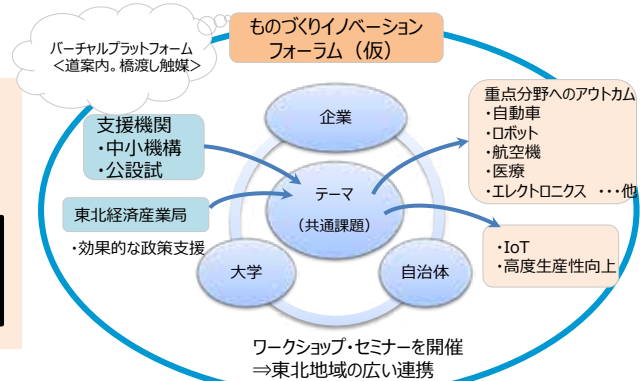
目 的

大学・企業等と局の新たな連携の仕組みを構築し、新たな研究人材を地域社会へと繋ぐことにより、地域の産業力強化を図るため、東北経済産業局が平成28年度より開始。

手 段

- ◇ 大学・企業等との意見交換
- ◇ ワークショップの開催（H28.11/30）
- ◇ ものづくりイノベーションフォーラムセミナーの開催（H28.12/20）

⇒ 企業経営者と研究者等との意見交換会から、新たな研究者を発掘



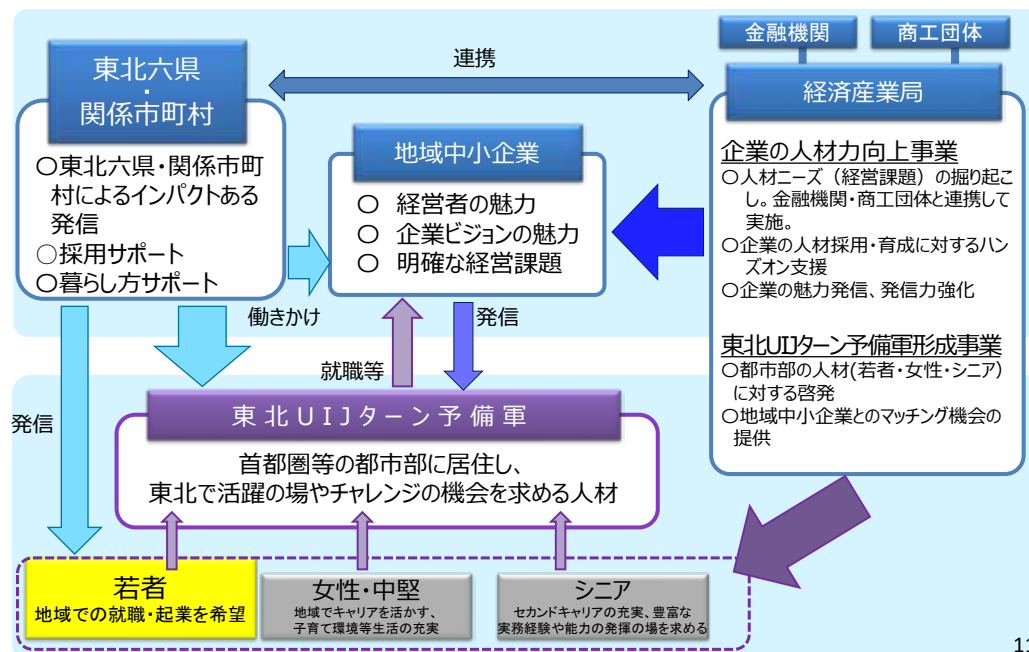
結 果

- ◇ 新たな研究人材を輩出
- ◇ 企業と研究者のマッチング
- ◇ 企業の競争力強化
- ◇ 産学官金によるネットワークの形成（・・・広い連携で議論可能な場を構築）

⇒ 若手研究者の発掘を通して、イノベーションの実現を目指す。

10

人の流れを作る：UIターン促進と地域中小企業の人材確保



11

大学の地域連携に期待すること

- 高度人材が活躍できる地域づくりが、地方創生を左右する時代に。
- 教育面では、引き続き高度人材の輩出を期待。研究面では、新たなシーズに基づく新産業の創出や、地域企業にとっての知恵袋の役割を期待。これらにより地域に継続的に価値をもたらしていただくことを期待。
- 産学官の接点を如何に増やしていけるかが課題。

教育・人材育成面での期待

期待

- 優秀な人材輩出
- 地域を牽引する人材への成長

課題

- 卒業後は域外への流出が著しい
- 高度人材を活かせる企業が少ない

方向性

- 地域の魅力を伝達・共有する工夫
- インターンシップ等を通じた地域との接点拡大

研究・産学官連携面での期待

期待

- 新たな研究シーズの実用化・産業化
- 地域企業との共同研究等のさらなる推進

課題

- ハイテク・高付加価値産業創造は長期戦
- 中小企業にとって大学はまだ敷居が高い

方向性

- シーズ発掘や体制の強化
- 地域企業との接点強化

閉 講 式

閉講挨拶

東北大学理事／高度教養教育・学生支援機構長

花 輪 公 雄 教授

ご紹介いただきました花輪でございます。閉会にあたり、ご挨拶を申し上げます。今日は1時からここまで何とか、大変ご参加ありがとうございます。特に講演で話題提供をされた演者の皆さん、ありがとうございます。また、実行委員会で司会等々を行っていただきました実行委員会の皆様にも感謝申し上げたいと思います。時間がかかなり超過してしまして、実は10分間私に与えられていて、10分バージョンを作っていたんですが、ごくごく短い3分ぐらいでお話したいと思います。



COC,あるいはCOC+事業ですが、一月ぐらい前ですね。川内の方に、本学の旧教養があったキャンパスでも、ちょっと別のスタイルで会議を行いまして、そこでは福島大学、岩手大学、山形大学の話を聞かせていただきました。本日は金沢大学、弘前大学のお話をお聞きいたしまして、本当に大学を挙げてやっておられるなど、非常に印象に残りました。特に金沢大学さんは、行政と結びついてこの事業を進めておられるというのに感銘を受けました。また、弘前大学では大学の組織改革を含めて、大学をリフォームしようということで進めておられるというのが印象的でありました。今日もいろいろお話がありましたけれども、地方にとって大学はどういう立場なのかなと考えると、4点ぐらいあるんじゃないかなというふうに、私は思っております。1つは、やはり大きい組織であるということですね。数千人から、大学によっては1万人を超える人をそこに抱えています。地域に落とす具体的に経済的な面というのはすごく大きいんだと思います。2つ目は、やはり大学の本質的な機能の一つである教育ですね。若い人を育てる。将来、非常に可能性を持った人に教育を与えて、社会の中に送り出すという機能を持っている。3つ目が、研究機能を持っていますので、特に地域の企業等々と一緒にやれるファンクションを持っているということですね。それで4つ目が、課題解決をする場合、いわゆるシンクタンク機能を持っているということです。そこが大事なんでしょうと思います。そういう意味で、大学を地方創生の要にしようというのは、全く当たり前ではないかなと言えます。文科省の方にも策士がおられまして、少ない額でこういう課題を与えたら、大学はうまくやってくれるんじゃないかと。多分そんなふうにして、進めているんじゃないかなというふうに思うんです。これはある種、私の非常に汚い言葉でいうと売られた喧嘩みたいなものであるんですね。今日は買わないっていうわけにはいかない。だからそこを買って、大学は大学なりの活用の仕方をする。したたかにするというのが大事じゃないかなというふうに思いますし。

さらにもう一つ。東京の一極集中というお話出てきましたけれども、本当に私はけしからんと思

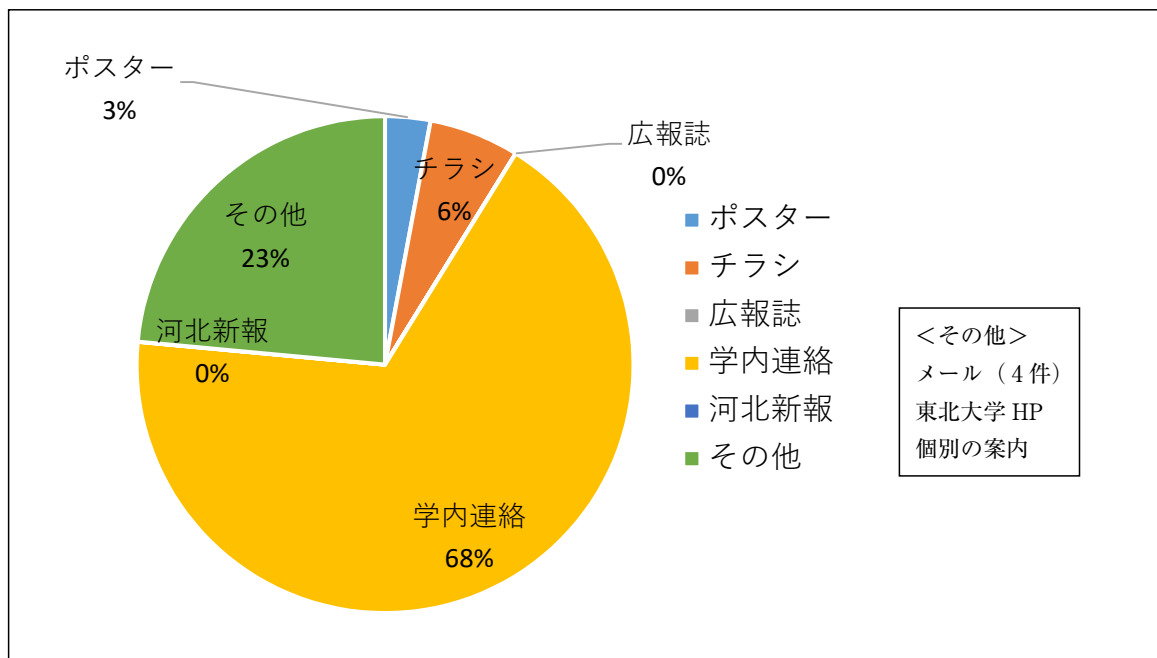
うんですね。東京は舛添さんの本に書いてあるんですけども、東京っていうのは消費都市、浪費都市なんですね。人も浪費する都市なんですね。そうすると、若い人を東京に集めて、そこである意味、再生できないような環境に置いてしまう。これが1点。2点目はすごいエネルギー、ひとり当たりの生活エネルギーは地方とは比べ物にならないほど大きい。そうしないと、東京では生活できないようなスタイルにしてしまう。これは、私は日本のいろんな国土をこういうふうに活性化しようという、そういう努力っていうのを今までやってきたと思うんですけども、非常に明らかな大失敗ではないかなというふうに思います。そういう意味でまともに使えないんですけども、大学っていうのはやっぱり地方創生にとって、非常に大事な役割を担うべき存在であると思いますので、今日の午後の長い時間でしたけれども、いろんな議論が今後の先生方の大学にとって、大学の方向性を考えた時に、一助になればというふうに思います。今日は皆さん、どうも長い間ありがとうございました。

アンケート・参加者統計

平成28年度 IDE 大学セミナーアンケートより

(会場来場者数 83名, 内アンケート回収 34名)

Q1 このセミナーのことは、どこでお知りになりましたか

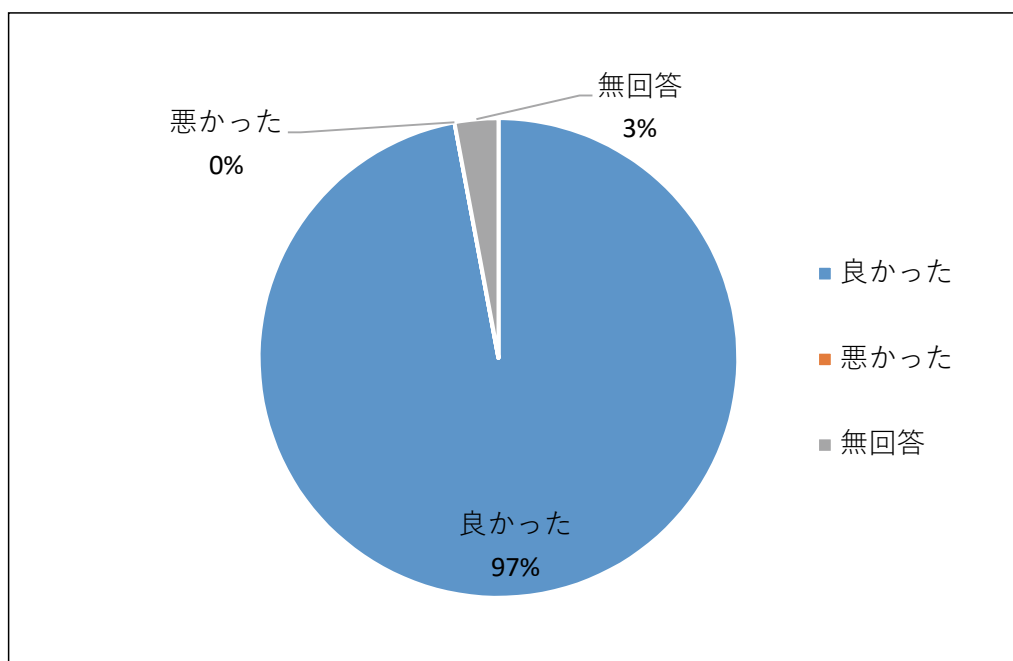


Q2 このセミナーに参加された動機は何ですか

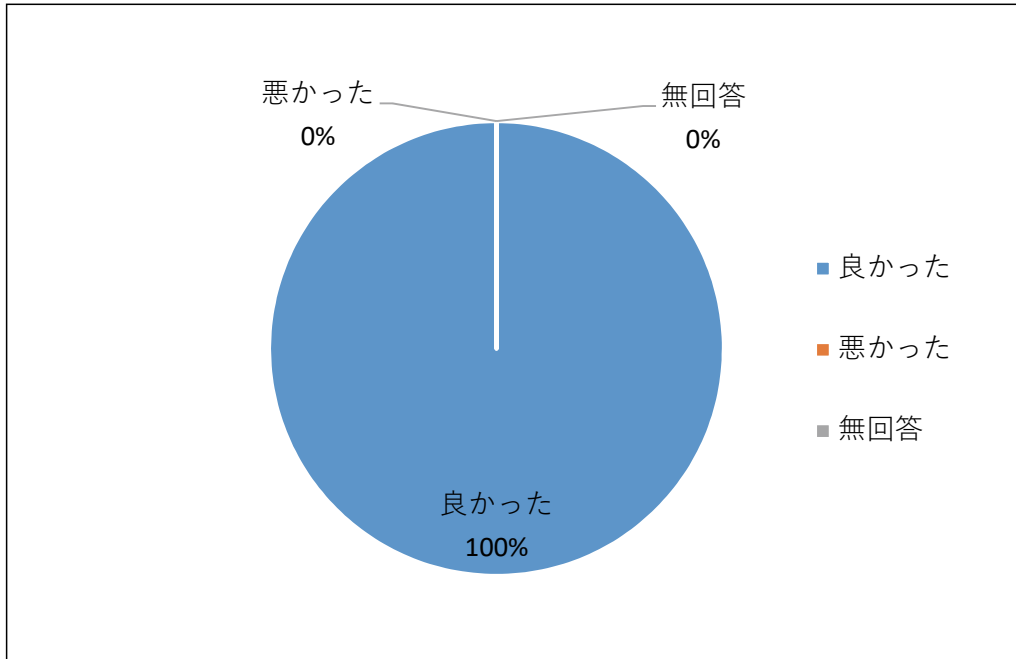
- ・ 学内で教育改革の企画部署の職員のため
- ・ 地域連携関連業務に携わっているため
- ・ 関心のあるテーマだったので
- ・ 大学での自分のミッションに近いテーマであったから。
- ・ 興味関心があったから
- ・ 毎年テーマに関わらず参加させていただいています
- ・ 自己啓発
- ・ 勤務先で地域人材育成に取り組んでいるため
- ・ COC・COC + 事業に参加しているから
- ・ 自分の大学の現状について知りたい
- ・ 地域人材育成のために大学ができることについて示唆を得たいため
- ・ 本学でも地域連携、産学連携と大学教育を統合していく課題があるから
- ・ 趣旨に賛同したため
- ・ 今後の人材育成の課題について、専門家の方のお話を聞いてみたかったため。
- ・ 自己の大学の COC プラス事業に役立てたいため。
- ・ IDE 大学協会の活動に興味があったので
- ・ 地域連携及び COC + 担当のため
- ・ 大学教育が出口保証とどのように両立していくべきかを検討しているので。

- ・ 関心があったため
- ・ 地域活性化において大学がいかに関与できるのか学びたかったため。
- ・ 本日のテーマが職務（COC, COC +）と密接不可分なため
- ・ 大学の役割（人材育成と地域の関係）を確認する目的で参加
- ・ 大学教育の改善に生かせる知見を得られるのではないかと考えたため
- ・ 業務の参考とするため
- ・ 大学運営上の必要
- ・ テーマに興味があったから
- ・ 大学院での調査研究で扱うテーマに関連しているから。
- ・ 本テーマへの関心
- ・ 大学と地域との連携について日頃より模索していたので
- ・ COC+ 担当者であるため参考にする
- ・ 日頃から地域連携に関心があった
- ・ テーマに関心があったから

Q3 開催日時について

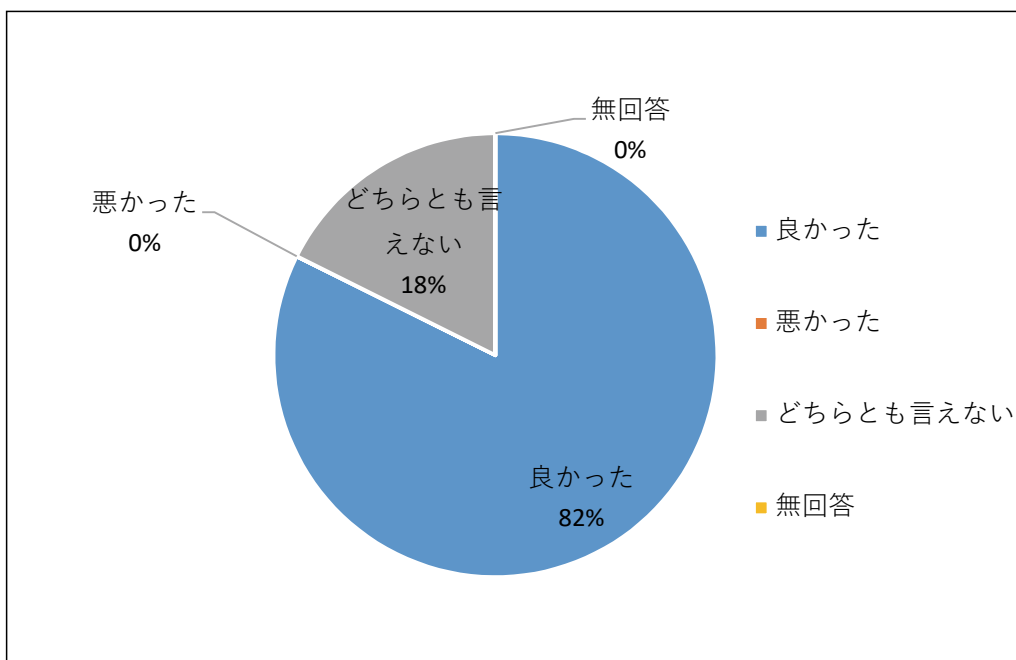


Q4 会場について

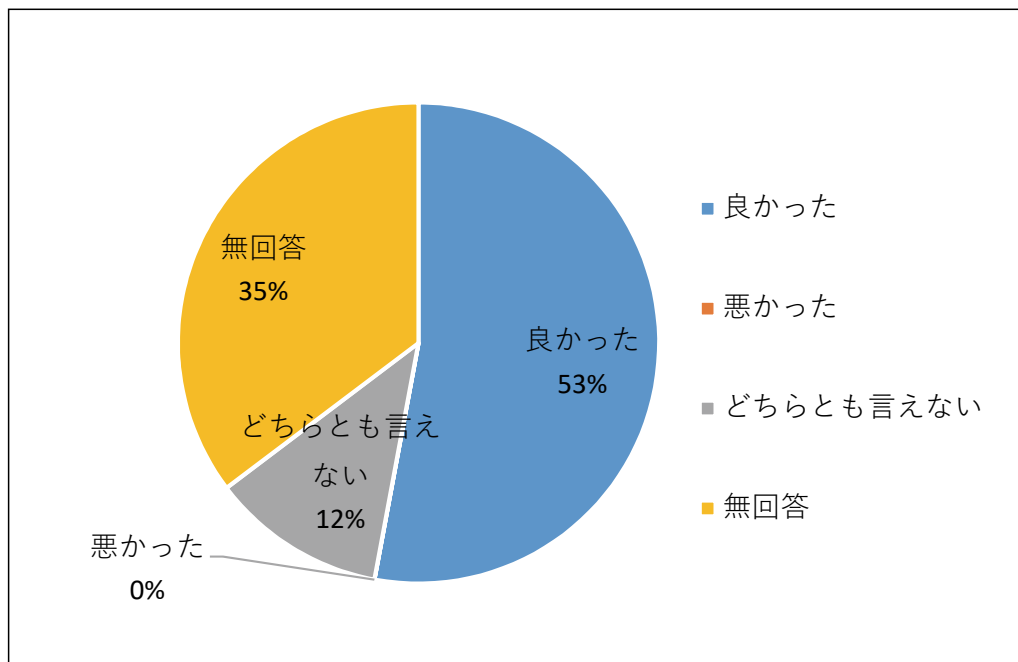


Q5 内容について

1) 講演



2) 討議



Q6 内容について、ご感想をお聞かせください。

- ・今回は地域に焦点をあてたテーマ設定であり、興味深かった。大学だけでなく、産業界の声を聞いたのが良かった。
- ・配布資料には記載していない（できない）事柄を聴講することができ、参加してよかった。色々な意味で考えさせられたので、自大学での今後の取り組みに活用していこうと思った。
- ・九州や金沢など大変すばらしい話を聞くことができた。
- ・とても参考になった
- ・毎年新規職員の採用後のミスマッチに悩まされております。朽原先生のお話を参考に来年度新しい取り組みをできないか検討したいと思います。
- ・貴重なお話ありがとうございました。
- ・大変勉強になります。大学と職業教育の関係が問題だと思いました。
- ・いくつか再確認したポイントがあって参加してよかった。国立大の事例ばかりで残念だった。吉本先生朽原先生の本質的な意見が事例（COC +）に見えるようになるのが課題か
- ・内容が多岐にわたっていてよかった。卒業生や出身有名人の活用など参考になった。
- ・様々な視点から意見や実態を聞くことができてよかった。
- ・文科省の方を招かなかった好影響が皆様の本音が聴けて大変良かった。
- ・地域に理解のある学生を育てていくことには意味はある吉本先生の言葉に重みを感じました。
- ・他大学の事例や商工会議所が教育にかかわっていることが理解でき参考になった。
- ・大学の役割が大きく変化していることが認識できました。大学全体と地域の関わりが経済面に特化されている印象でした。
- ・男女共同参画の課題に関することをもっと取り上げてほしかった。
- ・地域人材は大人の都合で学生に強いるものではなく、まずは学生が「どのような人生を歩みたいのか」という点にフォーカスされるべきと思う。そのうえで地域の魅力を知ってもらったり、

地域の仕事に関心を持ってもらうという教育が大学に求められるのではないか。

- ・ 具体的で勉強になりました。
- ・ 広範な視点での講演で参考になること大。大学については苦勞がしのばれます
- ・ 大学と地域との連携に関する先進的な事例を知ることができて有意義だった。
- ・ 大学の地域人材育成の取り組みへの理解が深まった。積極的かつ先進的な取組で参考になった。
- ・ 各分野の第一人者の方々からのご講演を拝聴し大変勉強になりました。
- ・ 大学、産業界、行政の立場からいろいろなお話が聴けて大変参考になりました。

Q7 IDE 大学セミナーで扱ってほしいテーマがありましたらお書きください。

- ・ 教学 IR の事例紹介など
- ・ 大学経営、人材育成
- ・ アクティブラーニングの成績評価の方法と基準について。
大学の専門教育と職業教育について。
- ・ 地方国立大学の産学連携の進め方
- ・ 教育改革、現状と展望、少子化対策（大学、高大接続）2020年入試へ向けての対策など
- ・ Q6に関連して学生のキャリア意識を掘り下げようとする取組事例をケーススタディとして学びたい
- ・ 私の仕事上は本日のテーマと講演者の顔ぶれ秀逸。同様の視点でまたいずれを期待します。
- ・ 震災復興後を見据えた大学・地域社会の在り方

Q8 その他運営等で何かございましたらお書きください。

- ・ 時間管理を正確にしていきたい。質疑応答の割愛や休憩時間の短縮など。（終了時刻を守っていただきたい。）
- ・ できましたら出席者の名簿があると参考になります。ありがとうございました。
- ・ 大変ご苦勞様でした。
- ・ 各公演時間がもう少し長ければと思いました。また字の小さな資料はスライド1枚をA4の1枚に印刷していただけたら幸いです。
- ・ 緻密に計画していただいた、と思います。
- ・ ありがとうございました

（コメントは原文のまま）

参加者統計

参加者総数：83名

内 訳：講師・コメンテータ	5名
参加者	64名
実行委員	14名

IDE 大学セミナー実行委員

委員長	東北大学	理事，高度教養教育・学生支援機構長	花輪 公雄
委員	岩手県立大学	教育支援本部長 社会福祉学部教授	高橋 聡
	宮城大学	事業構想学部教授	蒔苗 耕司
	石巻専修大学	人間学部長	山崎 省一
	仙台白百合女子大学	人間学部長	槇石多希子
	東北学院大学	学長特別補佐	齋藤 誠
	東北大学大学院	教育学研究科教授	宮腰 英一
	東北大学	IR 室教授	米澤 彰純
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構副機構長	安藤 晃
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構教授	石井 光夫
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構教授	関内 隆
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構教授	羽田 貴史
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構教授	杉本 和弘
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構教授	大森不二雄
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構准教授	猪股 歳之
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構准教授	串本 剛

(敬称略)

報告書編集：猪股 歳之，鎌田 裕子（東北大学高度教養教育・学生支援機構事務室）

IEHE Report 70*

平成28年度 IDE 東北支部 IDE 大学セミナー／
第25回東北大学高等教育フォーラム 報告書

平成28年度 IDE 大学セミナー
地域人材育成のために大学は何ができるか－大学と地域の連携の新しい課題－

2017年（平成29年）2月 発行

I D E 大 学 協 会 東 北 支 部
東北大学高度教養教育・学生支援機構

〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構
<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/>

*No.55以前は CAHE TOHOKU Report として刊行